

令和元（2019）年度  
人権についての市民意識調査結果報告書

令和2（2020）年3月

西脇市



## 【目次】

1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査の実施要領	1
(3)	調査票配布・回収の状況	1
(4)	報告書の見方	1
2	単純集計結果	3
(1)	回答者の属性	3
(2)	人権についての考え	7
(3)	人権侵害の経験について	10
(4)	様々な人権問題についての考え	14
	【女性に関する人権問題】	14
	【子どもに関する人権問題】	15
	【高齢者に関する人権問題】	16
	【障害のある人に関する人権問題】	17
	【日本に居住している外国人に関する人権問題】	18
	【犯罪被害者やその家族に関する人権問題】	19
	【インターネットを悪用した人権問題】	20
	【北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題】	21
	【東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題】	22
	【働く人の人権問題】	23
	【性的指向に関しての人権問題】	24
	【性同一性障害者の人権問題】	25
	【部落差別などの同和問題に関する人権問題】	26
	【部落差別などの同和問題が生じる原因や背景】	27
	【結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】	28
	【子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】	29
(5)	人権教育や人権啓発についての考え	30
3	クロス集計結果	38
(1)	人権についての考え	38
(2)	人権侵害の経験について	46
(3)	様々な人権問題についての考え	55
(4)	人権教育や人権啓発についての考え	84
4	自由記述結果	90
5	西脇市の「人権」をめぐる現状と課題	95
(1)	人権についての考え	95
(2)	人権侵害の経験について	96
(3)	様々な人権問題についての考え	97
(4)	人権教育や人権啓発についての考え	101
資料	「令和元（2019）年度 人権についての市民意識調査」調査票	103



# 1 調査の概要

## (1) 調査目的

市民の人権についての意識調査を実施することにより、今後の人権施策を進めるための基礎資料とすることを目的とする。

## (2) 調査の実施要領

調査地域	西脇市全域
調査対象	満 18 歳以上の個人
標 本 数	2,000 人
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査期間	令和元（2019）年 8 月 30 日～9 月 20 日

## (3) 調査票配布・回収の状況

対象者数・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
2,000	796 (39.8%)	794 (39.7%)

## (4) 報告書の見方

ア 集計結果は、全て小数点以下第 2 位を四捨五入しており、比率の合計が 100%とならないことがあります。

イ 複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が 100%とならない場合があります。

ウ 回答比率（%）は、その質問の回答者数を基数（N=Number of case）として算出しています。

エ 本文中の表などにおいて、選択肢が長い文章となる際に簡略化している場合があります。

オ 本文や図表において「兵庫県」と表記しているものは、平成 30（2018）年度に兵庫県・公益財団法人兵庫県人権啓発協会が実施した「人権に関する県民意識調査」を表しており、本市のアンケート調査結果と比較を行っています。

カ 本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じます。この標本誤差は、有効回答数と得られた結果の比率によって異なりますが、信頼度 95%における誤差は次表のとおりです。

$p$ (%) $n$	5 又は 95	10 又は 90	15 又は 85	20 又は 80	25 又は 75	30 又は 70	35 又は 65	40 又は 60	45 又は 55	50
1,500	±1.6	±2.2	±2.6	±2.9	±3.2	±3.3	±3.5	±3.6	±3.6	±3.7
1,000	±1.9	±2.7	±3.2	±3.6	±3.9	±4.1	±4.3	±4.4	±4.4	±4.5
500	±2.8	±3.8	±4.5	±5.1	±5.5	±5.8	±6.0	±6.2	±6.3	±6.3
200	±4.4	±6.0	±7.1	±8.0	±8.7	±9.2	±9.5	±9.8	±9.9	±10.0
100	±6.2	±8.5	±10.1	±11.3	±12.2	±13.0	±13.5	±13.9	±14.1	±14.1
50	±8.7	±12.0	±14.3	±16.0	±17.3	±18.3	±19.1	±19.6	±19.9	±20.0

例えば、1,000 人の回答者がいる中で、Aという選択肢を選んだ回答者が 20%だったとすると、標本誤差は±3.6 であるので、誤差を考慮した場合、この種の調査を 100 回すれば 95 回までは、この回答率は 16.4%~23.6%の間に入るだろうと推定できることになります。なお、標本誤差については、次の式を用いて算出します（層化 2 段抽出、信頼度 95%の場合）。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

$N$  = 母集団数     $n$  = 有効回答数     $p$  = 回答の比率

ただし  $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$

## 2 単純集計結果

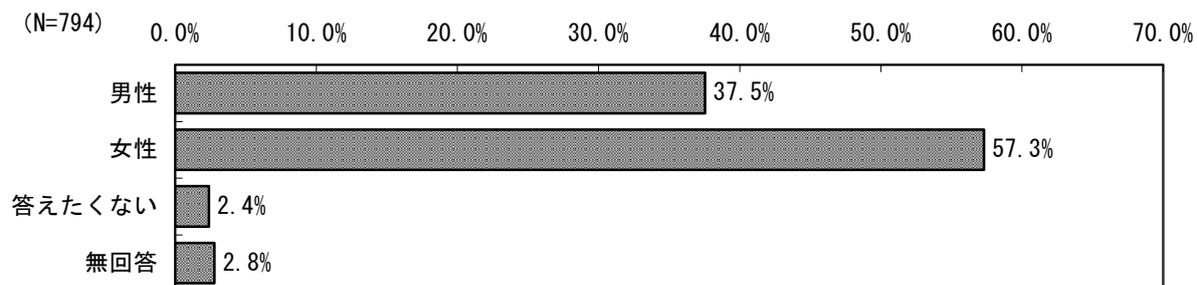
### (1) 回答者の属性

#### 【回答者の性別】

##### F 1 性別

回答者の性別をみると、「女性」(57.3%)が最も多く、次いで「男性」(37.5%)、「答えたくない」(2.4%)となっています。

図 F 1 性別

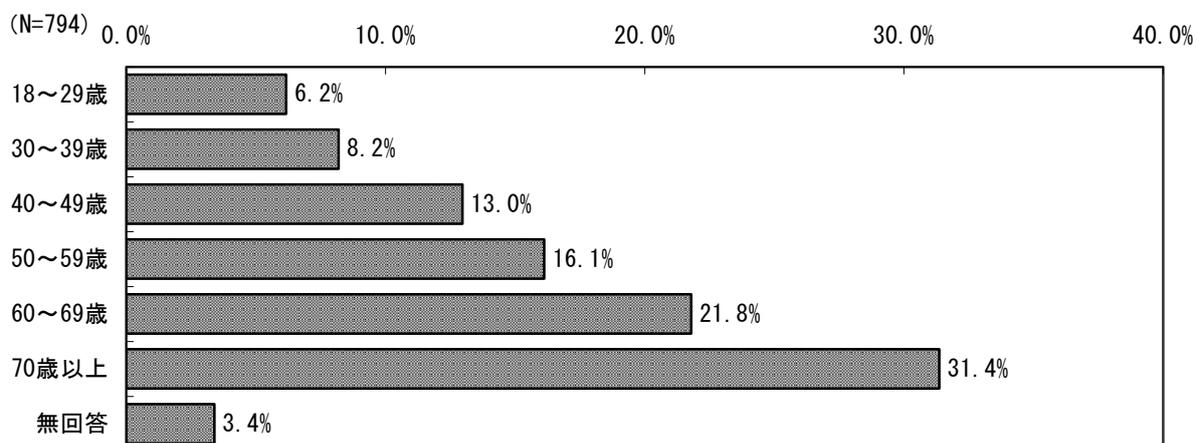


#### 【回答者の年齢】

##### F 2 年齢

回答者の年齢をみると、「70歳以上」(31.4%)が最も多く、次いで「60～69歳」(21.8%)、「50～59歳」(16.1%)となっており、60歳以上が5割以上を占めています。

図 F 2 年齢

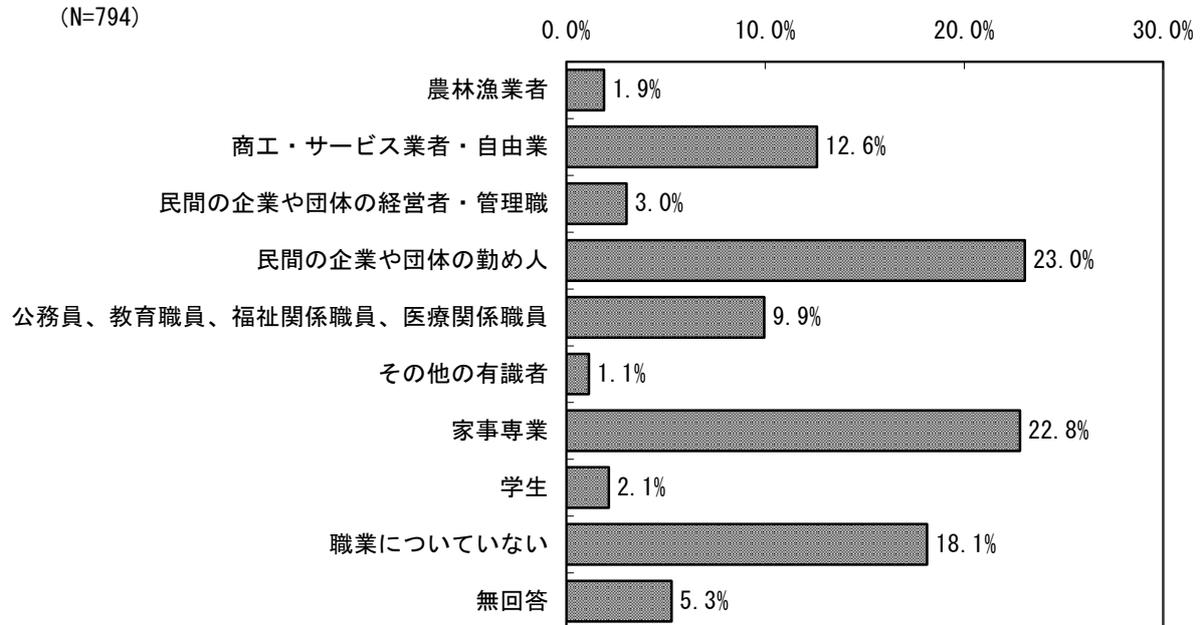


## 【回答者の職業】

### F 3 職業

回答者の職業をみると、「民間の企業や団体の勤め人」(23.0%)が最も多く、次いで「家事専業」(22.8%)、「職業についていない」(18.1%)となっています。

図 F 3 職業

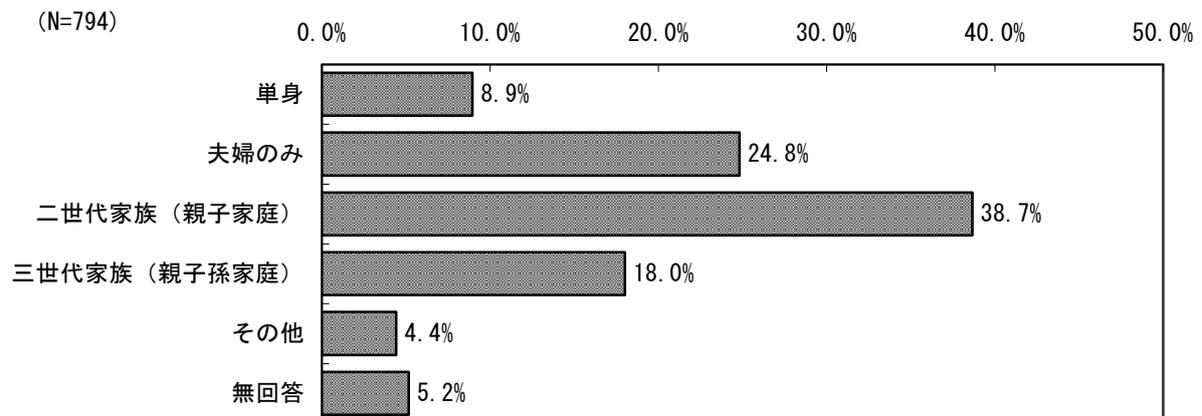


## 【回答者の家族構成】

### F 4 家族構成

回答者の家族構成をみると、「二世世代家族（親子家庭）」(38.7%)が最も多く、次いで「夫婦のみ」(24.8%)、「三世世代家族（親子孫家庭）」(18.0%)となっています。

図 F 4 家族構成

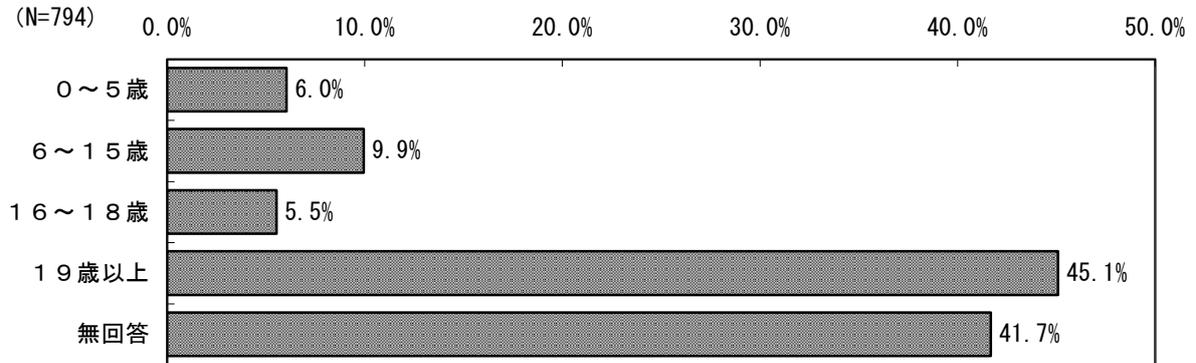


### 【回答者の子どもの成長段階】

#### F 5 子どもの成長段階

回答者の子どもの成長段階をみると、「19歳以上」(45.1%)が最も多く、次いで「6～15歳」(9.9%)、「0～5歳」(6.0%)となっています。

図 F 5 子どもの成長段階

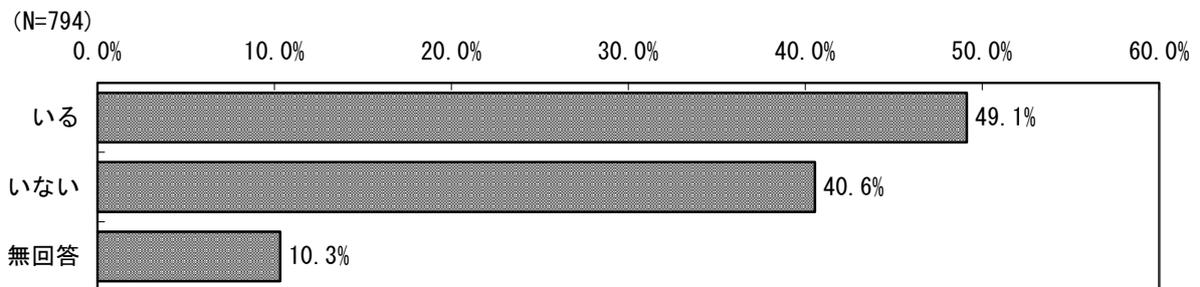


### 【回答者の世帯における高齢者の有無】

#### F 6 高齢者の有無

回答者の世帯における高齢者(65歳以上の方)の有無をみると、「いる」が49.1%、「いない」が40.6%となっています。

図 F 6 高齢者の有無

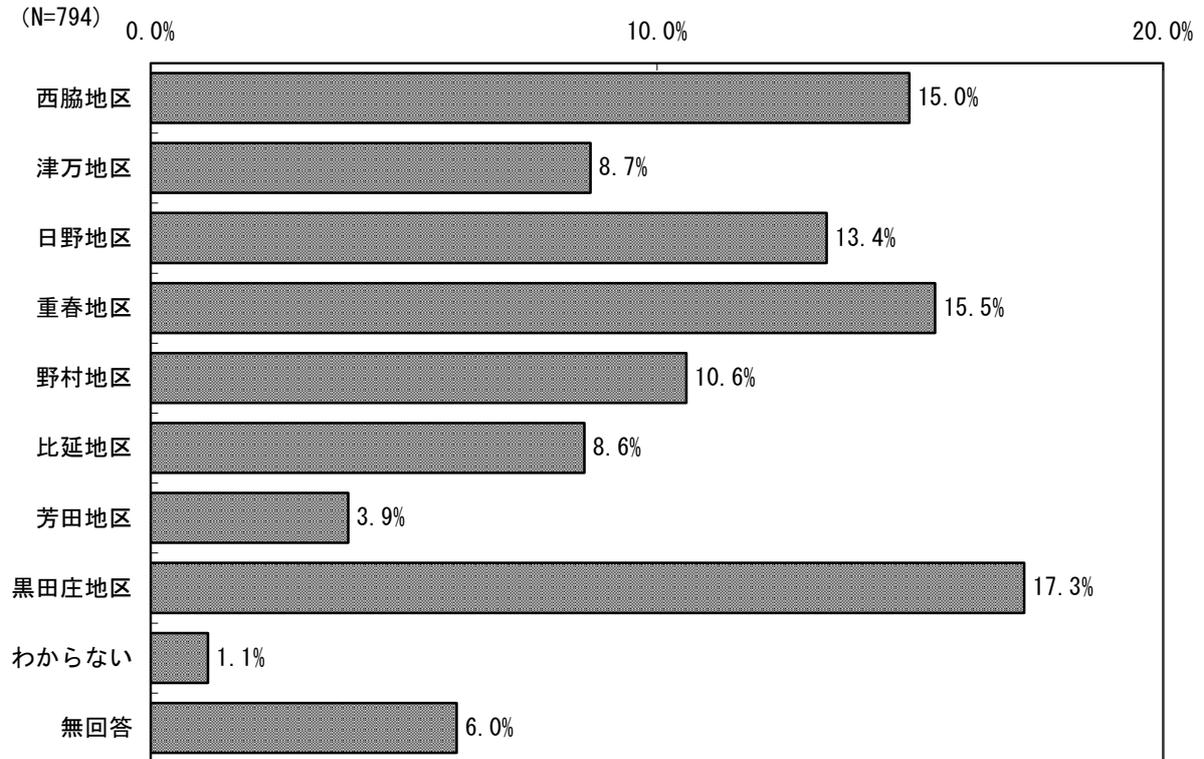


## 【回答者の居住地区】

### F 7 居住地区

回答者の居住地区をみると、「黒田庄地区」(17.3%)が最も多く、次いで「重春地区」(15.5%)、「西脇地区」(15.0%)となっています。

図 F 7 居住地区



## (2) 人権についての考え

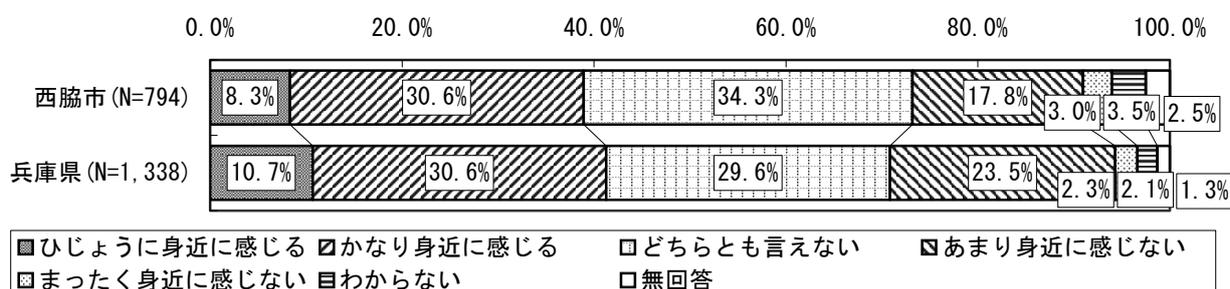
### 【「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか】

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じておられますか。(〇は1つ)

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかについて「どちらとも言えない」(34.3%)が最も多く、次いで「かなり身近に感じる」(30.6%)、「あまり身近に感じない」(17.8%)となっています。「ひじょうに身近に感じる」(8.3%)と「かなり身近に感じる」を合わせると、「人権」を身近な問題として感じている人は38.9%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「人権」を身近な問題として感じている人は兵庫県が41.3%となっており、本市と同程度となっています。

図 問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか



### 【今の日本は、人権が尊重されている社会であるか】

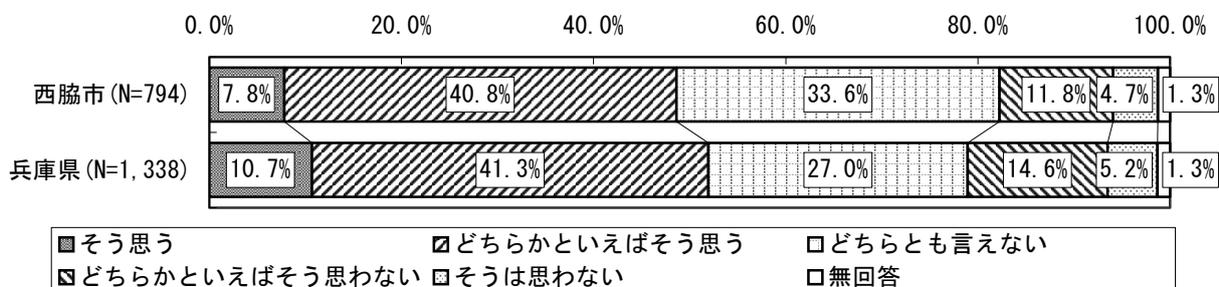
問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。

① 今の日本は、人権が尊重されている社会である。(〇は1つ)

今の日本は、人権が尊重されている社会であるかについて「どちらかといえばそう思う」(40.8%)が最も多く、次いで、「どちらとも言えない」(33.6%)、「どちらかといえばそう思わない」(11.8%)となっています。「そう思う」(7.8%)と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思う人は48.6%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思う人は兵庫県が52.0%となっており、本市が3.4ポイント低くなっています。

図 問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか



【市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか】

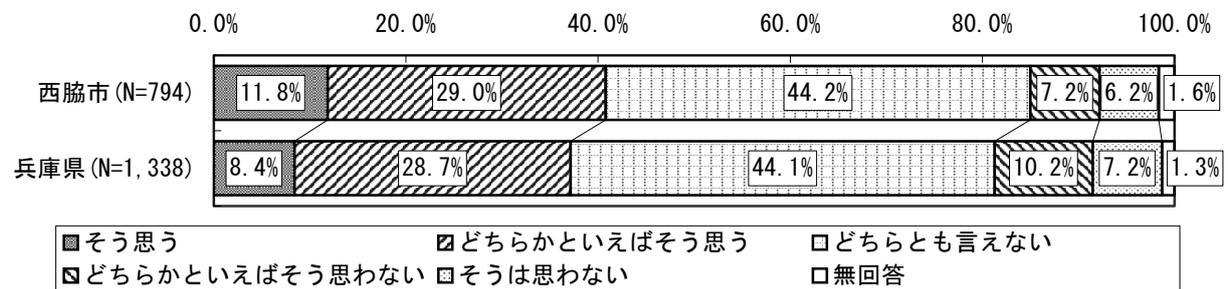
問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。

② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている。(〇は1つ)

市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているかについて「どちらとも言えない」(44.2%)が最も多く、次いで「どちらかといえばそう思う」(29.0%)、「そう思う」(11.8%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人は40.8%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人は兵庫県が37.1%となっており、本市が3.7ポイント高くなっています。

図 問2② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか



【5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか】

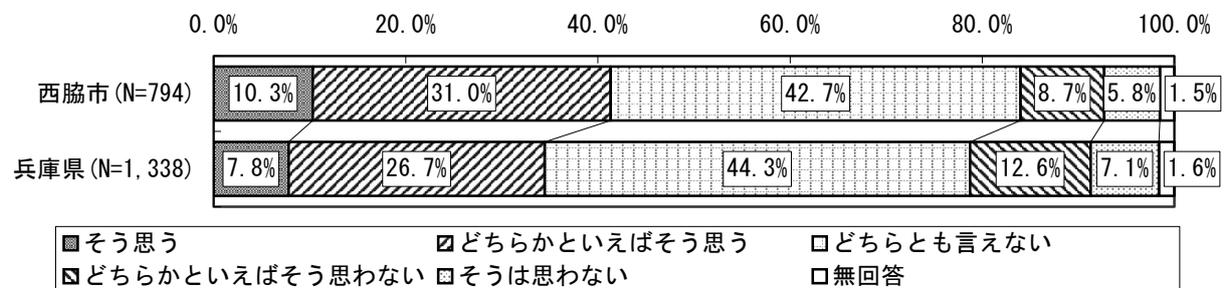
問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。

③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている。(〇は1つ)

5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているかについて「どちらとも言えない」(42.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえばそう思う」(31.0%)、「そう思う」(10.3%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人は41.3%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人は兵庫県が34.5%となっており、本市が6.8ポイント高くなっています。

図 問2③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている



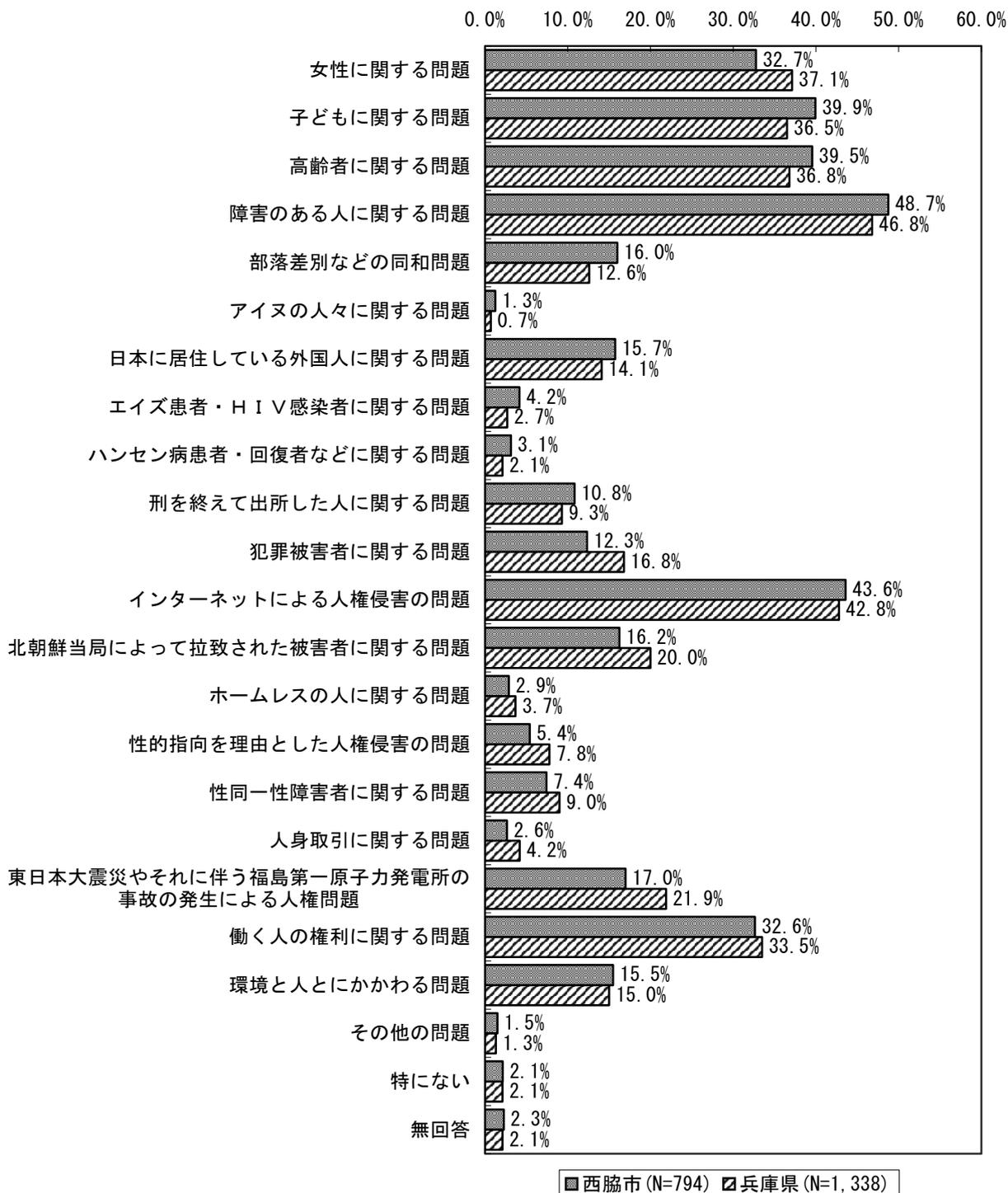
【特に関心のある人権問題】

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで)

特に関心のある人権問題をみると、「障害のある人に関する問題」(48.7%)が最も多く、次いで「インターネットによる人権侵害の問題」(43.6%)、「子どもに関する問題」(39.9%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」は4.9ポイント、「女性に関する問題」は4.4ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問3 特に関心のある人権問題(5つ以内で複数回答)



### (3) 人権侵害の経験について

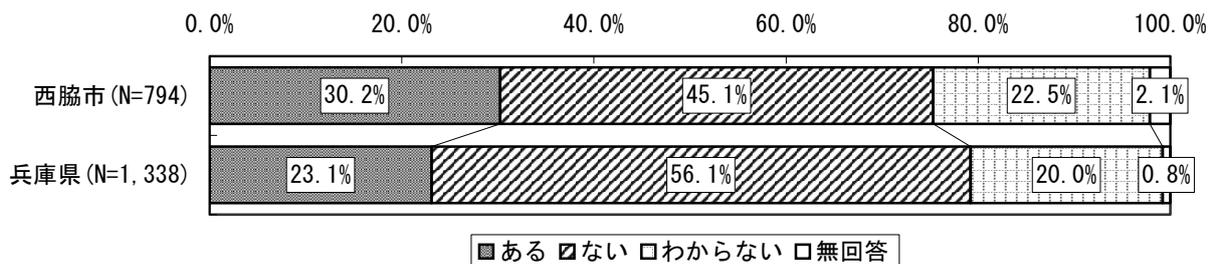
#### 【人権侵害を受けた経験の有無】

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(○は1つ)

人権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」(45.1%)が多く、次いで「ある」(30.2%)、「わからない」(22.5%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「ある」は兵庫県が23.1%となっており、本市が7.1ポイント高くなっています。

図 問4 人権侵害を受けた経験の有無



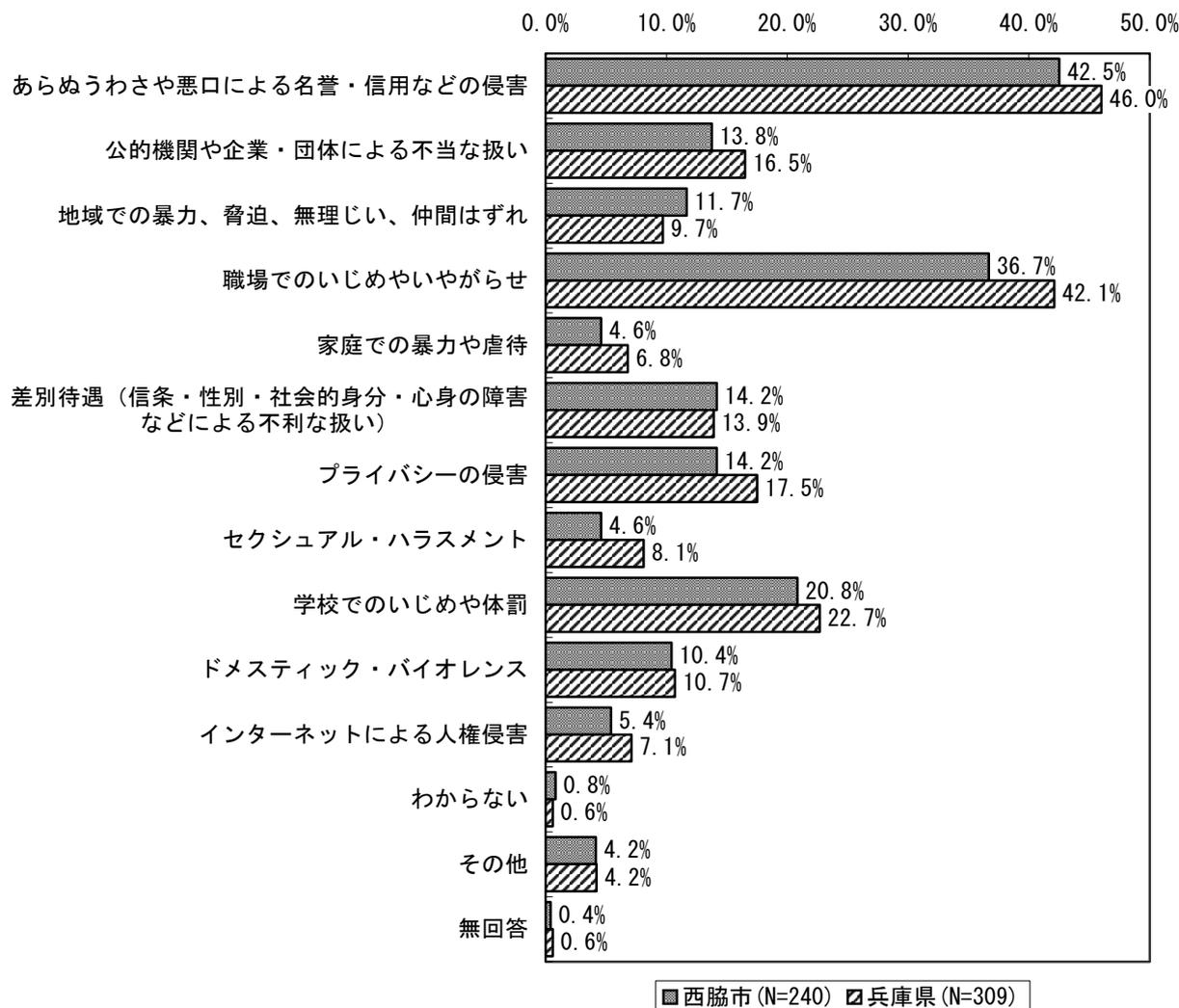
## 【経験した人権侵害の内容】

### 問４－１ それほどのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

経験した人権侵害の内容をみると、「あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害」(42.5%)が最も多く、次いで「職場でのいじめやいやがらせ」(36.7%)、「学校でのいじめや体罰」(20.8%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「職場でのいじめやいやがらせ」は兵庫県が42.1%となっており、本市が5.4ポイント低くなっています。

図 問４－１ 経験した人権侵害の内容（複数回答）



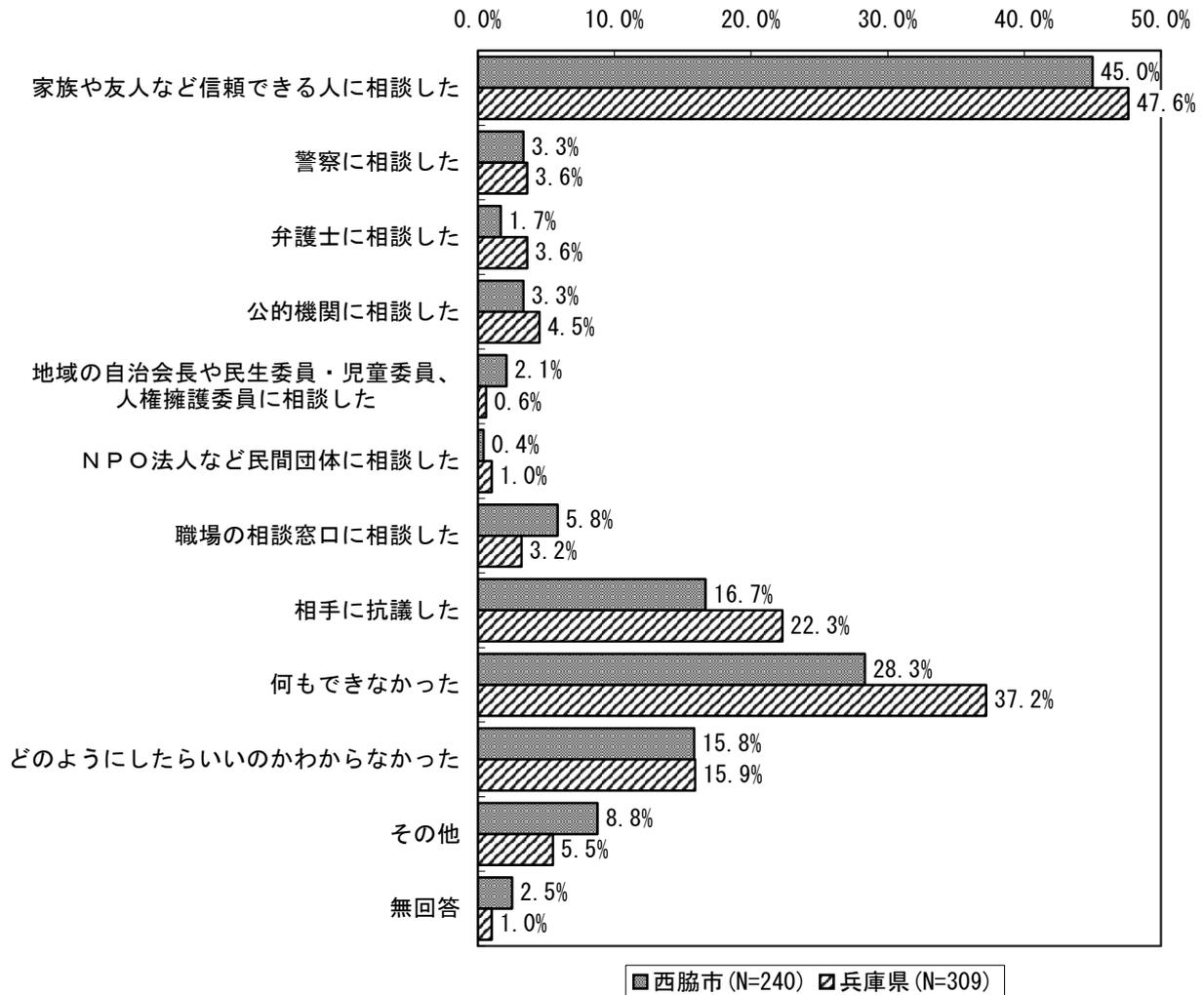
【人権侵害を受けた時の対応】

問4-2 その時あなたはどのようにされましたか。(〇はいくつでも)

人権侵害を受けた時の対応をみると、「家族や友人など信頼できる人に相談した」(45.0%)が最も多く、次いで「何もできなかった」(28.3%)、「相手に抗議した」(16.7%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「相手に抗議した」は5.6ポイント、「何もできなかった」は8.9ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問4-2 人権侵害を受けた時の対応（複数回答）



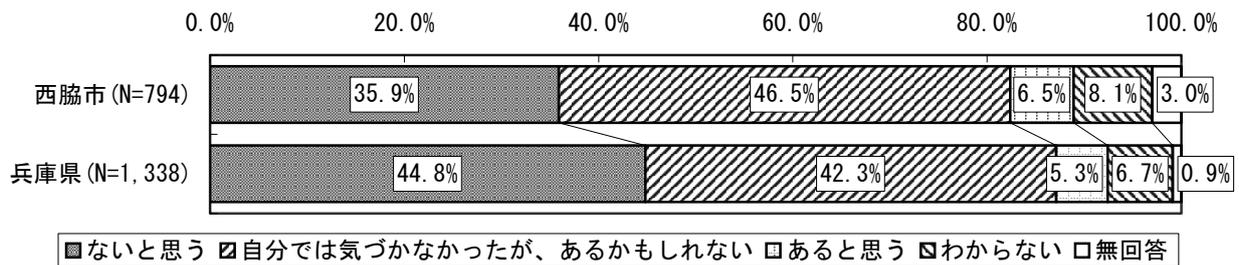
【人権侵害をした経験の有無】

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(○は1つ)

人権侵害をした経験の有無をみると、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」(46.5%)が最も多く、次いで「ないと思う」(35.9%)、「わからない」(8.1%)となっています。「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」と「あると思う」(6.5%)を合わせると、人権侵害をした経験がある人は53.0%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、人権侵害をした経験がある人は兵庫県が47.6%となっており、本市が5.4ポイント高くなっています。

図 問5 人権侵害をした経験の有無



#### (4) 様々な人権問題についての考え

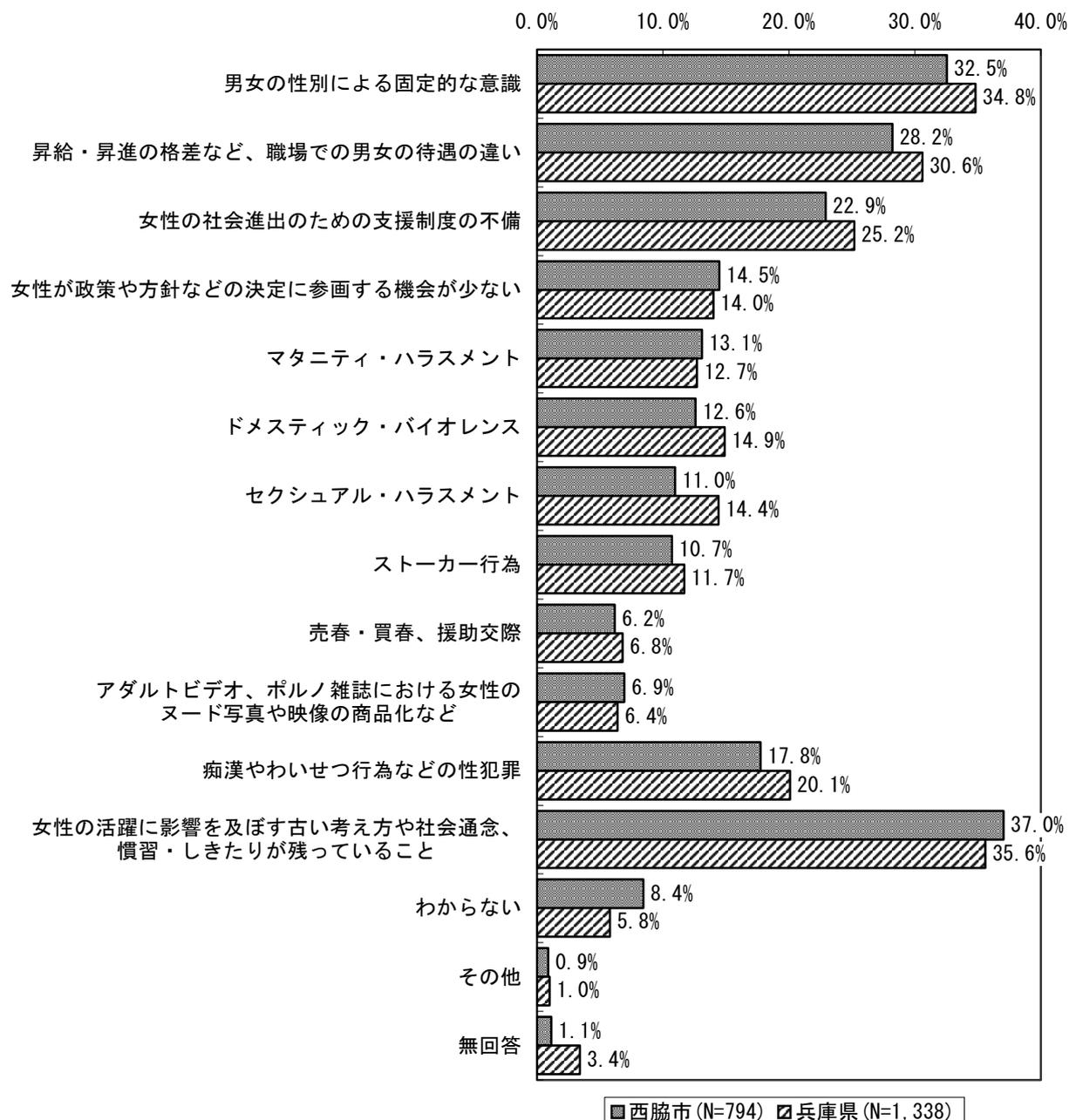
##### 【女性に関する人権問題】

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

女性に関する人権問題をみると、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」(37.0%)が最も多く、次いで「男女の性別による固定的な意識」(32.5%)、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」(28.2%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、おおむね同様の傾向が表れています。

図 問6 女性に関する人権問題（3つ以内で複数回答）



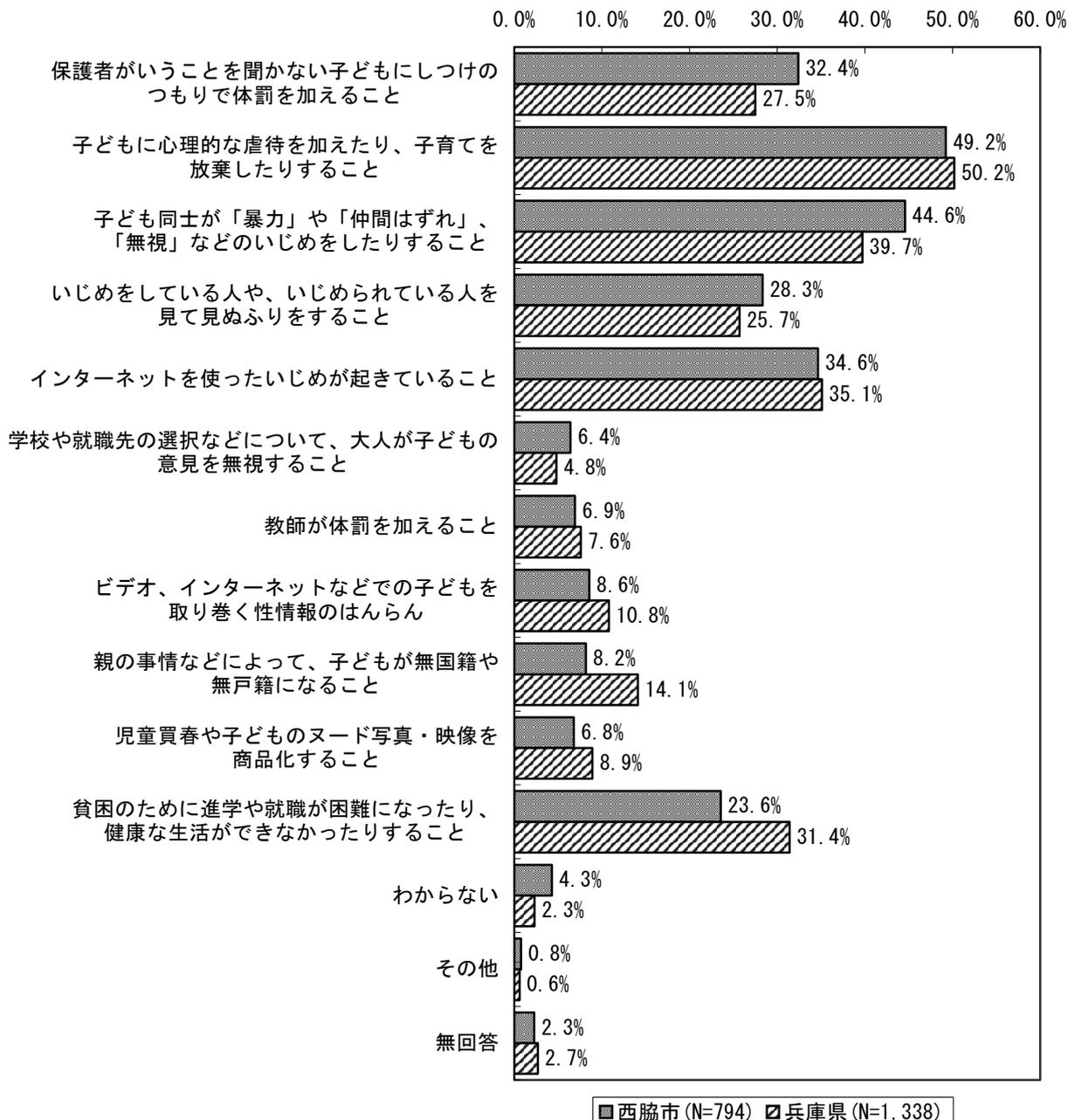
【子どもに関する人権問題】

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

子どもに関する人権問題をみると、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」(49.2%)が最も多く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」(44.6%)、「インターネットを使ったいじめが起きていること」(34.6%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること」と「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」は、それぞれ本市が4.9ポイント高くなっています。一方、「親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」は5.9ポイント、「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること」は7.8ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問7 子どもに関する人権問題（3つ以内で複数回答）



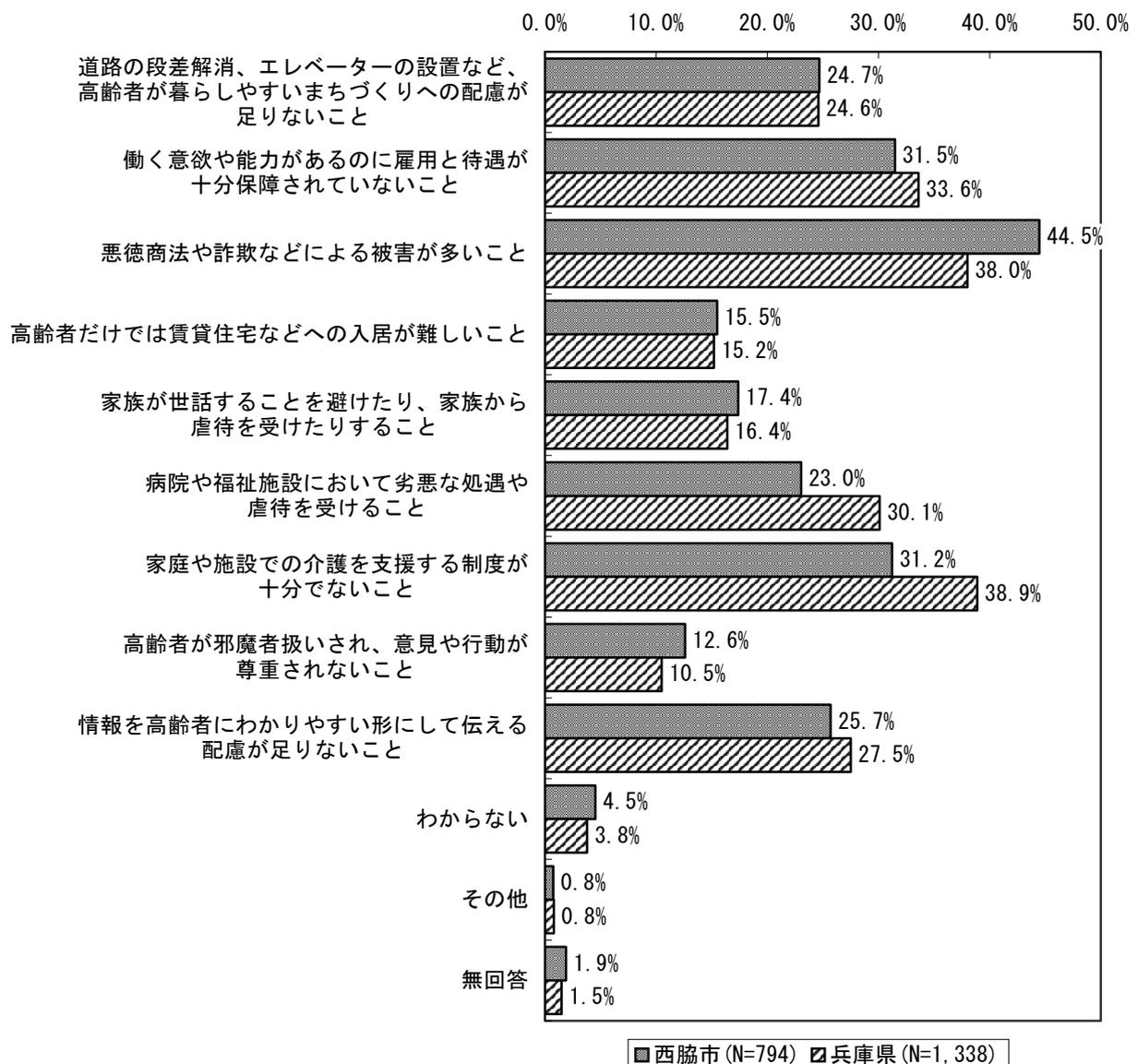
【高齢者に関する人権問題】

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

高齢者に関する人権問題をみると、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」(44.5%)が最も多く、次いで「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(31.5%)、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」(31.2%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」は兵庫県が38.0%となっており、本市が6.5ポイント高くなっています。一方、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」は兵庫県が38.9%となっており、本市が7.7ポイント低くなっています。

図 問8 高齢者に関する人権問題 (3つ以内で複数回答)



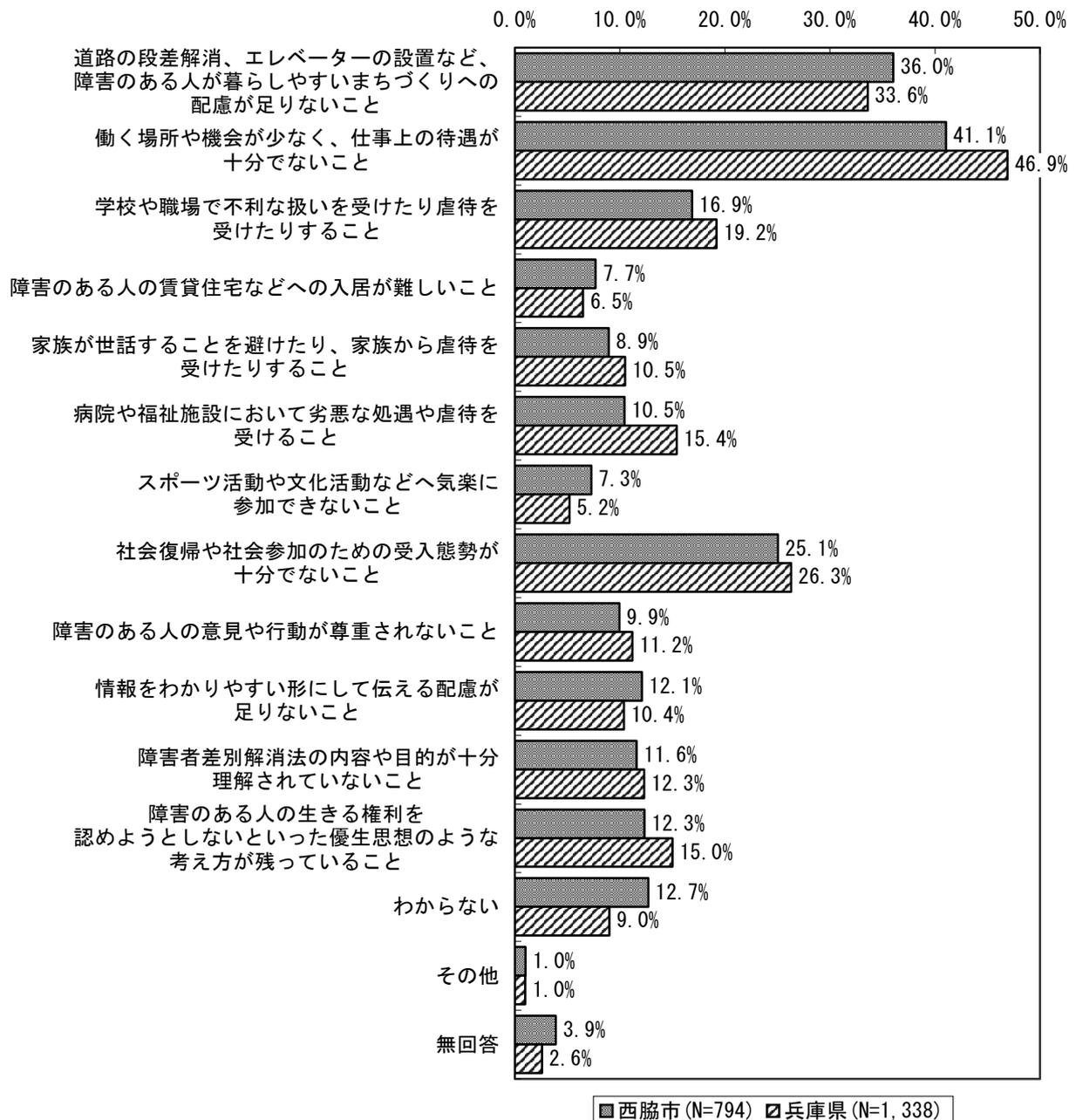
【障害のある人に関する人権問題】

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

障害のある人に関する人権問題をみると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」(41.1%)が最も多く、次いで「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(36.0%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(25.1%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」は5.8ポイント、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」は4.9ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問9 障害のある人に関する人権問題（3つ以内で複数回答）



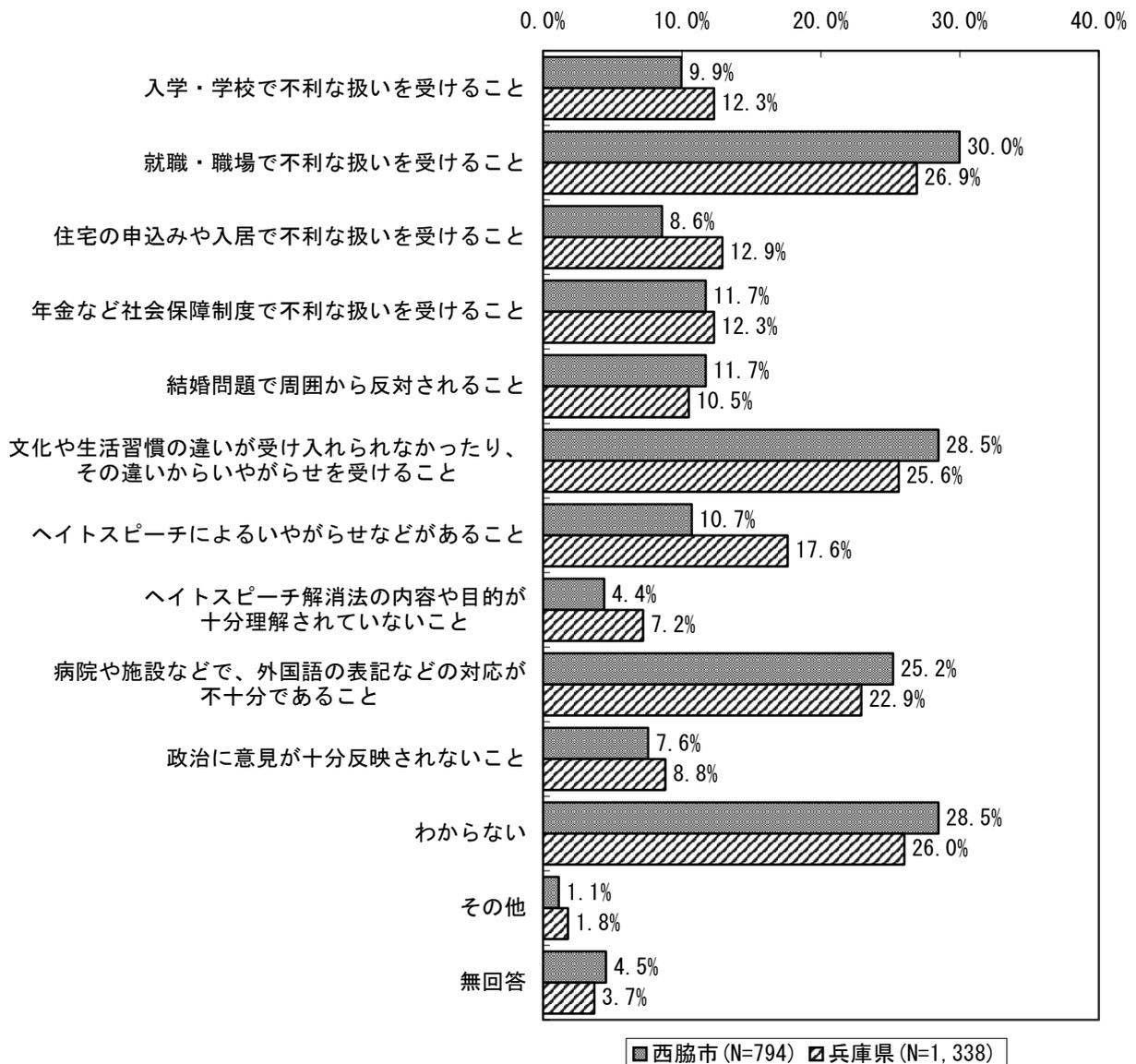
【日本に居住している外国人に関する人権問題】

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

日本に居住している外国人に関する人権問題をみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(30.0%)が最も多く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」(28.5%)、「わからない」(28.5%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(25.2%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること」は4.3ポイント、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」は6.9ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問10 日本に居住している外国人に関する人権問題（3つ以内で複数回答）



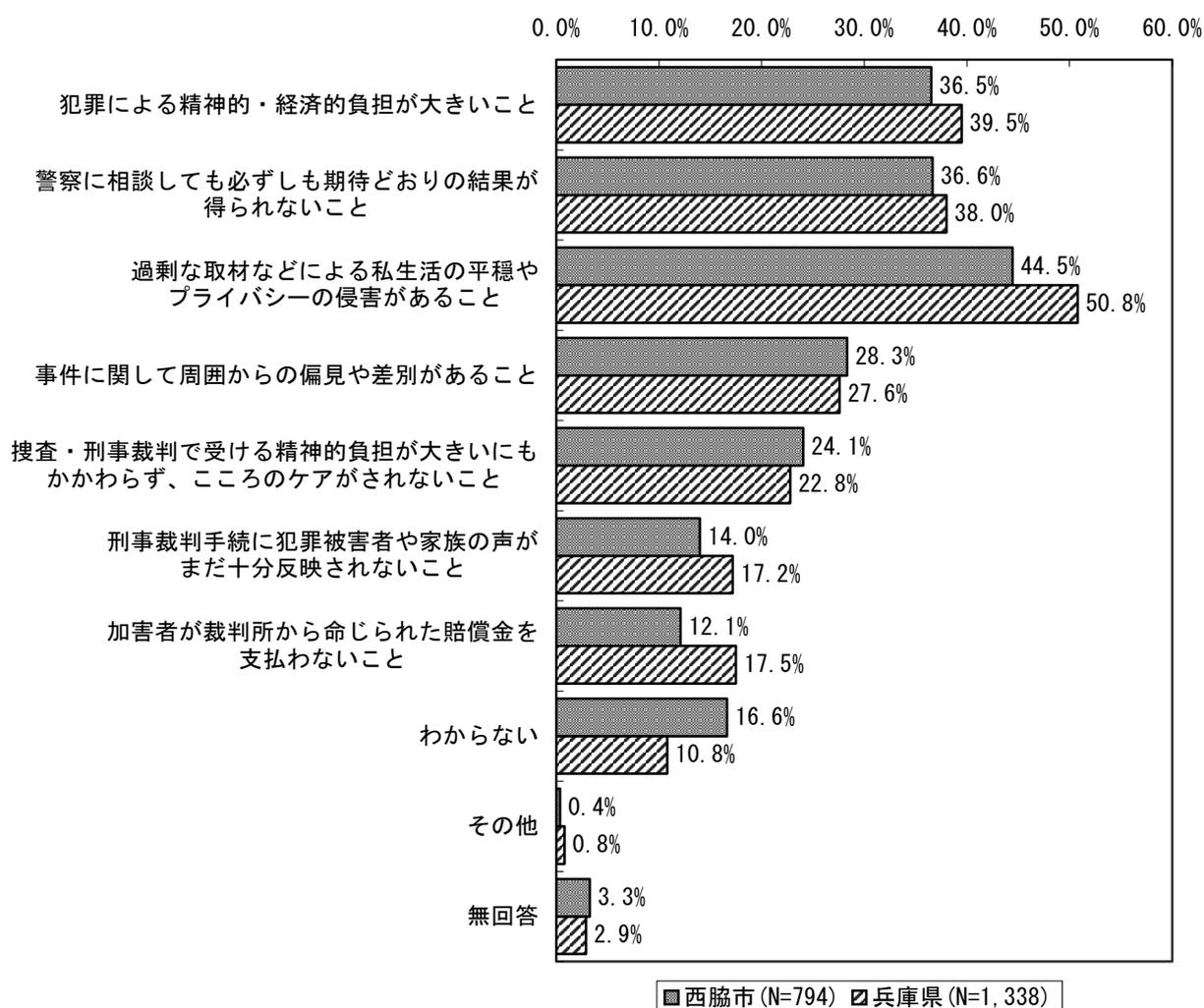
【犯罪被害者やその家族に関する人権問題】

問11 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

犯罪被害者やその家族に関する人権問題をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」(44.5%)が最も多く、「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」(36.6%)、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」(36.5%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」は6.3ポイント、「加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと」は5.4ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問11 犯罪被害者やその家族に関する人権問題（3つ以内で複数回答）



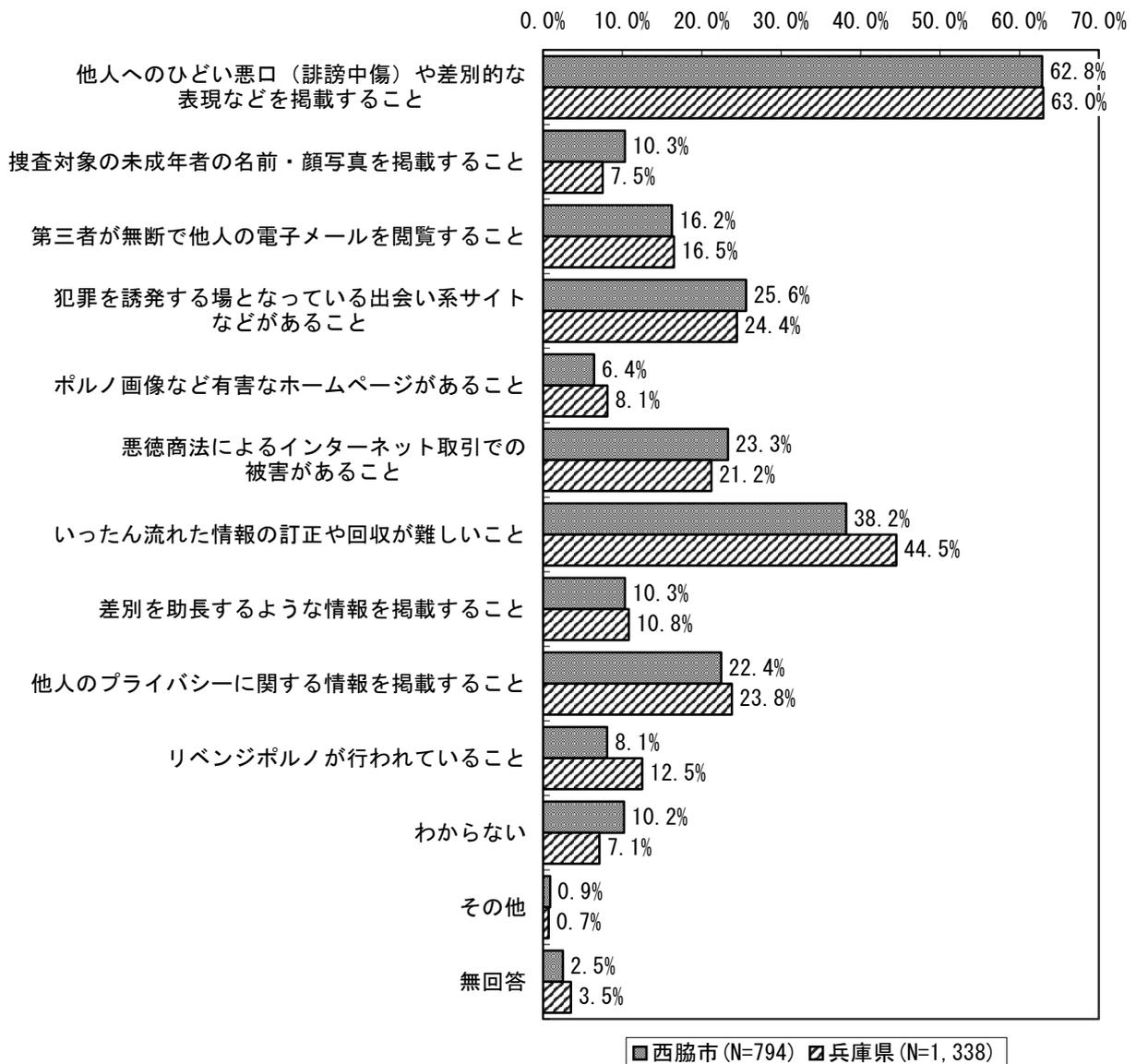
【インターネットを悪用した人権問題】

問12 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

インターネットを悪用した人権問題をみると、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」(62.8%)が最も多く、次いで「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」(38.2%)、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」(25.6%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」は兵庫県が44.5%となっており、本市が6.3ポイント低くなっています。

図 問12 インターネットを悪用した人権問題（3つ以内で複数回答）



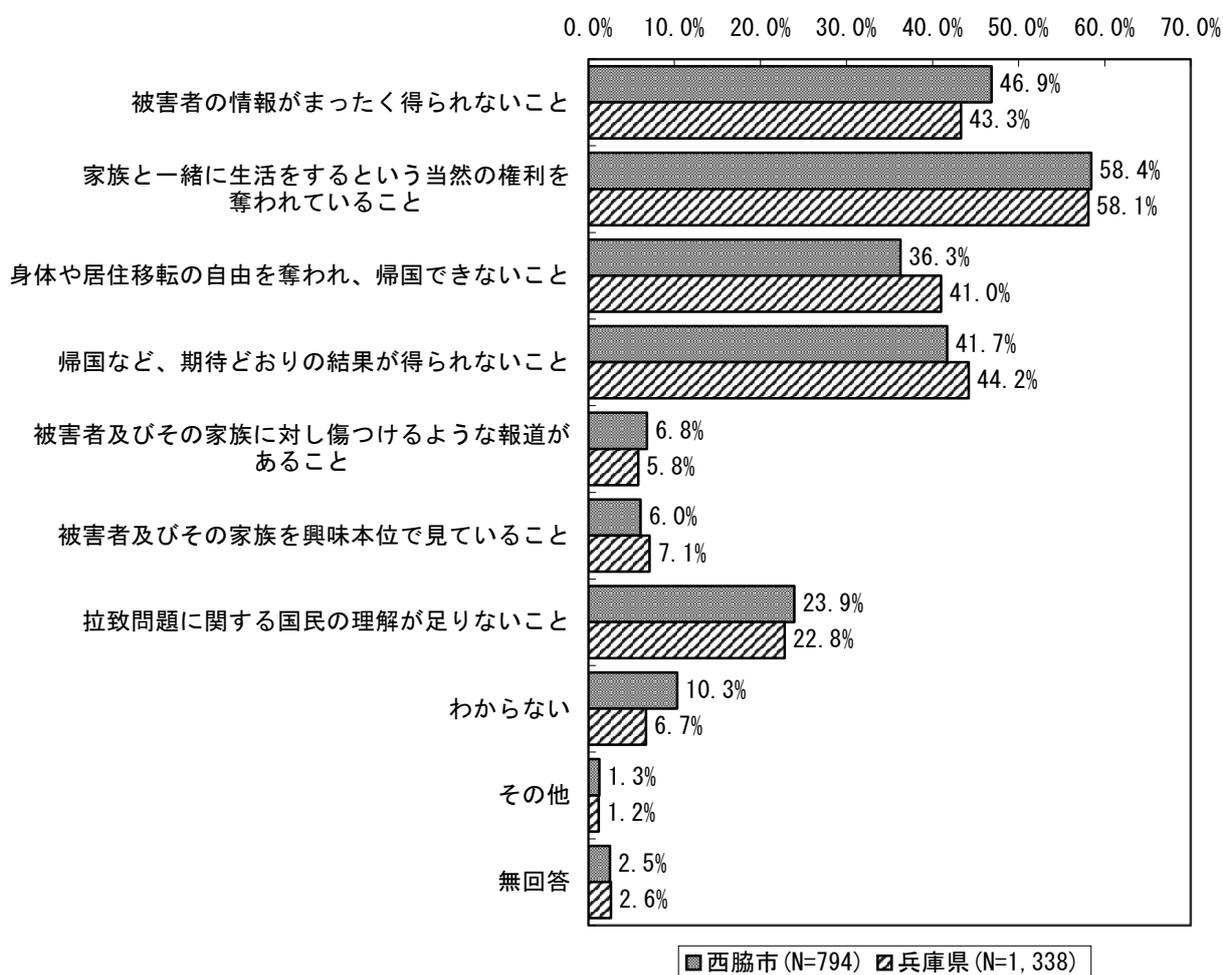
【北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題】

問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題をみると、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」(58.4%)が最も多く、ついで「被害者の情報がまったく得られないこと」(46.9%)、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」(41.7%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」は兵庫県が41.0%となっており、本市が4.7ポイント低くなっています。

図 問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題(3つ以内で複数回答)



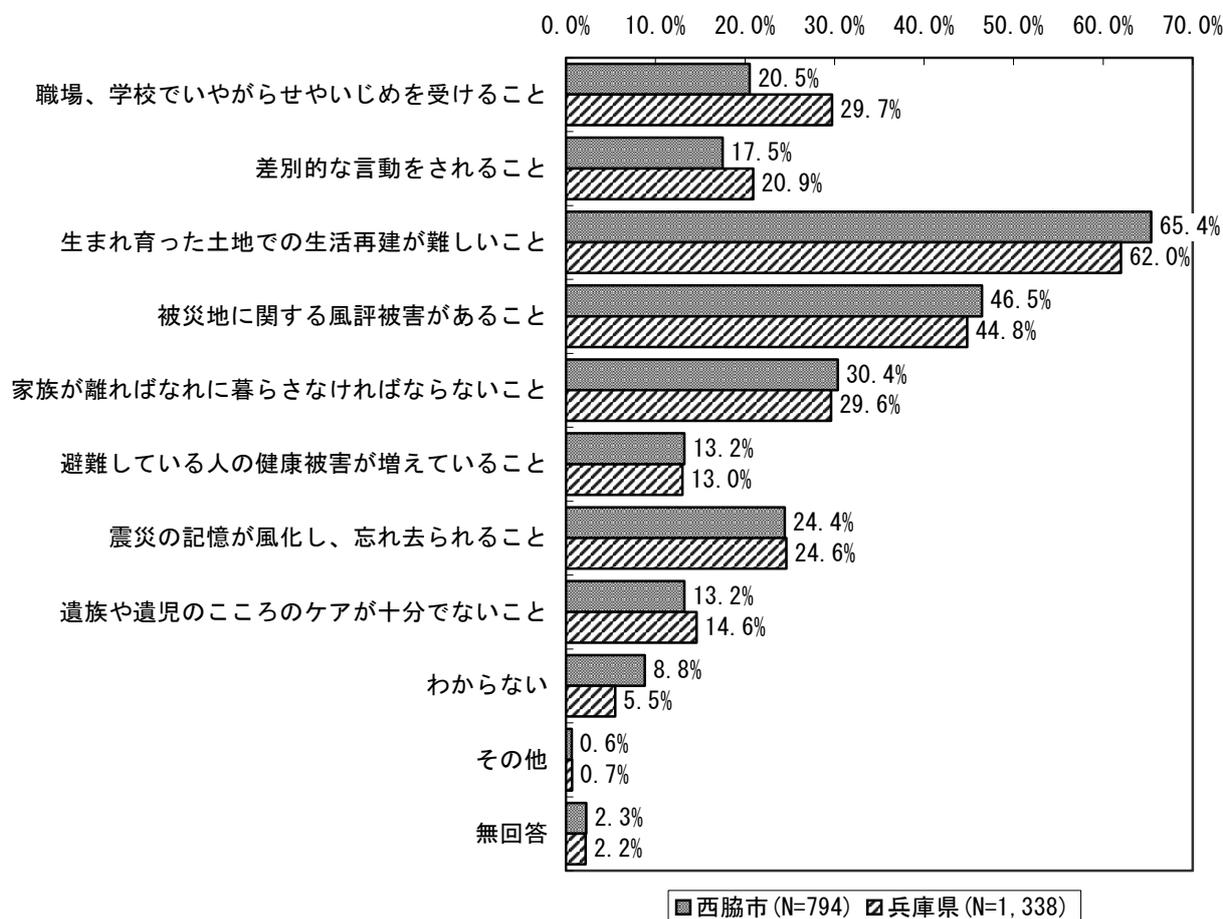
【東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題】

問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題をみると、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」(65.4%)が最も多く、次いで「被災地に関する風評被害があること」(46.5%)、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」(30.4%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「職場、学校でいやがらせやいじめを受けること」は兵庫県が29.7%となっており、本市が9.2ポイント低くなっています。

図 問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題（3つ以内で複数回答）

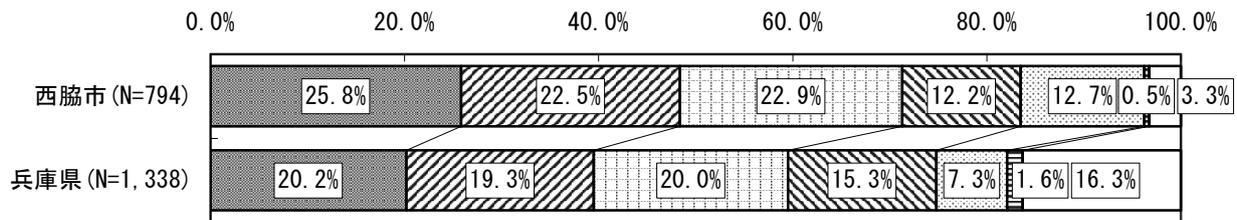


【働く人の人権問題】

問15 働く人の人権について、あなたが現在、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。(〇は1つ)

働く人の人権問題をみると、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」（25.8%）が最も多く、次いで「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」（22.9%）、「休暇制度があっても取れないような実態があること」（22.5%）となっています。

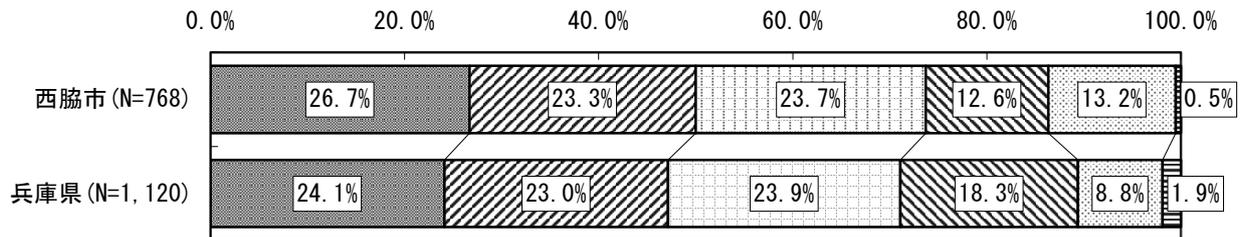
図 問15 働く人の人権問題



- 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと
- ▨ 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- ▩ 無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワー・ハラスメントが横行したりといった職場が存在すること
- わからない
- その他
- 無回答

兵庫県の調査結果では無回答が多いため、結果を比較しやすくするために無回答を除いた構成比をみると、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワー・ハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」は本市（12.6%）が兵庫県（18.3%）より5.7ポイント低くなっています。

図 問15 働く人の人権問題（無回答を除く集計）



- 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと
- ▨ 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- ▩ 無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワー・ハラスメントが横行したりといった職場が存在すること
- わからない
- その他

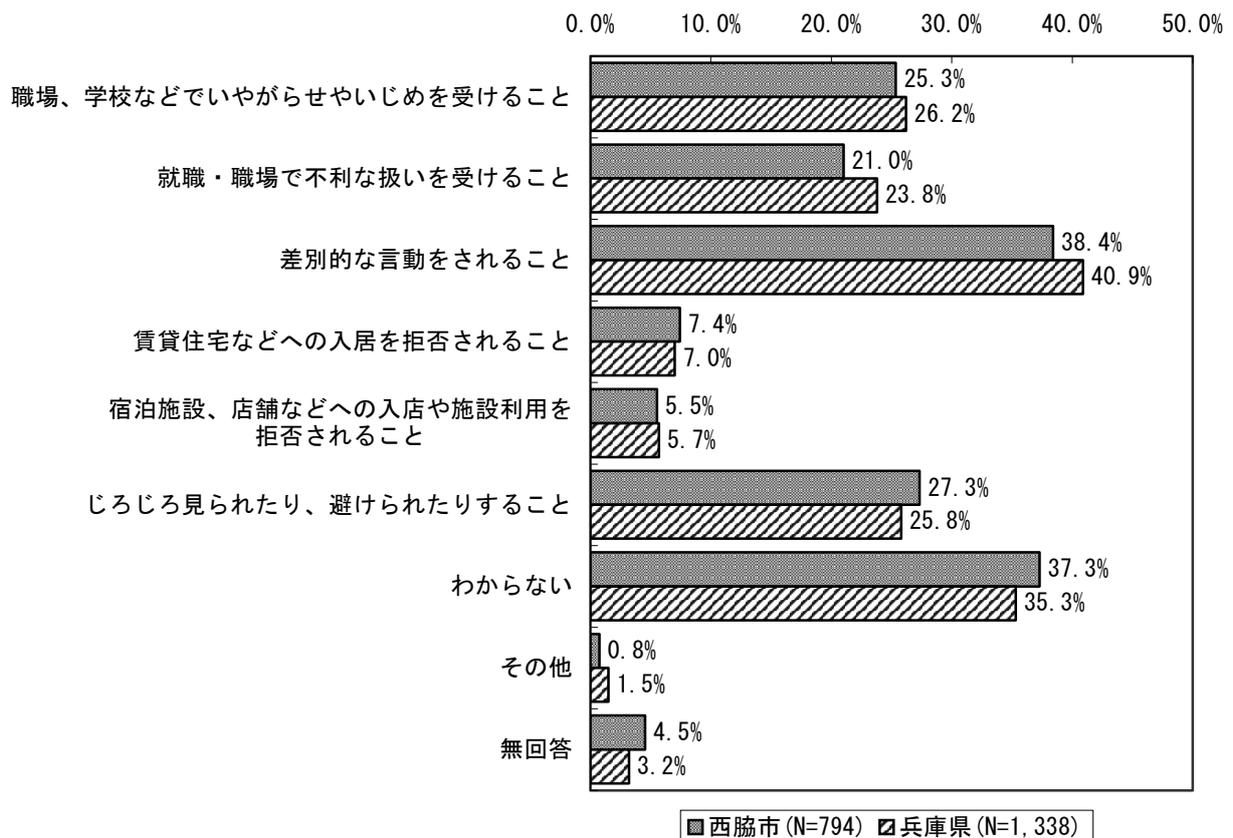
【性的指向に関しての人権問題】

問16 異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

性的指向に関しての人権問題をみると、「差別的な言動をされること」(38.4%)が最も多く、次いで「わからない」(37.3%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(27.3%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、おおむね同様の傾向が表れています。

図 問16 性的指向に関しての人権問題(3つ以内で複数回答)



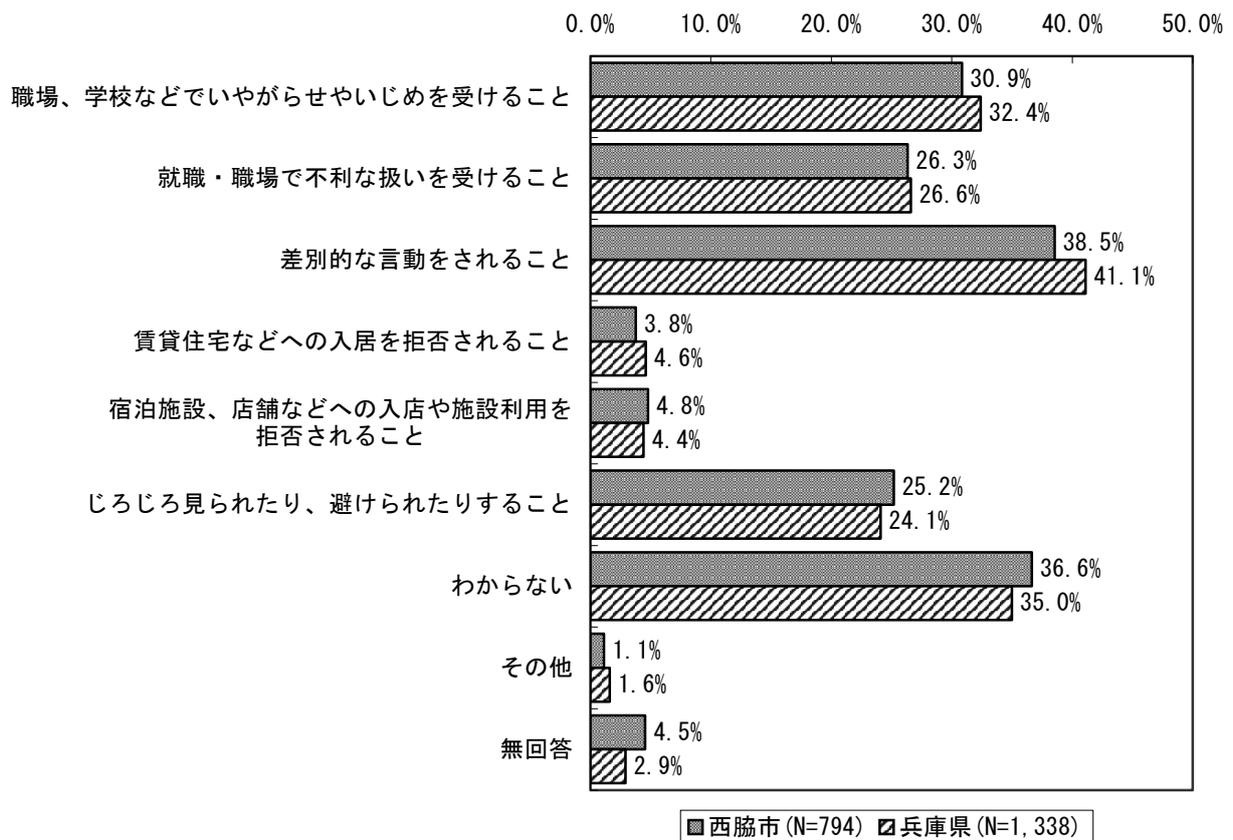
【性同一性障害者の人権問題】

問16-1 生物学的な性とこころの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

性同一性障害者の人権問題をみると、「差別的な言動をされること」(38.5%)が最も多く、次いで「わからない」(36.6%)、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」(30.9%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、おおむね同様の傾向が表れています。

図 問16-1 性同一性障害者の人権問題(3つ以内で複数回答)



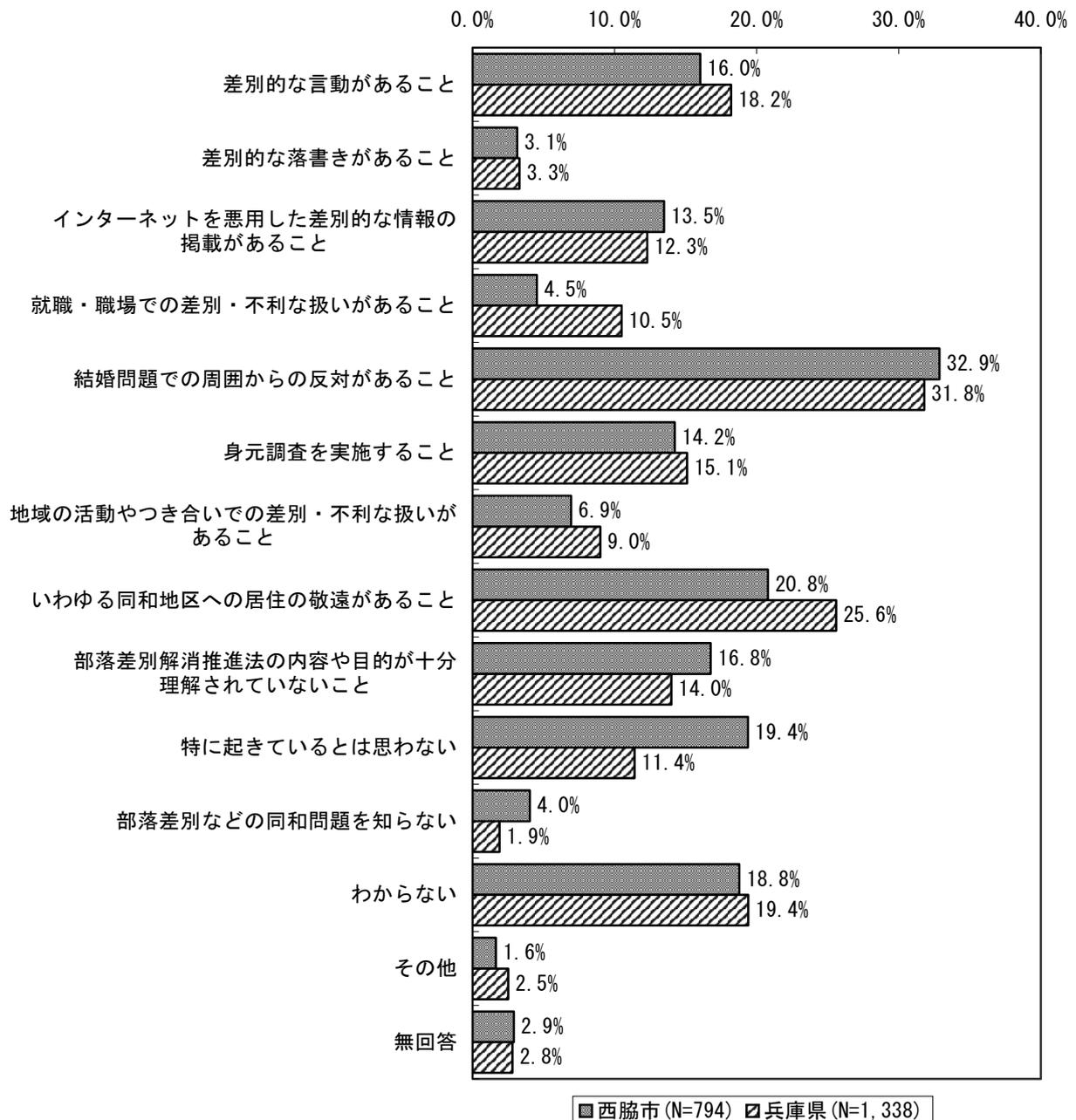
【部落差別などの同和問題に関する人権問題】

問17 部落差別などの同和問題に関して、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)

部落差別などの同和問題に関する人権問題をみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」(32.9%)が最も多く、次いで「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(20.8%)、「特に起きているとは思わない」(19.4%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「特に起きているとは思わない」は兵庫県が11.4%となっており、本市が8.0ポイント高くなっています。一方、「就職・職場での差別・不利な扱いがあること」は兵庫県が10.5%となっており本市が6.0ポイント低く、また、「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」も兵庫県が25.6%となっており本市が4.8ポイント低くなっています。

図 問17 部落差別などの同和問題に関する人権問題（3つ以内で複数回答）

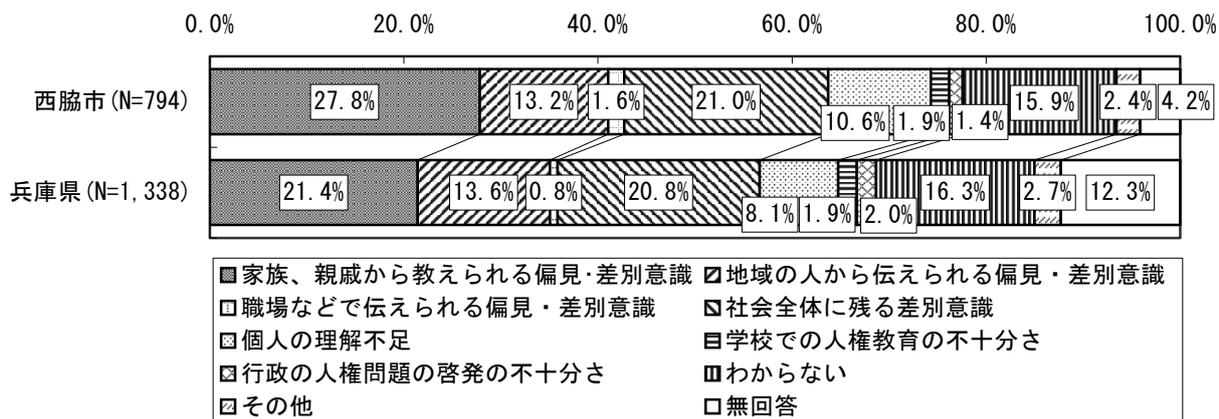


【部落差別などの同和問題が生じる原因や背景】

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)

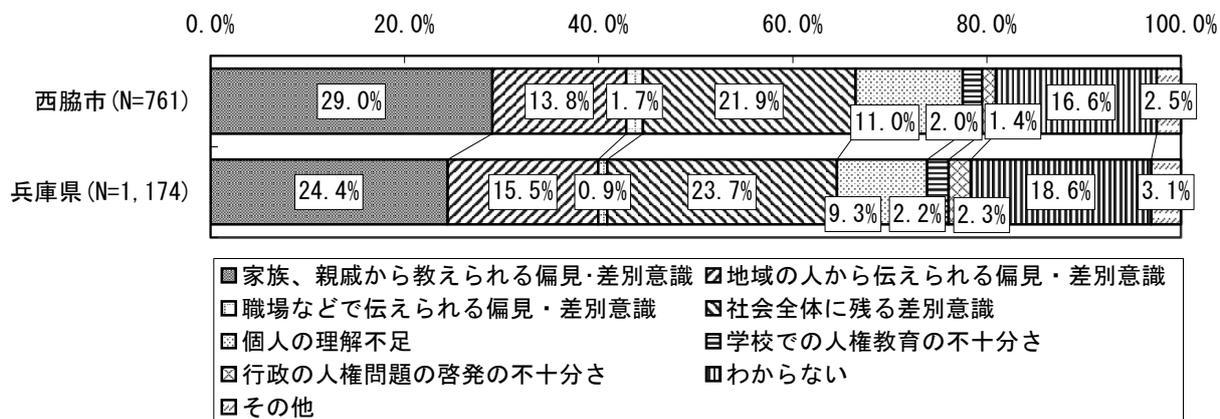
部落差別などの同和問題が生じる原因や背景をみると、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」(27.8%)が最も多く、「社会全体に残る差別意識」(21.0%)、「わからない」(15.9%)となっています。

図 問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景



兵庫県の調査結果では無回答が多いため、結果を比較しやすくするために無回答を除いた構成比をみると、「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」は本市(29.0%)が兵庫県(24.4%)より4.6ポイント高くなっています。

図 問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景(無回答を除く集計)



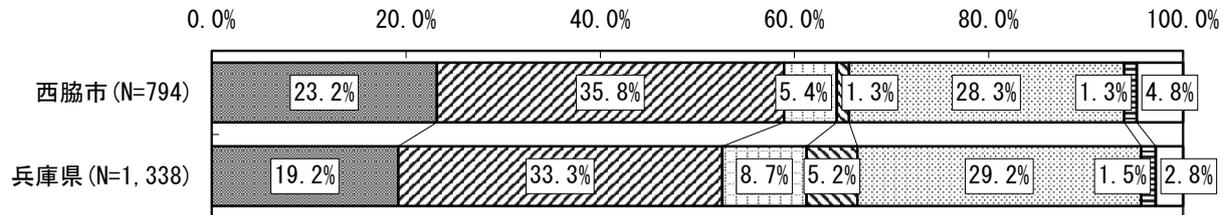
【結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】

問17-2 (1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(〇は1つ)

結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」(35.8%)が最も多く、次いで「わからない」(28.3%)、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」(23.2%)となっています。「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」と「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」を合わせると、自分の意志を貫いて結婚する人は59.0%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、自分の意志を貫いて結婚する人は兵庫県が52.5%となっており、本市が6.5ポイント高くなっています。

図 問17-2 (1) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動



- 家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する
- ▨ 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- ▩ 絶対に結婚しない
- ▤ わからない
- ▥ その他
- 無回答

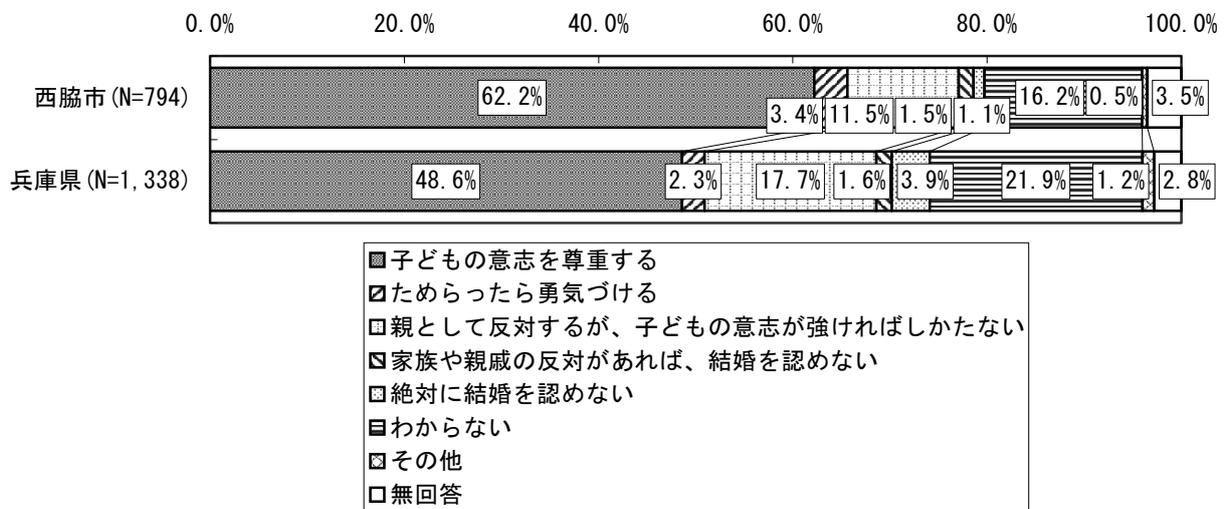
【子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】

問17-2(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(〇は1つ)

子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「子どもの意志を尊重する」(62.2%)が最も多く、次いで「わからない」(16.2%)、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」(11.5%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「子どもの意志を尊重する」は兵庫県が48.6%となっており、本市が13.6ポイント高くなっています。

図 問17-2(2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動



(5) 人権教育や人権啓発についての考え

【「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」】

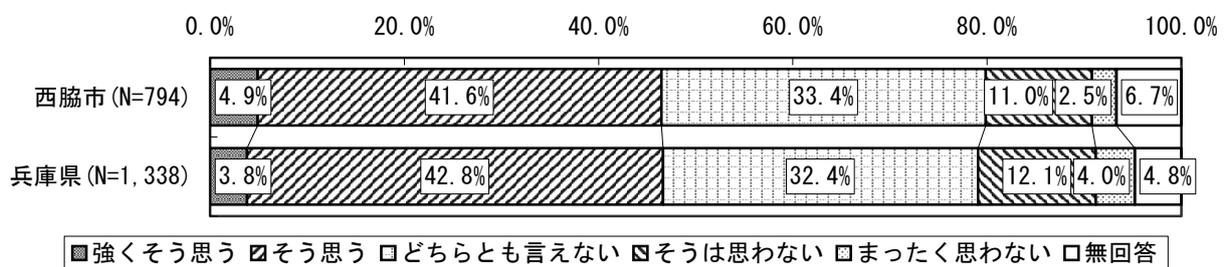
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。(○は1つ)

① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」という考えについて、「そう思う」(41.6%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(33.4%)、「そうは思わない」(11.0%)となっています。「強くそう思う」(4.9%)と「そう思う」を合わせると、「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と思う人は46.5%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と思う人は46.6%となっており、本市と同程度となっています。

図 問18① 「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」



【「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」】

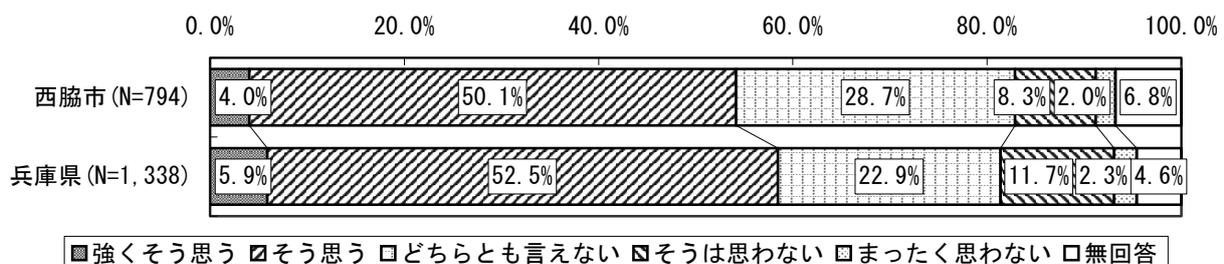
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。(○は1つ)

② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」という考えについて、「そう思う」(50.1%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(28.7%)、「そうは思わない」(8.3%)となっています。「強くそう思う」(4.0%)と「そう思う」を合わせると、「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と思う人は54.1%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と思う人は兵庫県が58.4%となっており、本市が4.3ポイント低くなっています。

図 問18② 「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」



【「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」】

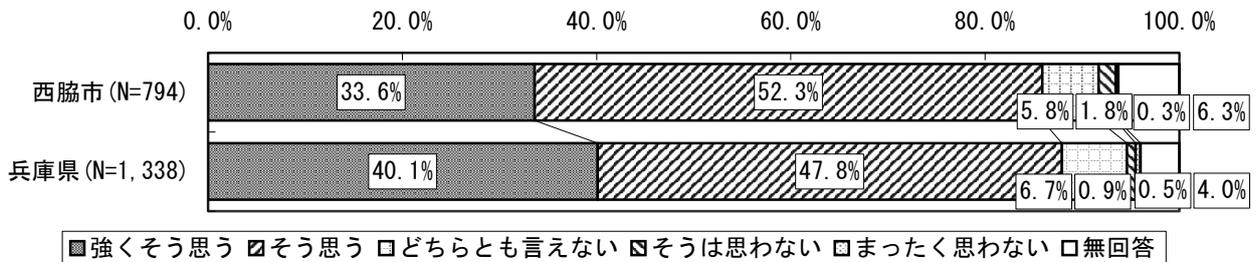
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いもの一つを選んでください。(○は1つ)

③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」という考えについて、「そう思う」(52.3%)が最も多く、次いで「強くそう思う」(33.6%)、「どちらとも言えない」(5.8%)となっています。「強くそう思う」と「そう思う」とを合わせると、「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」と思う人は85.9%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」と思う人は兵庫県が87.9%となっており本市と同程度ですが、「強くそう思う」は兵庫県が40.1%となっており、本市が6.5ポイント低くなっています。

図 問18③ 「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」



【「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」】

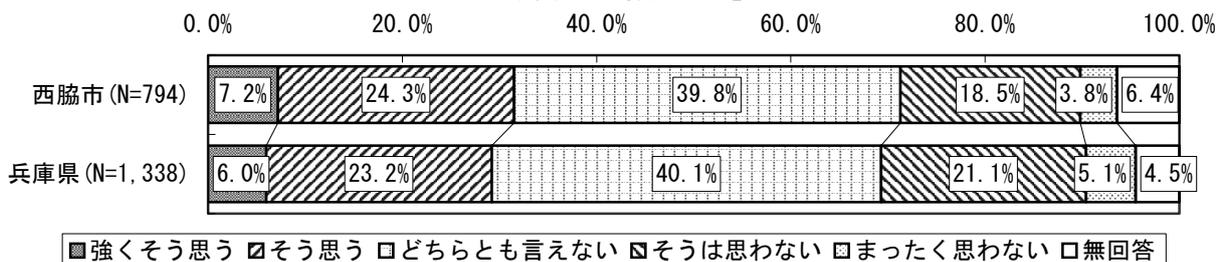
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いもの一つを選んでください。(○は1つ)

④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」という考えについて「どちらとも言えない」(39.8%)が最も多く、次いで「そう思う」(24.3%)、「そうは思わない」(18.5%)となっています。「強く思う」(7.2%)と「そう思う」を合わせると、「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と思う人は31.5%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と思う人は兵庫県が29.2%となっており、本市と同程度となっています。

図 問18④ 「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」



【「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」】

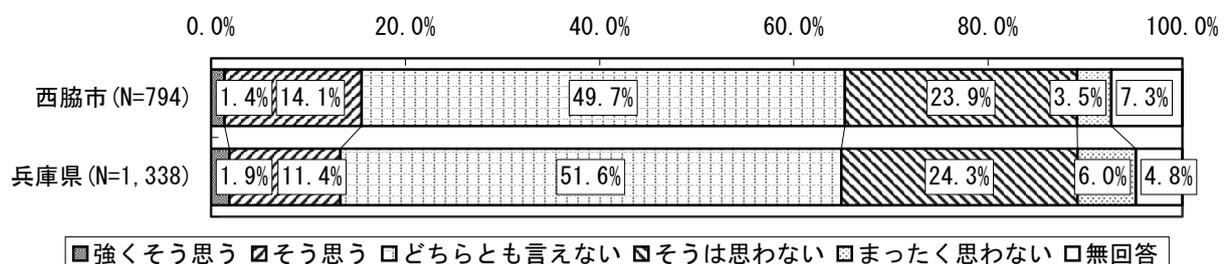
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いもの一つを選んでください。(〇は1つ)

⑤ 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ

「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」という考えについて、「どちらとも言えない」(49.7%)が最も多く、次いで「そうは思わない」(23.9%)、「そう思う」(14.1%)となっています。「強くそう思う」(1.4%)と「そう思う」を合わせると、「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」と思う人は15.5%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」と思う人は兵庫県が13.3%となっており、本市と同程度となっています。

図 問18⑤ 「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」



【「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」】

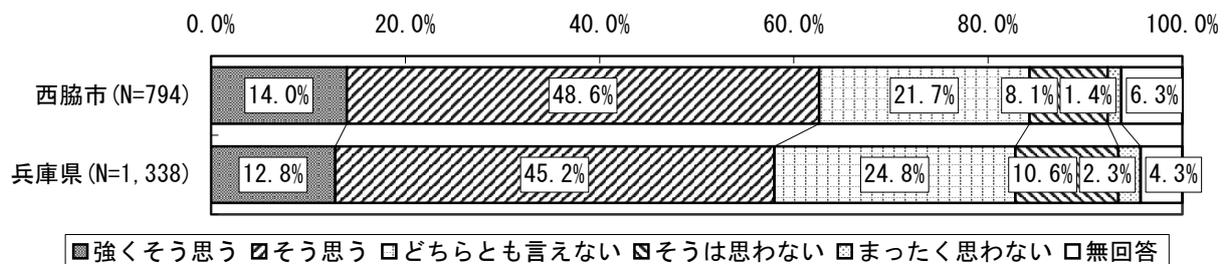
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いもの一つを選んでください。(〇は1つ)

⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」という考えについて、「そう思う」(48.6%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(21.7%)、「強くそう思う」(14.0%)となっています。「強くそう思う」と「そう思う」を合わせると、「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と思う人は62.6%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と思う人は兵庫県が58.0%となっており、本市が4.6ポイント高くなっています。

図 問18⑥ 「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」



【「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」】

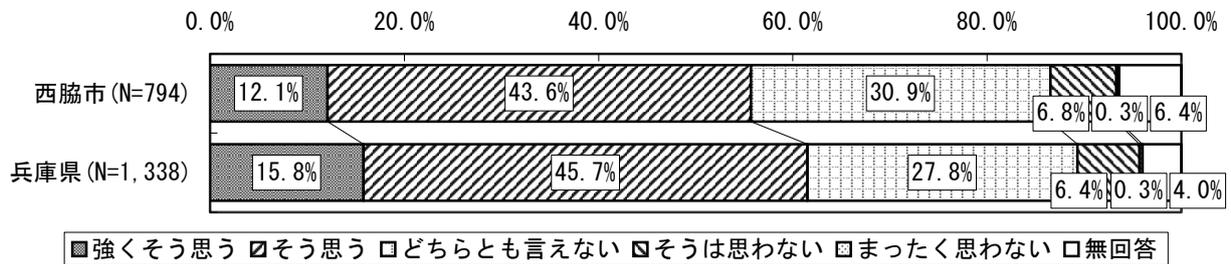
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。(○は1つ)

⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」という考えについて、「そう思う」(43.6%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(30.9%)、「強くそう思う」(12.1%)となっています。「そう思う」と「強くそう思う」を合わせると、「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と思う人は55.7%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と思う人は兵庫県が61.5%となっており、本市が5.8ポイント低くなっています。

図 問18⑦ 「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」



【「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」】

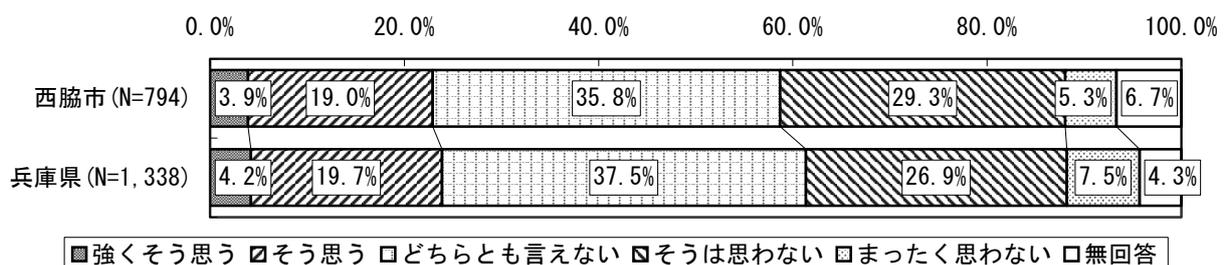
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。(○は1つ)

⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」という考えについて、「どちらとも言えない」(35.8%)が最も多く、次いで「そうは思わない」(29.3%)、「そう思う」(19.0%)となっています。「強くそう思う」(3.9%)と「そう思う」を合わせると、「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と思う人は22.9%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と思う人は兵庫県が23.9%となっており、本市と同程度となっています。

図 問18⑧ 「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」



【「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」】

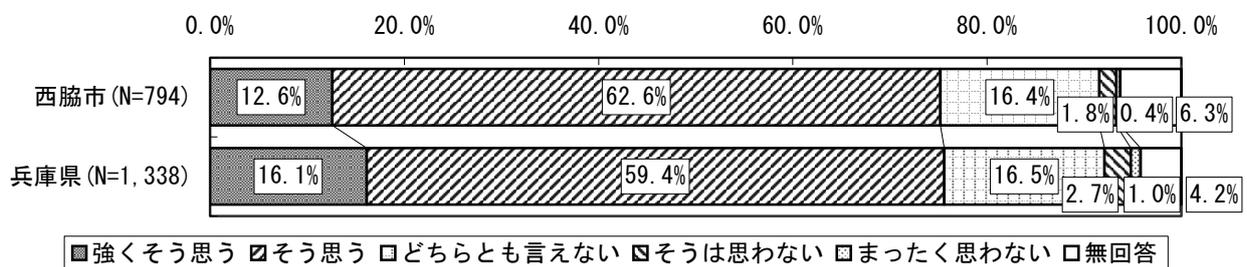
問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。(○は1つ)

⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」という考えについて、「そう思う」(62.6%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(16.4%)、「強くそう思う」(12.6%)となっています。「そう思う」と「強くそう思う」を合わせると、「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」思う人は75.2%となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」思う人は兵庫県が75.5%となっており、本市と同程度となっています。

図 問18⑨ 「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」



## 評価スコアの計算について

「人権についてのそれぞれの考えについて」各項目の回答に関して、「強くそう思う」を2点、「そう思う」を1点、「そうは思わない」を-1（マイナス1）点、「まったく思わない」を-2（マイナス2）点、「どちらとも言えない」を0点として、「そう思う」評価のスコアを計算しました。

評価スコアをみると、全体では「③家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」（1.25）が最も高く、次いで「⑨外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」（0.91）、「⑥みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」（0.70）の順となっています。

評価が低く-（マイナス）のスコアとなるものは「⑤個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」（-0.15）と「⑧部落差別などの同和問題は、口に出さないとそっとしていれば自然になくなる」（-0.14）となっています。

兵庫県の評価スコアと比較すると、「⑥みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」は兵庫県が0.58となっており、本市が0.12ポイント高くなっています。

表 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア（西脇市）

問18	強くそう 思う	そう思う	どちらと も言えな い	そうは思 わない	まったく 思わない	合計
① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	4.9%	41.6%	33.4%	11.0%	2.5%	0.38
② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	4.0%	50.1%	28.7%	8.3%	2.0%	0.49
③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	33.6%	52.3%	5.8%	1.8%	0.3%	1.25
④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	7.2%	24.3%	39.8%	18.5%	3.8%	0.13
⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	1.4%	14.1%	49.7%	23.9%	3.5%	-0.15
⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	14.0%	48.6%	21.7%	8.1%	1.4%	0.70
⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	12.1%	43.6%	30.9%	6.8%	0.3%	0.64
⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないとそっとしていれば自然になくなる	3.9%	19.0%	35.8%	29.3%	5.3%	-0.14
⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	12.6%	62.6%	16.4%	1.8%	0.4%	0.91

表 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア（兵庫県）

問18	強くそう 思う	そう思う	どちらと も言えな い	そうは思 わない	まったく 思わない	合計
① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	3.8%	42.8%	32.4%	12.1%	4.0%	0.32
② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	5.9%	52.5%	22.9%	11.7%	2.3%	0.50
③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	40.1%	47.8%	6.7%	0.9%	0.5%	1.31
④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	6.0%	23.2%	40.0%	21.1%	5.1%	0.04
⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	1.9%	11.4%	51.6%	24.3%	6.0%	-0.22
⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	12.8%	45.2%	24.8%	10.6%	2.3%	0.58
⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	15.8%	45.7%	27.8%	6.4%	0.3%	0.73
⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないとそっとしていれば自然になくなる	4.2%	19.7%	37.5%	26.9%	7.5%	-0.14
⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	16.1%	59.4%	16.5%	2.7%	1.0%	0.91

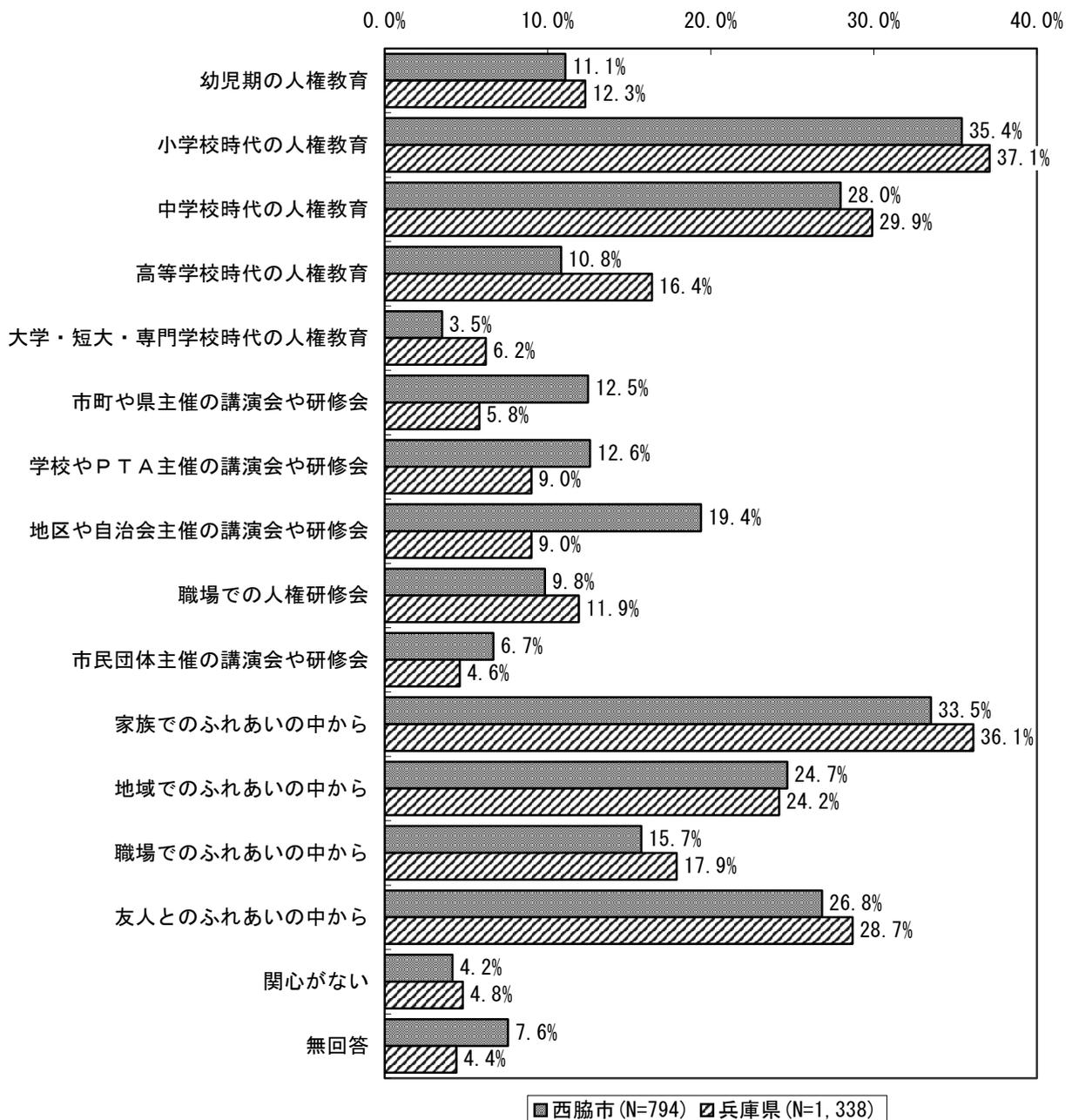
【人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの】

問19 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

人権尊重の考え方に強く影響を受けたものをみると、「小学校時代の人権教育」(35.4%)が最も多く、次いで「家族でのふれあいの中から」(33.5%)、「中学校時代の人権教育」(28.0%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「市町や県主催の講演会や研修会」は6.7ポイント、「地区や自治会主催の講演会や研修会」は10.4ポイント、それぞれ本市が高くなっています。一方、「高等学校時代の人権教育」は本市が5.6ポイント低くなっています。

図 問19 人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの(複数回答)



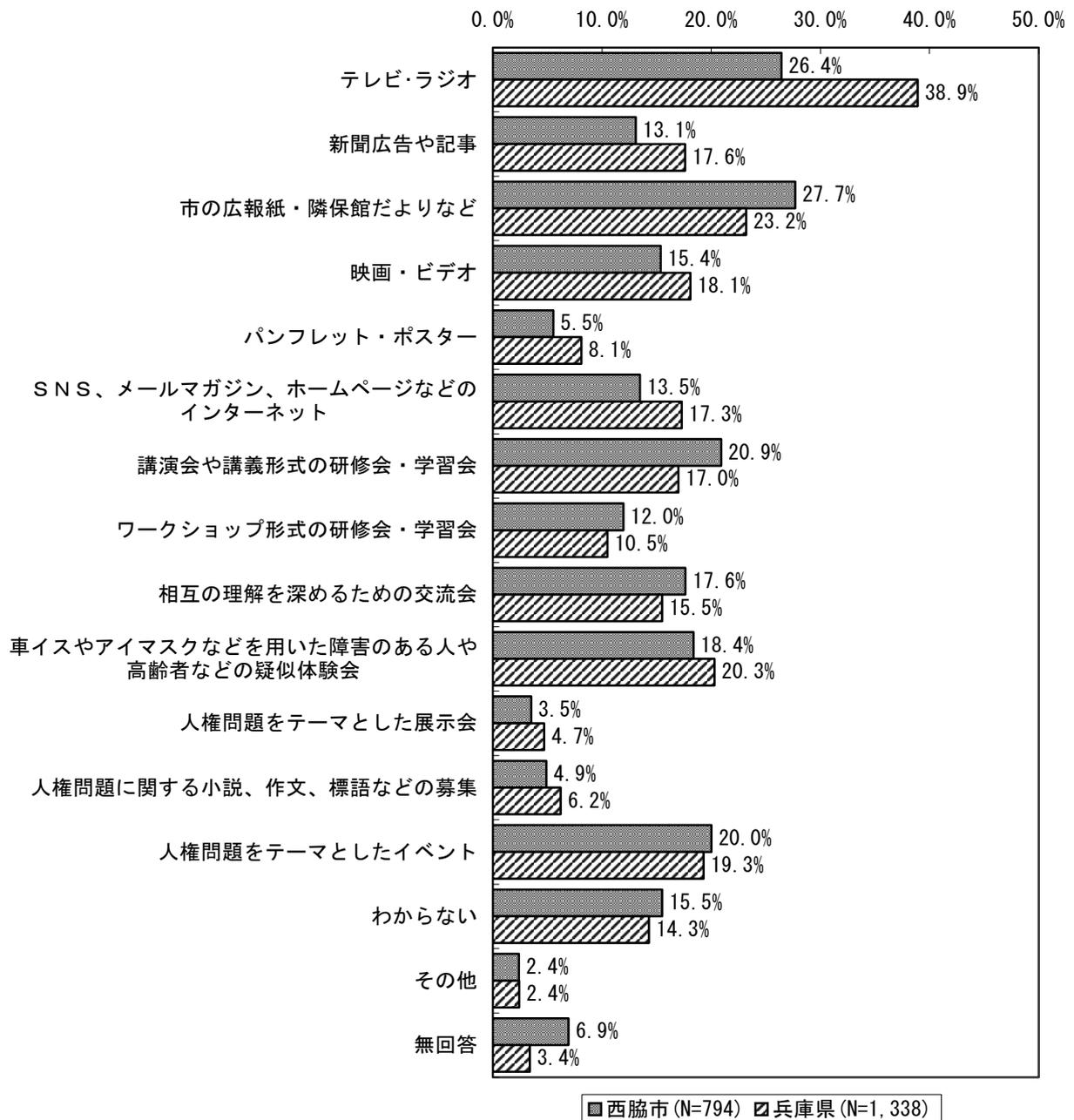
【効果的な人権啓発活動】

問20 人権啓発を進めるために、あなたは、市民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。(〇はいくつでも)

効果的な人権啓発活動をみると、「市の広報紙・隣保館だよりなど」(27.7%)が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」(26.4%)、「講演会や講義形式の研修会・学習会」(20.9%)となっています。

兵庫県の調査と比較すると、「市の広報紙・隣保館だよりなど」は本市が4.5ポイント高くなっています。一方、「テレビ・ラジオ」は12.5ポイント、「新聞広告や記事」は4.5ポイント、それぞれ本市が低くなっています。

図 問20 効果的な人権啓発活動(複数回答)



### 3 クロス集計結果

#### (1) 人権についての考え

##### 【「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか】

##### ●性別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

性別に「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか」をみると、「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせると、「人権」を身近に感じている人は「男性」が40.6%、「女性」が38.5%となっています。

表 性別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	まったく身近に感じない	わからない	無回答	合計
男性	26 8.7%	95 31.9%	103 34.6%	56 18.8%	9 3.0%	5 1.7%	4 1.3%	298 100.0%
女性	35 7.7%	140 30.8%	156 34.3%	76 16.7%	13 2.9%	22 4.8%	13 2.9%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	4 18.2%	7 31.8%	5 22.7%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	66 8.3%	243 30.6%	272 34.3%	141 17.8%	24 3.0%	28 3.5%	20 2.5%	794 100.0%

##### ●年齢別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

年齢別に「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか」をみると、「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせると、「人権」を身近に感じている人は50歳以上の各年齢層で4割以上となっています。一方、「人権」を身近に感じていない人（「あまり身近に感じない」と「まったく身近に感じない」の合計）は70歳未満では年齢が下がるにつれて多くなっており、「18～29歳」（28.6%）が最も多くなっています。

表 年齢別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	まったく身近に感じない	わからない	無回答	合計
18～29歳	2 4.1%	13 26.5%	15 30.6%	12 24.5%	2 4.1%	4 8.2%	1 2.0%	49 100.0%
30～39歳	5 7.7%	14 21.5%	26 40.0%	12 18.5%	3 4.6%	4 6.2%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	8 7.8%	23 22.3%	46 44.7%	19 18.4%	4 3.9%	3 2.9%	0 0.0%	103 100.0%
50～59歳	11 8.6%	44 34.4%	45 35.2%	24 18.8%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	128 100.0%
60～69歳	20 11.6%	54 31.2%	60 34.7%	25 14.5%	4 2.3%	5 2.9%	5 2.9%	173 100.0%
70歳以上	16 6.4%	87 34.9%	74 29.7%	44 17.7%	7 2.8%	10 4.0%	11 4.4%	249 100.0%
無回答	4 14.8%	8 29.6%	6 22.2%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	66 8.3%	243 30.6%	272 34.3%	141 17.8%	24 3.0%	28 3.5%	20 2.5%	794 100.0%

●職業別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

職業別に「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか」をみると、「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせると、「人権」を身近に感じている人は「公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員」（50.6%）が約5割となっており、それ以外の職業では3～4割となっています。

表 職業別×問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	まったく身近に感じない	わからない	無回答	合計
農林漁業者	1 6.7%	5 33.3%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
商工・サービス業者・自由業	8 8.0%	27 27.0%	48 48.0%	14 14.0%	1 1.0%	2 2.0%	0 0.0%	100 100.0%
民間の企業や団体の経営者・管理職	2 8.3%	6 25.0%	8 33.3%	7 29.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	24 100.0%
民間の企業や団体の勤め人	10 5.5%	45 24.6%	68 37.2%	42 23.0%	7 3.8%	7 3.8%	4 2.2%	183 100.0%
公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	11 13.9%	29 36.7%	27 34.2%	9 11.4%	2 2.5%	1 1.3%	0 0.0%	79 100.0%
その他の有識者	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
家事専業	11 6.1%	62 34.3%	53 29.3%	32 17.7%	8 4.4%	9 5.0%	6 3.3%	181 100.0%
学生	1 5.9%	6 35.3%	6 35.3%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
職業についていない	15 10.4%	49 34.0%	44 30.6%	21 14.6%	3 2.1%	8 5.6%	4 2.8%	144 100.0%
無回答	6 14.3%	12 28.6%	8 19.0%	9 21.4%	2 4.8%	1 2.4%	4 9.5%	42 100.0%
合計	66 8.3%	243 30.6%	272 34.3%	141 17.8%	24 3.0%	28 3.5%	20 2.5%	794 100.0%

【今の日本は、人権が尊重されている社会であるか】

●性別×問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか

性別に「今の日本は、人権が尊重されている社会であるか」をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思う人は「男性」（54.7％）が「女性」（46.4％）より8.3ポイント高くなっています。

表 性別×問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
男性	28 9.4%	135 45.3%	77 25.8%	37 12.4%	19 6.4%	2 0.7%	298 100.0%
女性	33 7.3%	178 39.1%	172 37.8%	50 11.0%	15 3.3%	7 1.5%	455 100.0%
答えたく ない	1 5.3%	2 10.5%	10 52.6%	5 26.3%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	0 0.0%	9 40.9%	8 36.4%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	22 100.0%
合計	62 7.8%	324 40.8%	267 33.6%	94 11.8%	37 4.7%	10 1.3%	794 100.0%

●年齢別×問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか

年齢別に「今の日本は、人権が尊重されている社会であるか」をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、30歳以上の各年齢層で4割以上となっており、「70歳以上」が59.5％と最も多くなっています。一方、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思わない人（「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計）は「18～29歳」（20.4％）、「30～39歳」（26.1％）、「60～69歳」（22.0％）が2割以上となっており、「30～39歳」が最も多くなっています。

表 年齢別×問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
18～29歳	3 6.1%	14 28.6%	22 44.9%	7 14.3%	3 6.1%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	5 7.7%	21 32.3%	21 32.3%	11 16.9%	6 9.2%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	3 2.9%	41 39.8%	41 39.8%	13 12.6%	5 4.9%	0 0.0%	103 100.0%
50～59歳	7 5.5%	56 43.8%	44 34.4%	16 12.5%	4 3.1%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	9 5.2%	70 40.5%	54 31.2%	29 16.8%	9 5.2%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	35 14.1%	113 45.4%	74 29.7%	15 6.0%	8 3.2%	4 1.6%	249 100.0%
無回答	0 0.0%	9 33.3%	11 40.7%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%	27 100.0%
合計	62 7.8%	324 40.8%	267 33.6%	94 11.8%	37 4.7%	10 1.3%	794 100.0%

【市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか】

●性別×問2② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか

性別に「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか」をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人は「男性」が39.2%、「女性」が42.9%となっています。

表 性別×問2② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
男性	37 12.4%	80 26.8%	127 42.6%	30 10.1%	22 7.4%	2 0.7%	298 100.0%
女性	54 11.9%	141 31.0%	204 44.8%	24 5.3%	22 4.8%	10 2.2%	455 100.0%
答えたく ない	0 0.0%	3 15.8%	11 57.9%	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	3 13.6%	6 27.3%	9 40.9%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	22 100.0%
合計	94 11.8%	230 29.0%	351 44.2%	57 7.2%	49 6.2%	13 1.6%	794 100.0%

●年齢別×問2② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか

年齢別に「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか」をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人は「70歳以上」(52.6%)が最も多く、70歳未満の各年齢層で5割未満となっています。一方、市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているとは思わない人(「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計)は「50～59歳」(18.0%)が最も多くなっています。

表 年齢別×問2② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっているか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
18～29歳	2 4.1%	13 26.5%	26 53.1%	4 8.2%	4 8.2%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	4 6.2%	9 13.8%	41 63.1%	5 7.7%	5 7.7%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	5 4.9%	24 23.3%	59 57.3%	7 6.8%	8 7.8%	0 0.0%	103 100.0%
50～59歳	13 10.2%	35 27.3%	56 43.8%	15 11.7%	8 6.3%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	19 11.0%	60 34.7%	71 41.0%	13 7.5%	8 4.6%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	48 19.3%	83 33.3%	85 34.1%	13 5.2%	13 5.2%	7 2.8%	249 100.0%
無回答	3 11.1%	6 22.2%	13 48.1%	0 0.0%	3 11.1%	2 7.4%	27 100.0%
合計	94 11.8%	230 29.0%	351 44.2%	57 7.2%	49 6.2%	13 1.6%	794 100.0%

【5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか】

●性別×問2③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか

性別に「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか」をみると「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人は「男性」が40.6%、「女性」が42.4%となっています。

表 性別×問2③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
男性	30 10.1%	91 30.5%	126 42.3%	25 8.4%	24 8.1%	2 0.7%	298 100.0%
女性	49 10.8%	144 31.6%	196 43.1%	39 8.6%	18 4.0%	9 2.0%	455 100.0%
答えたく ない	0 0.0%	3 15.8%	10 52.6%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	3 13.6%	8 36.4%	7 31.8%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	22 100.0%
合計	82 10.3%	246 31.0%	339 42.7%	69 8.7%	46 5.8%	12 1.5%	794 100.0%

●年齢別×問2③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか

年齢別に「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか」をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人は「70歳以上」(55.5%)が最も多く、70歳未満の各年齢層では5割未満となっています。なお、「18～29歳」は「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人と思わない人(「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」の合計)が共に22.5%となっており、「どちらとも言えない」が55.1%となっています。また、「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思わない人は60歳未満の各年齢層でおおむね2割となっています。

表 年齢別×問2③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っているか

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと も言えな い	どちらか といえば そう思わ ない	そうは思 わない	無回答	合計
18～29歳	2 4.1%	9 18.4%	27 55.1%	7 14.3%	4 8.2%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	6 9.2%	17 26.2%	27 41.5%	8 12.3%	6 9.2%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	5 4.9%	25 24.3%	54 52.4%	7 6.8%	12 11.7%	0 0.0%	103 100.0%
50～59歳	7 5.5%	33 25.8%	60 46.9%	21 16.4%	6 4.7%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	16 9.2%	57 32.9%	74 42.8%	16 9.2%	9 5.2%	1 0.6%	173 100.0%
70歳以上	42 16.9%	96 38.6%	89 35.7%	9 3.6%	6 2.4%	7 2.8%	249 100.0%
無回答	4 14.8%	9 33.3%	8 29.6%	1 3.7%	3 11.1%	2 7.4%	27 100.0%
合計	82 10.3%	246 31.0%	339 42.7%	69 8.7%	46 5.8%	12 1.5%	794 100.0%

【特に関心のある人権問題】

●性別×問3 特に関心のある人権問題

性別に「特に関心のある人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「障害のある人に関する問題」は「男性」（53.0％）が「女性」（46.2％）より6.8ポイント高く、5割以上となっています。また、上位3項目以外をみると「女性に関する問題」は「女性」（38.9％）が「男性」（24.5％）より14.4ポイント高く、「部落差別などの同和問題」は「男性」（19.8％）が「女性」（13.2％）より6.6ポイント高くなっています。

表 性別×問3 特に関心のある人権問題

	女性に関する問題	子どもに関する問題	高齢者に関する問題	障害のある人に関する問題	部落差別などの同和問題	アイヌの人々に関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	エイズ患者・HIV感染者に関する問題
男性	73 24.5%	116 38.9%	111 37.2%	158 53.0%	59 19.8%	7 2.3%	52 17.4%	20 6.7%
女性	177 38.9%	188 41.3%	186 40.9%	210 46.2%	60 13.2%	3 0.7%	71 15.6%	11 2.4%
答えたくない	5 26.3%	5 26.3%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%
無回答	5 22.7%	8 36.4%	10 45.5%	12 54.5%	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%
合計	260 32.7%	317 39.9%	314 39.5%	387 48.7%	127 16.0%	10 1.3%	125 15.7%	33 4.2%

	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	犯罪被害者に関する問題	インターネットによる人権侵害の問題	北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題	ホームレスの人に関する問題	性的指向を理由とした人権侵害の問題	性同一性障害者に関する問題
男性	10 3.4%	40 13.4%	36 12.1%	138 46.3%	57 19.1%	10 3.4%	15 5.0%	11 3.7%
女性	13 2.9%	44 9.7%	56 12.3%	192 42.2%	67 14.7%	11 2.4%	27 5.9%	46 10.1%
答えたくない	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	10 52.6%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
無回答	2 9.1%	1 4.5%	4 18.2%	6 27.3%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%
合計	25 3.1%	86 10.8%	98 12.3%	346 43.6%	129 16.2%	23 2.9%	43 5.4%	59 7.4%

	人身取引（性的搾取、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	働く人の権利に関する問題	環境と人にかかわる問題	その他の問題	特になし	無回答	有効回答数
男性	10 3.4%	49 16.4%	104 34.9%	43 14.4%	7 2.3%	3 1.0%	2 0.7%	298 100.0%
女性	11 2.4%	77 16.9%	145 31.9%	74 16.3%	3 0.7%	12 2.6%	14 3.1%	455 100.0%
答えたくない	0 0.0%	4 21.1%	6 31.6%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	0 0.0%	5 22.7%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	22 100.0%
合計	21 2.6%	135 17.0%	259 32.6%	123 15.5%	12 1.5%	17 2.1%	18 2.3%	794 100.0%

### ●年齢別×問3 特に関心のある人権問題

年齢別に「特に関心のある人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「子どもに関する問題」は「30～39歳」(56.9%)と「40～49歳」(47.6%)、「高齢者に関する問題」は「60～69歳」(43.9%)と「70歳以上」(47.4%)、「働く人の権利に関する問題」は60歳未満がおおむね4割以上と多くなっており、各年齢層のライフステージに応じた特徴が表れています。また、40歳未満は「女性に関する問題」、40歳以上は「部落差別などの同和問題」、「環境と人とかかわる問題」に問題意識がある人が多い傾向もみられます。

表 年齢別×問3 特に関心のある人権問題

	女性に関する問題	子どもに関する問題	高齢者に関する問題	障害のある人に関する問題	部落差別などの同和問題	アイヌの人々に関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	エイズ患者・HIV感染者に関する問題
18～29歳	21	17	12	22	3	2	9	3
	42.9%	34.7%	24.5%	44.9%	6.1%	4.1%	18.4%	6.1%
30～39歳	36	37	20	36	5	0	9	4
	55.4%	56.9%	30.8%	55.4%	7.7%	0.0%	13.8%	6.2%
40～49歳	41	49	27	48	14	0	15	3
	39.8%	47.6%	26.2%	46.6%	13.6%	0.0%	14.6%	2.9%
50～59歳	47	56	48	62	24	1	25	4
	36.7%	43.8%	37.5%	48.4%	18.8%	0.8%	19.5%	3.1%
60～69歳	58	72	76	104	25	2	22	6
	33.5%	41.6%	43.9%	60.1%	14.5%	1.2%	12.7%	3.5%
70歳以上	51	77	118	100	48	5	45	12
	20.5%	30.9%	47.4%	40.2%	19.3%	2.0%	18.1%	4.8%
無回答	6	9	13	15	8	0	0	1
	22.2%	33.3%	48.1%	55.6%	29.6%	0.0%	0.0%	3.7%
合計	260	317	314	387	127	10	125	33
	32.7%	39.9%	39.5%	48.7%	16.0%	1.3%	15.7%	4.2%

	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	犯罪被害者に関する問題	インターネットによる人権侵害の問題	北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題	ホームレスの人に関する問題	性的指向を理由とした人権侵害の問題	性同一性障害者に関する問題
18～29歳	2	4	4	29	3	4	9	8
	4.1%	8.2%	8.2%	59.2%	6.1%	8.2%	18.4%	16.3%
30～39歳	2	7	7	25	4	1	6	7
	3.1%	10.8%	10.8%	38.5%	6.2%	1.5%	9.2%	10.8%
40～49歳	4	12	12	47	7	0	6	11
	3.9%	11.7%	11.7%	45.6%	6.8%	0.0%	5.8%	10.7%
50～59歳	3	10	12	81	17	0	14	14
	2.3%	7.8%	9.4%	63.3%	13.3%	0.0%	10.9%	10.9%
60～69歳	6	17	26	89	28	4	4	10
	3.5%	9.8%	15.0%	51.4%	16.2%	2.3%	2.3%	5.8%
70歳以上	6	34	33	67	66	12	4	7
	2.4%	13.7%	13.3%	26.9%	26.5%	4.8%	1.6%	2.8%
無回答	2	2	4	8	4	2	0	2
	7.4%	7.4%	14.8%	29.6%	14.8%	7.4%	0.0%	7.4%
合計	25	86	98	346	129	23	43	59
	3.1%	10.8%	12.3%	43.6%	16.2%	2.9%	5.4%	7.4%

	人身取引（性的搾取、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	働く人の権利に関する問題	環境と人にかかわる問題	その他の問題	特にない	無回答	有効回答数
18～29歳	1	6	23	3	0	0	0	49
	2.0%	12.2%	46.9%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	2	6	28	3	1	3	0	65
	3.1%	9.2%	43.1%	4.6%	1.5%	4.6%	0.0%	100.0%
40～49歳	0	8	41	14	2	3	1	103
	0.0%	7.8%	39.8%	13.6%	1.9%	2.9%	1.0%	100.0%
50～59歳	3	19	55	16	2	1	1	128
	2.3%	14.8%	43.0%	12.5%	1.6%	0.8%	0.8%	100.0%
60～69歳	9	34	59	37	4	1	2	173
	5.2%	19.7%	34.1%	21.4%	2.3%	0.6%	1.2%	100.0%
70歳以上	5	55	48	45	2	8	12	249
	2.0%	22.1%	19.3%	18.1%	0.8%	3.2%	4.8%	100.0%
無回答	1	7	5	5	1	1	2	27
	3.7%	25.9%	18.5%	18.5%	3.7%	3.7%	7.4%	100.0%
合計	21	135	259	123	12	17	18	794
	2.6%	17.0%	32.6%	15.5%	1.5%	2.1%	2.3%	100.0%

(2) 人権侵害の経験について

【人権侵害を受けた経験の有無】

●性別×問4 人権侵害を受けた経験の有無

性別に「人権侵害を受けた経験の有無」をみると、「ある」は「女性」(32.3%)が「男性」(25.2%)より7.1ポイント高くなっています。

表 性別×問4 人権侵害を受けた経験の有無

	ある	ない	わからない	無回答	合計
男性	75 25.2%	149 50.0%	70 23.5%	4 1.3%	298 100.0%
女性	147 32.3%	199 43.7%	99 21.8%	10 2.2%	455 100.0%
答えたくない	7 36.8%	5 26.3%	6 31.6%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	11 50.0%	5 22.7%	4 18.2%	2 9.1%	22 100.0%
合計	240 30.2%	358 45.1%	179 22.5%	17 2.1%	794 100.0%

●年齢別×問4 人権侵害を受けた経験の有無

年齢別に「人権侵害を受けた経験の有無」をみると、「ある」は「50～59歳」(36.7%)、「60～69歳」(35.3%)、「30～39歳」(33.8%)が3割以上となっています。

表 年齢別×問4 人権侵害を受けた経験の有無

	ある	ない	わからない	無回答	合計
18～29歳	12 24.5%	24 49.0%	13 26.5%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	22 33.8%	21 32.3%	21 32.3%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	28 27.2%	35 34.0%	39 37.9%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	47 36.7%	52 40.6%	28 21.9%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	61 35.3%	79 45.7%	31 17.9%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	57 22.9%	140 56.2%	43 17.3%	9 3.6%	249 100.0%
無回答	13 48.1%	7 25.9%	4 14.8%	3 11.1%	27 100.0%
合計	240 30.2%	358 45.1%	179 22.5%	17 2.1%	794 100.0%

●問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか×問4 人権侵害を受けた経験の有無

人権侵害を受けた経験の有無について、「問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか」とクロス集計をしてみると、「人権」について「ひじょうに身近に感じる」という人は人権侵害を受けた経験について「ある」と回答する人が57.6%となっています。一方、「人権」について「あまり身近に感じない」と「まったく身近に感じない」という人は人権侵害を受けた経験について「ない」と回答する人がそれぞれ5割以上となっています。

表 問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか×  
問4 人権侵害を受けた経験の有無

	ある	ない	わからない	無回答	合計
ひじょうに身近に感じる	38 57.6%	21 31.8%	6 9.1%	1 1.5%	66 100.0%
かなり身近に感じる	92 37.9%	100 41.2%	50 20.6%	1 0.4%	243 100.0%
どちらとも言えない	65 23.9%	124 45.6%	80 29.4%	3 1.1%	272 100.0%
あまり身近に感じない	31 22.0%	81 57.4%	28 19.9%	1 0.7%	141 100.0%
まったく身近に感じない	7 29.2%	13 54.2%	4 16.7%	0 0.0%	24 100.0%
わからない	6 21.4%	12 42.9%	7 25.0%	3 10.7%	28 100.0%
無回答	1 5.0%	7 35.0%	4 20.0%	8 40.0%	20 100.0%
合計	240 30.2%	358 45.1%	179 22.5%	17 2.1%	794 100.0%

●問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか×問4 人権侵害を受けた経験の有無

人権侵害を受けた経験の有無について、「問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか」とクロス集計をしてみると、人権侵害を受けた経験が「ある」という人は「今の日本は、人権が尊重されている社会である」という考えに否定的な人ほど多くなっており、「そうは思わない」では64.9%となっています。

表 問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか×  
問4 人権侵害を受けた経験の有無

	ある	ない	わからない	無回答	合計
そう思う	10 16.1%	45 72.6%	5 8.1%	2 3.2%	62 100.0%
どちらかといえば そう思う	79 24.4%	163 50.3%	78 24.1%	4 1.2%	324 100.0%
どちらとも 言えない	82 30.7%	108 40.4%	74 27.7%	3 1.1%	267 100.0%
どちらかといえば そう思わない	45 47.9%	33 35.1%	16 17.0%	0 0.0%	94 100.0%
そうは思わない	24 64.9%	7 18.9%	5 13.5%	1 2.7%	37 100.0%
無回答	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	7 70.0%	10 100.0%
合計	240 30.2%	358 45.1%	179 22.5%	17 2.1%	794 100.0%

## 【経験した人権侵害の内容】

### ●性別×問4-1 経験した人権侵害の内容

性別に「経験した人権侵害の内容」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「職場でのいじめやいやがらせ」は「女性」(38.8%)が「男性」(28.0%)より10.8ポイント、「差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)」は「男性」(16.0%)が「女性」(10.9%)より5.1ポイント、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」は「男性」(24.0%)が「女性」(6.8%)より17.2ポイント、それぞれ多くなっています。また、「ドメスティック・バイオレンス」は「女性」(13.6%)が「男性」(2.7%)より10.9ポイント、「セクシュアル・ハラスメント」は「女性」(7.5%)が「男性」(0.0%)より7.5ポイント、それぞれ高くなっています。

表 性別×問4-1 経験した人権侵害の内容

	あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害	公的機関や企業・団体による不当な扱い	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	職場でのいじめやいやがらせ	家庭での暴力や虐待	差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント
男性	32 42.7%	18 24.0%	10 13.3%	21 28.0%	4 5.3%	12 16.0%	11 14.7%	0 0.0%
女性	63 42.9%	10 6.8%	17 11.6%	57 38.8%	7 4.8%	16 10.9%	19 12.9%	11 7.5%
答えたくない	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%
無回答	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%
合計	102 42.5%	33 13.8%	28 11.7%	88 36.7%	11 4.6%	34 14.2%	34 14.2%	11 4.6%

	学校でのいじめや体罰	ドメスティック・バイオレンス	インターネットによる人権侵害	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	13 17.3%	2 2.7%	6 8.0%	1 1.3%	5 6.7%	0 0.0%	75 100.0%
女性	33 22.4%	20 13.6%	6 4.1%	1 0.7%	5 3.4%	1 0.7%	147 100.0%
答えたくない	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
無回答	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
合計	50 20.8%	25 10.4%	13 5.4%	2 0.8%	10 4.2%	1 0.4%	240 100.0%

●年齢別×問4-1 経験した人権侵害の内容

年齢別に「経験した人権侵害の内容」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、50歳未満の各年齢層は「学校でのいじめや体罰」と「プライバシーの侵害」が多くなっています。また、「30～39歳」は各項目で全体の割合よりも回答が比較的多い傾向がみられ、特に「あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害」、「プライバシーの侵害」、「学校でのいじめや体罰」、「インターネットによる人権侵害」はそれぞれ全体の回答より10ポイント以上高くなっています。

表 年齢別×問4-1 経験した人権侵害の内容

	あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害	公的機関や企業・団体による不当な扱い	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	職場でのいじめやいやがらせ	家庭での暴力や虐待	差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント
18～29歳	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
30～39歳	14 63.6%	4 18.2%	3 13.6%	10 45.5%	1 4.5%	5 22.7%	7 31.8%	3 13.6%
40～49歳	12 42.9%	5 17.9%	3 10.7%	15 53.6%	2 7.1%	4 14.3%	6 21.4%	1 3.6%
50～59歳	17 36.2%	4 8.5%	3 6.4%	18 38.3%	3 6.4%	4 8.5%	6 12.8%	3 6.4%
60～69歳	23 37.7%	10 16.4%	8 13.1%	26 42.6%	1 1.6%	11 18.0%	4 6.6%	2 3.3%
70歳以上	26 45.6%	6 10.5%	8 14.0%	11 19.3%	3 5.3%	5 8.8%	6 10.5%	2 3.5%
無回答	6 46.2%	3 23.1%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%
合計	102 42.5%	33 13.8%	28 11.7%	88 36.7%	11 4.6%	34 14.2%	34 14.2%	11 4.6%

	学校でのいじめや体罰	ドメスティック・バイオレンス	インターネットによる人権侵害	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
30～39歳	7 31.8%	1 4.5%	4 18.2%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%
40～49歳	9 32.1%	3 10.7%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
50～59歳	11 23.4%	7 14.9%	1 2.1%	0 0.0%	3 6.4%	0 0.0%	47 100.0%
60～69歳	9 14.8%	5 8.2%	2 3.3%	0 0.0%	3 4.9%	0 0.0%	61 100.0%
70歳以上	6 10.5%	7 12.3%	2 3.5%	1 1.8%	2 3.5%	1 1.8%	57 100.0%
無回答	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
合計	50 20.8%	25 10.4%	13 5.4%	2 0.8%	10 4.2%	1 0.4%	240 100.0%

## 【人権侵害を受けた時の対応】

### ●性別×問4-2 人権侵害を受けた時の対応

性別に「人権侵害を受けた時の対応」をみると、「家族や友人など信頼できる人に相談した」は「女性」(57.8%)が「男性」(21.3%)より36.5ポイント高くなっています。また、「男性」は「何もできなかった」が33.3%となっており「女性」(26.5%)より6.8ポイント高くなっていますが、その一方で「相手に抗議した」が25.3%となっており「女性」(12.9%)より12.4ポイント高くなっています。

表 性別×問4-2 人権侵害を受けた時の対応

	家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	公的機関に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口相談した
男性	16 21.3%	4 5.3%	3 4.0%	3 4.0%	4 5.3%	1 1.3%	4 5.3%
女性	85 57.8%	4 2.7%	1 0.7%	4 2.7%	1 0.7%	0 0.0%	9 6.1%
答えたくない	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
無回答	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	108 45.0%	8 3.3%	4 1.7%	8 3.3%	5 2.1%	1 0.4%	14 5.8%

	相手に抗議した	何もできなかった	どのようにしたらいいのかわからなかった	その他	無回答	有効回答数
男性	19 25.3%	25 33.3%	14 18.7%	8 10.7%	2 2.7%	75 100.0%
女性	19 12.9%	39 26.5%	19 12.9%	11 7.5%	4 2.7%	147 100.0%
答えたくない	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
無回答	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
合計	40 16.7%	68 28.3%	38 15.8%	21 8.8%	6 2.5%	240 100.0%

●年齢別×問4-2 人権侵害を受けた時の対応

年齢別に「人権侵害を受けた時の対応」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「家族や友人など信頼できる人に相談した」は「30～39歳」(63.6%)、「相手に抗議した」は「40～49歳」(25.0%)が多くなっています。一方、「何もできなかった」は「50～59歳」(34.0%)と「60～69歳」(32.8%)が多く、また、「どのようにしたらいいのかわからなかった」も23.4%と比較的多くなっています。

表 年齢別×問4-2 人権侵害を受けた時の対応

	家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	公的機関に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口相談した
18～29歳	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30～39歳	14 63.6%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%
40～49歳	10 35.7%	2 7.1%	2 7.1%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
50～59歳	21 44.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.6%
60～69歳	25 41.0%	2 3.3%	1 1.6%	3 4.9%	2 3.3%	1 1.6%	4 6.6%
70歳以上	27 47.4%	1 1.8%	0 0.0%	2 3.5%	3 5.3%	0 0.0%	1 1.8%
無回答	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	108 45.0%	8 3.3%	4 1.7%	8 3.3%	5 2.1%	1 0.4%	14 5.8%

	相手に抗議した	何もできなかった	どのようにしたらいいのかわからなかった	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	12 100.0%
30～39歳	4 18.2%	4 18.2%	3 13.6%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%
40～49歳	7 25.0%	8 28.6%	5 17.9%	3 10.7%	1 3.6%	28 100.0%
50～59歳	8 17.0%	16 34.0%	11 23.4%	3 6.4%	1 2.1%	47 100.0%
60～69歳	12 19.7%	20 32.8%	6 9.8%	4 6.6%	1 1.6%	61 100.0%
70歳以上	8 14.0%	14 24.6%	9 15.8%	6 10.5%	2 3.5%	57 100.0%
無回答	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
合計	40 16.7%	68 28.3%	38 15.8%	21 8.8%	6 2.5%	240 100.0%

## 【人権侵害をした経験の有無】

### ●性別×問5 人権侵害をした経験の有無

性別に「人権侵害をした経験の有無」をみると、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」と「あると思う」を合わせると、人権侵害をした経験があると思う人は「男性」（58.4%）が「女性」（50.1%）より8.3ポイント高くなっています。

表 性別×問5 人権侵害をした経験の有無

	ないと思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答	合計
男性	101 33.9%	146 49.0%	28 9.4%	20 6.7%	3 1.0%	298 100.0%
女性	171 37.6%	209 45.9%	19 4.2%	38 8.4%	18 4.0%	455 100.0%
答えたくない	5 26.3%	5 26.3%	2 10.5%	5 26.3%	2 10.5%	19 100.0%
無回答	8 36.4%	9 40.9%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	22 100.0%
合計	285 35.9%	369 46.5%	52 6.5%	64 8.1%	24 3.0%	794 100.0%

### ●年齢別×問5 人権侵害をした経験の有無

年齢別に「人権侵害をした経験の有無」をみると、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」と「あると思う」を合わせると、人権侵害をした経験があると思う人は「30～69歳」の各年齢層で5割以上となっており、「30～39歳」が63.0%、「50～59歳」が62.5%と多くなっています。また、「70歳以上」は「ないと思う」が47.4%となっており、人権侵害をした経験があると思う人を上回っています。

表 年齢別×問5 人権侵害をした経験の有無

	ないと思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答	合計
18～29歳	16 32.7%	22 44.9%	2 4.1%	7 14.3%	2 4.1%	49 100.0%
30～39歳	16 24.6%	35 53.8%	6 9.2%	5 7.7%	3 4.6%	65 100.0%
40～49歳	29 28.2%	50 48.5%	11 10.7%	10 9.7%	3 2.9%	103 100.0%
50～59歳	38 29.7%	70 54.7%	10 7.8%	8 6.3%	2 1.6%	128 100.0%
60～69歳	57 32.9%	86 49.7%	13 7.5%	12 6.9%	5 2.9%	173 100.0%
70歳以上	118 47.4%	97 39.0%	7 2.8%	20 8.0%	7 2.8%	249 100.0%
無回答	11 40.7%	9 33.3%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%	27 100.0%
合計	285 35.9%	369 46.5%	52 6.5%	64 8.1%	24 3.0%	794 100.0%

●問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか×問5 人権侵害をした経験の有無

人権侵害をした経験の有無について、「問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか」とクロス集計をしてみると、「自分では気づかなかつたが、あるかもしれない」と「あると思う」を合わせると、人権侵害をした経験があると思う人は「あまり身近に感じない」と「わからない」を除いていずれも5割以上となっており、「人権」について「ひじょうに身近に感じる」という人では65.1%となっています。

表 問1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか×  
問5 人権侵害をした経験の有無

	ないと思う	自分では気づかなかつたが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答	合計
ひじょうに身近に感じる	19 28.8%	36 54.5%	7 10.6%	3 4.5%	1 1.5%	66 100.0%
かなり身近に感じる	91 37.4%	121 49.8%	18 7.4%	9 3.7%	4 1.6%	243 100.0%
どちらとも言えない	97 35.7%	130 47.8%	17 6.3%	22 8.1%	6 2.2%	272 100.0%
あまり身近に感じない	56 39.7%	61 43.3%	8 5.7%	14 9.9%	2 1.4%	141 100.0%
まったく身近に感じない	8 33.3%	10 41.7%	2 8.3%	3 12.5%	1 4.2%	24 100.0%
わからない	9 32.1%	5 17.9%	0 0.0%	11 39.3%	3 10.7%	28 100.0%
無回答	5 25.0%	6 30.0%	0 0.0%	2 10.0%	7 35.0%	20 100.0%
合計	285 35.9%	369 46.5%	52 6.5%	64 8.1%	24 3.0%	794 100.0%

●問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか×問5 人権侵害をした経験の有無

人権侵害をした経験の有無について、「問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか」とクロス集計をしてみると、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」という考えについて「そう思う」という人は「人権侵害をした経験」が「ないと思う」が54.8%となっています。一方、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」という考えについて「どちらかといえばそう思う」、「どちらとも言えない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そうは思わない」という人は人権侵害をした経験があると思う人が5割以上となっています。

表 問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会であるか×  
問5 人権侵害をした経験の有無

	ないと思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答	合計
そう思う	34 54.8%	21 33.9%	3 4.8%	2 3.2%	2 3.2%	62 100.0%
どちらかといえば そう思う	109 33.6%	164 50.6%	21 6.5%	23 7.1%	7 2.2%	324 100.0%
どちらとも言えない	100 37.5%	121 45.3%	16 6.0%	24 9.0%	6 2.2%	267 100.0%
どちらかといえば そう思わない	33 35.1%	48 51.1%	6 6.4%	7 7.4%	0 0.0%	94 100.0%
そうは思わない	8 21.6%	13 35.1%	6 16.2%	8 21.6%	2 5.4%	37 100.0%
無回答	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	10 100.0%
合計	285 35.9%	369 46.5%	52 6.5%	64 8.1%	24 3.0%	794 100.0%

### (3) 様々な人権問題についての考え

#### 【女性に関する人権問題】

#### ●性別×問6 女性に関する人権問題

性別に「女性に関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）」は「男性」（19.1%）が「女性」（11.2%）より7.9ポイント高くなっています。

表 性別×問6 女性に関する人権問題

	男女の性別による固定的な意識	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない	マタニティ・ハラシメント	ドメスティック・バイオレンス	セクシュアル・ハラシメント	ストーカー行為
男性	100 33.6%	87 29.2%	63 21.1%	57 19.1%	37 12.4%	38 12.8%	40 13.4%	41 13.8%
女性	146 32.1%	126 27.7%	109 24.0%	51 11.2%	60 13.2%	56 12.3%	44 9.7%	36 7.9%
答えたくない	4 21.1%	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%	6 31.6%
無回答	8 36.4%	4 18.2%	7 31.8%	6 27.3%	4 18.2%	3 13.6%	2 9.1%	2 9.1%
合計	258 32.5%	224 28.2%	182 22.9%	115 14.5%	104 13.1%	100 12.6%	87 11.0%	85 10.7%

	売春・買春、援助交際	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	23 7.7%	19 6.4%	56 18.8%	110 36.9%	22 7.4%	3 1.0%	0 0.0%	298 100.0%
女性	24 5.3%	34 7.5%	81 17.8%	170 37.4%	40 8.8%	4 0.9%	7 1.5%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	10 45.5%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	22 100.0%
合計	49 6.2%	55 6.9%	141 17.8%	294 37.0%	67 8.4%	7 0.9%	9 1.1%	794 100.0%

●年齢別×問6 女性に関する人権問題

年齢別に「女性に関する人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「マタニティ・ハラスメント」は「18～29歳」（34.7%）と「30～39歳」（33.8%）がそれぞれ3割以上となっており、全体の回答（13.1%）より20ポイント以上高くなっています。また、「ドメスティック・バイオレンス」や「マタニティ・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント」、「ストーカー行為」は60歳未満の各年齢層が多くなっています。

表 年齢別×問6 女性に関する人権問題

	男女の性別による固定的な意識	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない	マタニティ・ハラスメント	ドメスティック・バイオレンス	セクシュアル・ハラスメント	ストーカー行為
18～29歳	19 38.8%	16 32.7%	12 24.5%	1 2.0%	17 34.7%	6 12.2%	10 20.4%	5 10.2%
30～39歳	22 33.8%	20 30.8%	18 27.7%	9 13.8%	22 33.8%	11 16.9%	9 13.8%	11 16.9%
40～49歳	28 27.2%	28 27.2%	24 23.3%	13 12.6%	12 11.7%	16 15.5%	16 15.5%	14 13.6%
50～59歳	47 36.7%	48 37.5%	29 22.7%	18 14.1%	17 13.3%	26 20.3%	18 14.1%	17 13.3%
60～69歳	66 38.2%	54 31.2%	49 28.3%	27 15.6%	21 12.1%	16 9.2%	21 12.1%	11 6.4%
70歳以上	67 26.9%	54 21.7%	42 16.9%	41 16.5%	10 4.0%	22 8.8%	11 4.4%	24 9.6%
無回答	9 33.3%	4 14.8%	8 29.6%	6 22.2%	5 18.5%	3 11.1%	2 7.4%	3 11.1%
合計	258 32.5%	224 28.2%	182 22.9%	115 14.5%	104 13.1%	100 12.6%	87 11.0%	85 10.7%

	売春・買春、援助交際	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	0 0.0%	3 6.1%	11 22.4%	19 38.8%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	0 0.0%	2 3.1%	11 16.9%	29 44.6%	2 3.1%	1 1.5%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	6 5.8%	3 2.9%	19 18.4%	38 36.9%	10 9.7%	0 0.0%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	7 5.5%	3 2.3%	28 21.9%	44 34.4%	4 3.1%	1 0.8%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	10 5.8%	11 6.4%	26 15.0%	77 44.5%	11 6.4%	2 1.2%	1 0.6%	173 100.0%
70歳以上	24 9.6%	30 12.0%	44 17.7%	76 30.5%	34 13.7%	3 1.2%	3 1.2%	249 100.0%
無回答	2 7.4%	3 11.1%	2 7.4%	11 40.7%	3 11.1%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	49 6.2%	55 6.9%	141 17.8%	294 37.0%	67 8.4%	7 0.9%	9 1.1%	794 100.0%

【子どもに関する人権問題】

●性別×問7 子どもに関する人権問題

性別に「子どもに関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「インターネットを使いたいじめが起きていること」は「女性」(36.7%)が「男性」(31.5%)より5.2ポイント高くなっています。

表 性別×問7 子どもに関する人権問題

	保護者が いうこと を聞かない子ども にしっかりと 体罰を加えること	子どもに 心理的な 虐待を加えたり、 子育てを 放棄したり すること	子ども同 士が「暴 力」や 「仲間はずれ」、 「無視」 などのい じめをし たりすること	いじめを している 人や、い じめられ ている人 を見て見 ぬふりをする こと	インター ネットを 使いたい じめが起 きている こと	学校や就 職先の選 択などにつ いて、大 人が子 どもの意 見を無視 すること	教師が体 罰を加える こと	ビデオ、 インター ネットな どでの子 どもを取 り巻く性 情報のほ んらん
男性	94 31.5%	143 48.0%	140 47.0%	91 30.5%	94 31.5%	26 8.7%	24 8.1%	22 7.4%
女性	150 33.0%	225 49.5%	198 43.5%	124 27.3%	167 36.7%	22 4.8%	25 5.5%	41 9.0%
答えたく ない	4 21.1%	11 57.9%	8 42.1%	2 10.5%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%	3 15.8%
無回答	9 40.9%	12 54.5%	8 36.4%	8 36.4%	6 27.3%	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%
合計	257 32.4%	391 49.2%	354 44.6%	225 28.3%	275 34.6%	51 6.4%	55 6.9%	68 8.6%

	親の事情 などによ って、子 どもが 無国籍や 無戸籍に なること	児童買春 や子ども のヌード 写真・映 像を商品 化すること	貧困のため に進学 や就職が 困難にな ったり、 健康な生 活ができ なかつた りすること	わから ない	その他	無回答	有効回答 数
男性	25 8.4%	15 5.0%	72 24.2%	10 3.4%	3 1.0%	3 1.0%	298 100.0%
女性	36 7.9%	34 7.5%	107 23.5%	23 5.1%	2 0.4%	13 2.9%	455 100.0%
答えたく ない	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	1 4.5%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	65 8.2%	54 6.8%	187 23.6%	34 4.3%	6 0.8%	18 2.3%	794 100.0%

●年齢別×問7 子どもに関する人権問題

年齢別に「子どもに関する人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」と「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」は「50～59歳」と「60～69歳」がそれぞれ5割以上と多くなっています。また、「インターネットを使いたいじめが起きていること」は60歳未満の各年齢層で多く4割以上となっています。「学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること」や「教師が体罰を加えること」は「18～29歳」と「30～39歳」のそれぞれ1割以上が人権問題であると考えています。

表 年齢別×問7 子どもに関する人権問題

	保護者が いうこと を聞かない子ども にのつもりで体罰を 加えること	子どもに 心理的な 虐待を加 えたり、 子育てを 放棄した りすること	子ども 同士が「暴 力」や 「仲間は ずれ」、「 無視」な どのいじ めをし たりする こと	いじめを している 人や、い じめられ ている人 を見て見 ぬふりを すること	インター ネットを 使いたい じめが起 きている こと	学校や就 職先の選 択などに ついて、 大人が子 どもの意 見を無視 すること	教師が体 罰を加え ること	ビデオ、 インター ネットな どの子 どもを取 り巻く性 情報のは らん
18～29歳	19 38.8%	24 49.0%	13 26.5%	9 18.4%	23 46.9%	8 16.3%	6 12.2%	3 6.1%
30～39歳	20 30.8%	33 50.8%	27 41.5%	14 21.5%	28 43.1%	8 12.3%	9 13.8%	6 9.2%
40～49歳	32 31.1%	49 47.6%	47 45.6%	28 27.2%	43 41.7%	7 6.8%	7 6.8%	11 10.7%
50～59歳	41 32.0%	73 57.0%	66 51.6%	34 26.6%	62 48.4%	5 3.9%	3 2.3%	10 7.8%
60～69歳	63 36.4%	100 57.8%	94 54.3%	50 28.9%	58 33.5%	2 1.2%	3 1.7%	12 6.9%
70歳以上	72 28.9%	98 39.4%	97 39.0%	81 32.5%	53 21.3%	18 7.2%	23 9.2%	23 9.2%
無回答	10 37.0%	14 51.9%	10 37.0%	9 33.3%	8 29.6%	3 11.1%	4 14.8%	3 11.1%
合計	257 32.4%	391 49.2%	354 44.6%	225 28.3%	275 34.6%	51 6.4%	55 6.9%	68 8.6%

	親の事情 などによ って、子 どもが 無国籍 や無戸 籍にな ること	児童買春 や子ども のヌード 写真・映 像を商品 化すること	貧困のた めに進学 や就職が 困難にな ったり、 健康な生 活ができ なかつた りすること	わから ない	その他	無回答	有効回答 数
18～29歳	1 2.0%	1 2.0%	13 26.5%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	3 4.6%	6 9.2%	18 27.7%	2 3.1%	1 1.5%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	6 5.8%	5 4.9%	26 25.2%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	12 9.4%	8 6.3%	39 30.5%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	128 100.0%
60～69歳	18 10.4%	4 2.3%	40 23.1%	6 3.5%	0 0.0%	4 2.3%	173 100.0%
70歳以上	24 9.6%	27 10.8%	47 18.9%	20 8.0%	3 1.2%	10 4.0%	249 100.0%
無回答	1 3.7%	3 11.1%	4 14.8%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%	27 100.0%
合計	65 8.2%	54 6.8%	187 23.6%	34 4.3%	6 0.8%	18 2.3%	794 100.0%

【高齢者に関する人権問題】

●性別×問8 高齢者に関する人権問題

性別に「高齢者に関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること」と「高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと」は「男性」が、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」は「女性」が、それぞれ5ポイント以上高くなっています。

表 性別×問8 高齢者に関する人権問題

	道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと	悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと	高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと	家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
男性	78 26.2%	91 30.5%	137 46.0%	45 15.1%	62 20.8%	61 20.5%	89 29.9%
女性	106 23.3%	150 33.0%	197 43.3%	73 16.0%	70 15.4%	112 24.6%	140 30.8%
答えたくない	5 26.3%	4 21.1%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	5 26.3%	11 57.9%
無回答	7 31.8%	5 22.7%	10 45.5%	3 13.6%	4 18.2%	5 22.7%	8 36.4%
合計	196 24.7%	250 31.5%	353 44.5%	123 15.5%	138 17.4%	183 23.0%	248 31.2%

	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	47 15.8%	65 21.8%	12 4.0%	3 1.0%	4 1.3%	298 100.0%
女性	49 10.8%	132 29.0%	20 4.4%	3 0.7%	9 2.0%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	100 12.6%	204 25.7%	36 4.5%	6 0.8%	15 1.9%	794 100.0%

●年齢別×問8 高齢者に関する人権問題

年齢別に「高齢者に関する人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」は「18～29歳」(51.0%)と「50～59歳」(52.3%)がそれぞれ5割以上となっています。また、「18～29歳」と「30～39歳」は「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」、70歳未満の各年齢層は「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」や「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」(ただし、前者は「40～49歳」を除く)、「70歳以上」は「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」が比較的多くなっています。

表 年齢別×問8 高齢者に関する人権問題

	道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと	悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと	高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと	家族が世話を避けたり、家族から虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
18～29歳	10 20.4%	16 32.7%	25 51.0%	4 8.2%	12 24.5%	19 38.8%	19 38.8%
30～39歳	17 26.2%	25 38.5%	27 41.5%	8 12.3%	13 20.0%	24 36.9%	21 32.3%
40～49歳	26 25.2%	26 25.2%	45 43.7%	20 19.4%	18 17.5%	21 20.4%	31 30.1%
50～59歳	30 23.4%	48 37.5%	67 52.3%	19 14.8%	26 20.3%	33 25.8%	46 35.9%
60～69歳	39 22.5%	65 37.6%	68 39.3%	28 16.2%	24 13.9%	42 24.3%	61 35.3%
70歳以上	66 26.5%	65 26.1%	108 43.4%	40 16.1%	41 16.5%	39 15.7%	60 24.1%
無回答	8 29.6%	5 18.5%	13 48.1%	4 14.8%	4 14.8%	5 18.5%	10 37.0%
合計	196 24.7%	250 31.5%	353 44.5%	123 15.5%	138 17.4%	183 23.0%	248 31.2%

	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	7 14.3%	7 14.3%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	3 4.6%	17 26.2%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	14 13.6%	27 26.2%	7 6.8%	1 1.0%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	12 9.4%	27 21.1%	3 2.3%	1 0.8%	2 1.6%	128 100.0%
60～69歳	25 14.5%	42 24.3%	5 2.9%	2 1.2%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	35 14.1%	78 31.3%	14 5.6%	2 0.8%	8 3.2%	249 100.0%
無回答	4 14.8%	6 22.2%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	100 12.6%	204 25.7%	36 4.5%	6 0.8%	15 1.9%	794 100.0%

【障害のある人に関する人権問題】

●性別×問9 障害のある人に関する人権問題

性別に「障害のある人に関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」は「男性」(49.3%)が「女性」(36.3%)より13.0ポイント高くなっています。一方、「わからない」は「女性」(15.8%)が「男性」(7.7%)より8.1ポイント高くなっています。

表 性別×問9 障害のある人に関する人権問題

	道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること	障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと	家族が世話を避けたり、家族から虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
男性	107 35.9%	147 49.3%	53 17.8%	30 10.1%	30 10.1%	34 11.4%	24 8.1%	80 26.8%
女性	161 35.4%	165 36.3%	76 16.7%	30 6.6%	37 8.1%	44 9.7%	32 7.0%	110 24.2%
答えたくない	9 47.4%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%
無回答	9 40.9%	10 45.5%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	5 22.7%
合計	286 36.0%	326 41.1%	134 16.9%	61 7.7%	71 8.9%	83 10.5%	58 7.3%	199 25.1%

	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	障害のある人の生きる権利を認めようとしなかった優生思想のような考え方が残っていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	35 11.7%	29 9.7%	43 14.4%	37 12.4%	23 7.7%	4 1.3%	10 3.4%	298 100.0%
女性	37 8.1%	65 14.3%	46 10.1%	54 11.9%	72 15.8%	4 0.9%	18 4.0%	455 100.0%
答えたくない	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	4 18.2%	0 0.0%	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	79 9.9%	96 12.1%	92 11.6%	98 12.3%	101 12.7%	8 1.0%	31 3.9%	794 100.0%

### ●年齢別×問9 障害のある人に関する人権問題

年齢別に「障害のある人に関する人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」と「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」は「18～29歳」と「50～59歳」、「60～69歳」が比較的多くなっています。同様に、「60～69歳」は「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」も4割以上と多くなっています。また、「学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること」は「18～29歳」(32.7%)と「30～39歳」(38.5%)が3割以上となっており、全体の回答(16.9%)より15ポイント以上高くなっています。

表 年齢別×問9 障害のある人に関する人権問題

	道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること	障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと	家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
18～29歳	11 22.4%	23 46.9%	16 32.7%	2 4.1%	7 14.3%	8 16.3%	7 14.3%	15 30.6%
30～39歳	17 26.2%	25 38.5%	25 38.5%	8 12.3%	9 13.8%	12 18.5%	2 3.1%	17 26.2%
40～49歳	33 32.0%	43 41.7%	16 15.5%	7 6.8%	4 3.9%	15 14.6%	4 3.9%	24 23.3%
50～59歳	49 38.3%	63 49.2%	18 14.1%	7 5.5%	9 7.0%	14 10.9%	10 7.8%	38 29.7%
60～69歳	75 43.4%	85 49.1%	30 17.3%	13 7.5%	8 4.6%	12 6.9%	16 9.2%	51 29.5%
70歳以上	89 35.7%	77 30.9%	24 9.6%	23 9.2%	31 12.4%	18 7.2%	19 7.6%	48 19.3%
無回答	12 44.4%	10 37.0%	5 18.5%	1 3.7%	3 11.1%	4 14.8%	0 0.0%	6 22.2%
合計	286 36.0%	326 41.1%	134 16.9%	61 7.7%	71 8.9%	83 10.5%	58 7.3%	199 25.1%

	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	障害のある人の生きる権利を認めようといった優しい考え方の残っていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	5 10.2%	6 12.2%	7 14.3%	8 16.3%	4 8.2%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	8 12.3%	8 12.3%	8 12.3%	8 12.3%	4 6.2%	2 3.1%	3 4.6%	65 100.0%
40～49歳	14 13.6%	13 12.6%	13 12.6%	14 13.6%	12 11.7%	1 1.0%	3 2.9%	103 100.0%
50～59歳	8 6.3%	21 16.4%	13 10.2%	16 12.5%	17 13.3%	0 0.0%	3 2.3%	128 100.0%
60～69歳	17 9.8%	20 11.6%	22 12.7%	22 12.7%	12 6.9%	3 1.7%	4 2.3%	173 100.0%
70歳以上	22 8.8%	28 11.2%	26 10.4%	26 10.4%	48 19.3%	1 0.4%	15 6.0%	249 100.0%
無回答	5 18.5%	0 0.0%	3 11.1%	4 14.8%	4 14.8%	0 0.0%	3 11.1%	27 100.0%
合計	79 9.9%	96 12.1%	92 11.6%	98 12.3%	101 12.7%	8 1.0%	31 3.9%	794 100.0%

【日本に居住している外国人に関する人権問題】

●性別×問 10 日本に居住している外国人に関する人権問題

性別に「日本に居住している外国人に関する人権問題」をみると、男性は「就職・職場で不利な扱いを受けること」(34.2%)が最も多く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」(33.2%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(23.5%)となっています。一方、女性は「わからない」(32.3%)が最も多く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」(27.3%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(26.4%)となっています。また、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」は「男性」が「女性」(25.9%)より7.3ポイント高く、「わからない」は「女性」が「男性」(22.5%)より9.8ポイント高くなっています。

表 性別×問 10 日本に居住している外国人に関する人権問題

	入学・学校で不利な扱いを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること
男性	35 11.7%	102 34.2%	29 9.7%	43 14.4%	39 13.1%	99 33.2%	39 13.1%
女性	35 7.7%	124 27.3%	37 8.1%	50 11.0%	51 11.2%	118 25.9%	42 9.2%
答えたくない	5 26.3%	6 31.6%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%
無回答	4 18.2%	6 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	8 36.4%	2 9.1%
合計	79 9.9%	238 30.0%	68 8.6%	93 11.7%	93 11.7%	226 28.5%	85 10.7%

	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	政治に意見が十分反映されないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	12 4.0%	70 23.5%	33 11.1%	67 22.5%	6 2.0%	10 3.4%	298 100.0%
女性	22 4.8%	120 26.4%	25 5.5%	147 32.3%	1 0.2%	22 4.8%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	0 0.0%	6 27.3%	1 4.5%	6 27.3%	1 4.5%	3 13.6%	22 100.0%
合計	35 4.4%	200 25.2%	60 7.6%	226 28.5%	9 1.1%	36 4.5%	794 100.0%

●年齢別×問10 日本に居住している外国人に関する人権問題

年齢別に「日本に居住している外国人に関する人権問題」をみると、「入学・学校で不利な扱いを受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」はそれぞれ「18～29歳」と「30～39歳」が多くなっています。また、「18～29歳」は「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」が38.8%となっており、全体の回答(25.2%)より13.6ポイント高くなっています。一方、「わからない」は40歳以上の各年齢層で2割以上となっており、「70歳以上」(39.0%)が約4割となっています。

表 年齢別×問10 日本に居住している外国人に関する人権問題

	入学・学校で不利な扱いを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること
18～29歳	10	18	4	6	8	23	8
	20.4%	36.7%	8.2%	12.2%	16.3%	46.9%	16.3%
30～39歳	10	27	8	7	5	22	10
	15.4%	41.5%	12.3%	10.8%	7.7%	33.8%	15.4%
40～49歳	13	34	10	9	16	25	13
	12.6%	33.0%	9.7%	8.7%	15.5%	24.3%	12.6%
50～59歳	11	44	12	18	22	36	20
	8.6%	34.4%	9.4%	14.1%	17.2%	28.1%	15.6%
60～69歳	13	54	10	28	18	50	16
	7.5%	31.2%	5.8%	16.2%	10.4%	28.9%	9.2%
70歳以上	18	55	24	25	22	62	16
	7.2%	22.1%	9.6%	10.0%	8.8%	24.9%	6.4%
無回答	4	6	0	0	2	8	2
	14.8%	22.2%	0.0%	0.0%	7.4%	29.6%	7.4%
合計	79	238	68	93	93	226	85
	9.9%	30.0%	8.6%	11.7%	11.7%	28.5%	10.7%

	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	政治に意見が十分反映されないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	1	19	2	7	0	0	49
	2.0%	38.8%	4.1%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	2	14	5	11	2	1	65
	3.1%	21.5%	7.7%	16.9%	3.1%	1.5%	100.0%
40～49歳	6	25	4	30	1	4	103
	5.8%	24.3%	3.9%	29.1%	1.0%	3.9%	100.0%
50～59歳	6	27	7	26	0	8	128
	4.7%	21.1%	5.5%	20.3%	0.0%	6.3%	100.0%
60～69歳	13	53	19	46	1	5	173
	7.5%	30.6%	11.0%	26.6%	0.6%	2.9%	100.0%
70歳以上	7	56	21	97	3	15	249
	2.8%	22.5%	8.4%	39.0%	1.2%	6.0%	100.0%
無回答	0	6	2	9	2	3	27
	0.0%	22.2%	7.4%	33.3%	7.4%	11.1%	100.0%
合計	35	200	60	226	9	36	794
	4.4%	25.2%	7.6%	28.5%	1.1%	4.5%	100.0%

【犯罪被害者やその家族に関する人権問題】

●性別×問 11 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

性別に「犯罪被害者やその家族に関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」と「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」は「男性」が「女性」よりそれぞれ6ポイント以上高くなっています。一方、「女性」は「わからない」が19.8%となっており、「男性」(12.4%)より7.4ポイント高くなっています。

表 性別×問 11 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

	犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと	過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること	事件に関して周囲からの偏見や差別があること	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと	刑事裁判手続に犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
男性	112 37.6%	122 40.9%	148 49.7%	83 27.9%	80 26.8%	50 16.8%
女性	168 36.9%	155 34.1%	187 41.1%	133 29.2%	99 21.8%	46 10.1%
答えたくない	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%
無回答	6 27.3%	10 45.5%	9 40.9%	5 22.7%	7 31.8%	10 45.5%
合計	290 36.5%	291 36.6%	353 44.5%	225 28.3%	191 24.1%	111 14.0%

	加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	46 15.4%	37 12.4%	1 0.3%	9 3.0%	298 100.0%
女性	47 10.3%	90 19.8%	2 0.4%	14 3.1%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	5 26.3%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	96 12.1%	132 16.6%	3 0.4%	26 3.3%	794 100.0%

●年齢別×問11 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

年齢別に「犯罪被害者やその家族に関する人権問題」をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」は「18～29歳」(61.2%)と「50～59歳」(52.3%)が5割以上となっており、特に「18～29歳」は全体の回答(44.5%)より16.7ポイント高くなっています。また、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」も「18～29歳」(44.9%)と「50～59歳」(47.7%)が多い傾向がみられます。さらに、「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」は「18～29歳」(49.0%)が約5割となっており、全体の回答(36.6%)より12.4ポイント高くなっています。

表 年齢別×問11 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

	犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと	過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること	事件に関して周囲からの偏見や差別があること	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと	刑事裁判手続に犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
18～29歳	22 44.9%	24 49.0%	30 61.2%	13 26.5%	7 14.3%	6 12.2%
30～39歳	25 38.5%	25 38.5%	32 49.2%	23 35.4%	17 26.2%	7 10.8%
40～49歳	38 36.9%	43 41.7%	46 44.7%	27 26.2%	29 28.2%	19 18.4%
50～59歳	61 47.7%	51 39.8%	67 52.3%	42 32.8%	36 28.1%	20 15.6%
60～69歳	55 31.8%	66 38.2%	79 45.7%	59 34.1%	49 28.3%	20 11.6%
70歳以上	82 32.9%	69 27.7%	90 36.1%	54 21.7%	46 18.5%	27 10.8%
無回答	7 25.9%	13 48.1%	9 33.3%	7 25.9%	7 25.9%	12 44.4%
合計	290 36.5%	291 36.6%	353 44.5%	225 28.3%	191 24.1%	111 14.0%

	加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	7 14.3%	3 6.1%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	13 20.0%	13 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	12 11.7%	14 13.6%	0 0.0%	3 2.9%	103 100.0%
50～59歳	22 17.2%	10 7.8%	0 0.0%	2 1.6%	128 100.0%
60～69歳	18 10.4%	22 12.7%	2 1.2%	5 2.9%	173 100.0%
70歳以上	22 8.8%	68 27.3%	0 0.0%	14 5.6%	249 100.0%
無回答	2 7.4%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	96 12.1%	132 16.6%	3 0.4%	26 3.3%	794 100.0%

【インターネットを悪用した人権問題】

●性別×問12 インターネットを悪用した人権問題

性別に「インターネットを悪用した人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」は「男性」(41.3%)が「女性」(36.0%)より5.3ポイント高く、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」は「女性」(28.4%)が「男性」(22.5%)より5.9ポイント高くなっています。

表 性別×問12 インターネットを悪用した人権問題

	他人へのひどい悪口(誹謗(ひぼう)中傷)や差別的な表現などを掲載すること	捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	悪徳商法によるインターネット取引での被害があること	いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと
男性	184 61.7%	34 11.4%	55 18.5%	67 22.5%	15 5.0%	71 23.8%	123 41.3%
女性	289 63.5%	43 9.5%	67 14.7%	129 28.4%	34 7.5%	105 23.1%	164 36.0%
答えたくない	12 63.2%	2 10.5%	6 31.6%	3 15.8%	0 0.0%	4 21.1%	9 47.4%
無回答	14 63.6%	3 13.6%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	5 22.7%	7 31.8%
合計	499 62.8%	82 10.3%	129 16.2%	203 25.6%	51 6.4%	185 23.3%	303 38.2%
	差別を助長するような情報を掲載すること	他人のプライバシーに関する情報を掲載すること	リベンジポルノ(元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為)が行われていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	38 12.8%	72 24.2%	22 7.4%	26 8.7%	2 0.7%	9 3.0%	298 100.0%
女性	40 8.8%	95 20.9%	37 8.1%	49 10.8%	5 1.1%	9 2.0%	455 100.0%
答えたくない	1 5.3%	6 31.6%	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	3 13.6%	5 22.7%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	82 10.3%	178 22.4%	64 8.1%	81 10.2%	7 0.9%	20 2.5%	794 100.0%

●年齢別×問12 インターネットを悪用した人権問題

年齢別に「インターネットを悪用した人権問題」をみると、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」は70歳未満の各年齢層で6割以上となっており、「40～49歳」（71.8%）と「50～59歳」（78.1%）が7割以上となっています。また、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」は「18～29歳」が53.1%と多くなっています。なお、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」は年齢が上がるにつれて多くなる傾向がみられ、「70歳以上」が32.1%となっています。一方、「他人のプライバシーに関する情報を掲載すること」は年齢が下がるにつれて多くなる傾向がみられ、「18～29歳」が38.8%、「30～39歳」が38.5%となっています。

表 年齢別×問12 インターネットを悪用した人権問題

	他人へのひどい悪口（誹謗（ひぼう）中傷）や差別的な表現などを掲載すること	捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	悪徳商法によるインターネット取引での被害があること	いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと
18～29歳	33 67.3%	12 24.5%	9 18.4%	10 20.4%	3 6.1%	9 18.4%	26 53.1%
30～39歳	40 61.5%	6 9.2%	16 24.6%	13 20.0%	3 4.6%	8 12.3%	27 41.5%
40～49歳	74 71.8%	11 10.7%	15 14.6%	21 20.4%	5 4.9%	21 20.4%	46 44.7%
50～59歳	100 78.1%	12 9.4%	18 14.1%	31 24.2%	8 6.3%	42 32.8%	59 46.1%
60～69歳	112 64.7%	14 8.1%	29 16.8%	43 24.9%	14 8.1%	40 23.1%	75 43.4%
70歳以上	123 49.4%	23 9.2%	40 16.1%	80 32.1%	16 6.4%	60 24.1%	62 24.9%
無回答	17 63.0%	4 14.8%	2 7.4%	5 18.5%	2 7.4%	5 18.5%	8 29.6%
合計	499 62.8%	82 10.3%	129 16.2%	203 25.6%	51 6.4%	185 23.3%	303 38.2%

	差別を助長するような情報を掲載すること	他人のプライバシーに関する情報を掲載すること	リベンジポルノ（元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為）が行われていること	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	6 12.2%	19 38.8%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	7 10.8%	25 38.5%	12 18.5%	4 6.2%	2 3.1%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	13 12.6%	27 26.2%	13 12.6%	6 5.8%	0 0.0%	2 1.9%	103 100.0%
50～59歳	12 9.4%	26 20.3%	9 7.0%	4 3.1%	1 0.8%	2 1.6%	128 100.0%
60～69歳	25 14.5%	32 18.5%	13 7.5%	16 9.2%	2 1.2%	4 2.3%	173 100.0%
70歳以上	15 6.0%	43 17.3%	12 4.8%	46 18.5%	2 0.8%	10 4.0%	249 100.0%
無回答	4 14.8%	6 22.2%	4 14.8%	4 14.8%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	82 10.3%	178 22.4%	64 8.1%	81 10.2%	7 0.9%	20 2.5%	794 100.0%

【北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題】

●性別×問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題

性別に「北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっており、大きな男女差はみられません。

表 性別×問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題

	被害者の情報がまったく得られないこと	家族と一緒に生活をすると当然の権利を奪われていること	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること	被害者及びその家族を興味本位で見ていること
男性	138 46.3%	169 56.7%	110 36.9%	127 42.6%	20 6.7%	24 8.1%
女性	214 47.0%	274 60.2%	165 36.3%	189 41.5%	32 7.0%	21 4.6%
答えたくない	10 52.6%	8 42.1%	6 31.6%	5 26.3%	2 10.5%	1 5.3%
無回答	10 45.5%	13 59.1%	7 31.8%	10 45.5%	0 0.0%	2 9.1%
合計	372 46.9%	464 58.4%	288 36.3%	331 41.7%	54 6.8%	48 6.0%

	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	77 25.8%	23 7.7%	5 1.7%	8 2.7%	298 100.0%
女性	101 22.2%	55 12.1%	4 0.9%	9 2.0%	455 100.0%
答えたくない	4 21.1%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	190 23.9%	82 10.3%	10 1.3%	20 2.5%	794 100.0%

●年齢別×問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題

年齢別に「北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題」をみると、各年齢層でおおむね全体の回答傾向と同様となっています。また、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」は各年齢層で5割以上となっており、「60～69歳」が62.4%、「70歳以上」が60.2%と多くなっています。同様に、「被害者の情報がまったく得られないこと」は「50～59歳」(50.8%)と「70歳以上」(52.2%)が5割以上となっています。

表 年齢別×問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題

	被害者の情報がまったく得られないこと	家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること	被害者及びその家族を興味本位で見ていること
18～29歳	21	26	15	15	4	7
	42.9%	53.1%	30.6%	30.6%	8.2%	14.3%
30～39歳	23	34	26	27	7	4
	35.4%	52.3%	40.0%	41.5%	10.8%	6.2%
40～49歳	46	55	35	36	12	10
	44.7%	53.4%	34.0%	35.0%	11.7%	9.7%
50～59歳	65	76	51	51	9	9
	50.8%	59.4%	39.8%	39.8%	7.0%	7.0%
60～69歳	74	108	68	78	9	7
	42.8%	62.4%	39.3%	45.1%	5.2%	4.0%
70歳以上	130	150	85	114	13	7
	52.2%	60.2%	34.1%	45.8%	5.2%	2.8%
無回答	13	15	8	10	0	4
	48.1%	55.6%	29.6%	37.0%	0.0%	14.8%
合計	372	464	288	331	54	48
	46.9%	58.4%	36.3%	41.7%	6.8%	6.0%

	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	11	7	1	0	49
	22.4%	14.3%	2.0%	0.0%	100.0%
30～39歳	14	11	0	0	65
	21.5%	16.9%	0.0%	0.0%	100.0%
40～49歳	27	12	1	2	103
	26.2%	11.7%	1.0%	1.9%	100.0%
50～59歳	24	11	2	4	128
	18.8%	8.6%	1.6%	3.1%	100.0%
60～69歳	39	13	2	6	173
	22.5%	7.5%	1.2%	3.5%	100.0%
70歳以上	66	25	3	7	249
	26.5%	10.0%	1.2%	2.8%	100.0%
無回答	9	3	1	1	27
	33.3%	11.1%	3.7%	3.7%	100.0%
合計	190	82	10	20	794
	23.9%	10.3%	1.3%	2.5%	100.0%

【東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題】

●性別×問 14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

性別に「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「差別的な言動をされること」は「男性」(20.8%)が「女性」(15.6%)より5.2ポイント高くなっています。

表 性別×問 14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

	職場、学校でいやがらせやいじめを受けること	差別的な言動をされること	生まれ育った土地での生活再建が難しいこと	被災地に関する風評被害があること	家族が離ればなれに暮らさなければならないこと	避難している人の健康被害が増えていること
男性	67 22.5%	62 20.8%	194 65.1%	145 48.7%	85 28.5%	40 13.4%
女性	88 19.3%	71 15.6%	303 66.6%	204 44.8%	145 31.9%	61 13.4%
答えたくない	5 26.3%	2 10.5%	10 52.6%	8 42.1%	5 26.3%	3 15.8%
無回答	3 13.6%	4 18.2%	12 54.5%	12 54.5%	6 27.3%	1 4.5%
合計	163 20.5%	139 17.5%	519 65.4%	369 46.5%	241 30.4%	105 13.2%

	震災の記憶が風化し、忘れ去られること	遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	79 26.5%	31 10.4%	22 7.4%	4 1.3%	8 2.7%	298 100.0%
女性	105 23.1%	67 14.7%	43 9.5%	0 0.0%	8 1.8%	455 100.0%
答えたくない	5 26.3%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	5 22.7%	6 27.3%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	194 24.4%	105 13.2%	70 8.8%	5 0.6%	18 2.3%	794 100.0%

●年齢別×問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

年齢別に「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」をみると、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」は各年齢層で5割以上となっており、「60～69歳」が70.5%、「18～29歳」が69.4%と多くなっています。同様に、「被災地に関する風評被害があること」は「50～59歳」(58.6%)と「60～69歳」(53.8%)が5割以上となっています。また、「差別的な言動をされること」は「18～29歳」が36.7%となっており、全体の回答(17.5%)より19.2ポイント高くなっています。

表 年齢別×問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

	職場、学校でいやがらせやいじめを受けること	差別的な言動をされること	生まれ育った土地での生活再建が難しいこと	被災地に関する風評被害があること	家族が離ればなれに暮らさなければならないこと	避難している人の健康被害が増えていること
18～29歳	11 22.4%	18 36.7%	34 69.4%	23 46.9%	14 28.6%	3 6.1%
30～39歳	12 18.5%	12 18.5%	37 56.9%	29 44.6%	16 24.6%	10 15.4%
40～49歳	23 22.3%	24 23.3%	63 61.2%	43 41.7%	21 20.4%	11 10.7%
50～59歳	35 27.3%	27 21.1%	80 62.5%	75 58.6%	30 23.4%	17 13.3%
60～69歳	39 22.5%	28 16.2%	122 70.5%	93 53.8%	48 27.7%	28 16.2%
70歳以上	40 16.1%	25 10.0%	168 67.5%	93 37.3%	104 41.8%	34 13.7%
無回答	3 11.1%	5 18.5%	15 55.6%	13 48.1%	8 29.6%	2 7.4%
合計	163 20.5%	139 17.5%	519 65.4%	369 46.5%	241 30.4%	105 13.2%

	震災の記憶が風化し、忘れ去られること	遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	5 10.2%	6 12.2%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	19 29.2%	16 24.6%	6 9.2%	0 0.0%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	30 29.1%	17 16.5%	9 8.7%	0 0.0%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	29 22.7%	11 8.6%	7 5.5%	0 0.0%	4 3.1%	128 100.0%
60～69歳	43 24.9%	18 10.4%	9 5.2%	1 0.6%	4 2.3%	173 100.0%
70歳以上	62 24.9%	31 12.4%	33 13.3%	3 1.2%	7 2.8%	249 100.0%
無回答	6 22.2%	6 22.2%	3 11.1%	1 3.7%	2 7.4%	27 100.0%
合計	194 24.4%	105 13.2%	70 8.8%	5 0.6%	18 2.3%	794 100.0%

【働く人の人権問題】

●性別×問 15 働く人の人権問題

性別に「働く人の人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」は「男性」(26.8%)が「女性」(20.2%)より6.6ポイント高く、「わからない」は「女性」(16.5%)が「男性」(7.0%)より9.5ポイント高くなっています。

表 性別×問 15 働く人の人権問題

	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が保てないこと	休暇制度があっても取れないような実態があること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること	わからない	その他	無回答	合計
男性	82 27.5%	64 21.5%	80 26.8%	41 13.8%	21 7.0%	0 0.0%	10 3.4%	298 100.0%
女性	113 24.8%	107 23.5%	92 20.2%	50 11.0%	75 16.5%	4 0.9%	14 3.1%	455 100.0%
答えたくない	4 21.1%	6 31.6%	4 21.1%	1 5.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	6 27.3%	2 9.1%	6 27.3%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
合計	205 25.8%	179 22.5%	182 22.9%	97 12.2%	101 12.7%	4 0.5%	26 3.3%	794 100.0%

●年齢別×問 15 働く人の人権問題

年齢別に「働く人の人権問題」をみると、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」は年齢が下がるにつれて多くなる傾向がみられ、「18～29歳」が46.9%、「30～39歳」が40.0%となっています。また、「休暇制度があっても取れないような実態があること」は「30～39歳」（30.8%）と「40～49歳」（32.0%）が3割以上、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」は50歳以上の各年齢層で2割以上となっています。一方、「わからない」は「70歳以上」（25.7%）が最も多くなっています。

表 年齢別×問 15 働く人の人権問題

	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと	休暇制度があっても取れないような実態があること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること	わからない	その他	無回答	合計
18～29歳	23 46.9%	11 22.4%	5 10.2%	9 18.4%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	26 40.0%	20 30.8%	8 12.3%	9 13.8%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	30 29.1%	33 32.0%	17 16.5%	12 11.7%	10 9.7%	0 0.0%	1 1.0%	103 100.0%
50～59歳	37 28.9%	33 25.8%	32 25.0%	14 10.9%	7 5.5%	0 0.0%	5 3.9%	128 100.0%
60～69歳	40 23.1%	33 19.1%	51 29.5%	21 12.1%	16 9.2%	3 1.7%	9 5.2%	173 100.0%
70歳以上	42 16.9%	45 18.1%	63 25.3%	26 10.4%	64 25.7%	0 0.0%	9 3.6%	249 100.0%
無回答	7 25.9%	4 14.8%	6 22.2%	6 22.2%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	27 100.0%
合計	205 25.8%	179 22.5%	182 22.9%	97 12.2%	101 12.7%	4 0.5%	26 3.3%	794 100.0%

【性的指向に関しての人権問題】

●性別×問 16 性的指向に関しての人権問題

性別に「性的指向に関しての人権問題」をみると、「男性」は「差別的な言動をされること」が41.3%と最も多く、「女性」(36.7%)より4.6ポイント高くなっています。また、「女性」は「わからない」が40.2%と最も多く、「男性」(32.9%)より7.3ポイント高くなっています。

表 性別×問 16 性的指向に関しての人権問題

	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	87 29.2%	71 23.8%	123 41.3%	23 7.7%	22 7.4%	80 26.8%	98 32.9%	2 0.7%	13 4.4%	298 100.0%
女性	107 23.5%	89 19.6%	167 36.7%	35 7.7%	21 4.6%	123 27.0%	183 40.2%	4 0.9%	18 4.0%	455 100.0%
答えたくない	5 26.3%	3 15.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	8 42.1%	0 0.0%	2 10.5%	19 100.0%
無回答	2 9.1%	4 18.2%	8 36.4%	1 4.5%	1 4.5%	8 36.4%	7 31.8%	0 0.0%	3 13.6%	22 100.0%
合計	201 25.3%	167 21.0%	305 38.4%	59 7.4%	44 5.5%	217 27.3%	296 37.3%	6 0.8%	36 4.5%	794 100.0%

●年齢別×問 16 性的指向に関しての人権問題

年齢別に「性的指向に関しての人権問題」をみると、「差別的な言動をされること」は「18～29歳」(61.2%)と「30～39歳」(53.8%)が5割以上となっています。また、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」や「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」も「18～29歳」と「30～39歳」が多くなっています。一方、「わからない」は年齢が上がるにつれて多くなっており、「70歳以上」が48.6%となっています。

表 年齢別×問 16 性的指向に関しての人権問題

	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	22 44.9%	11 22.4%	30 61.2%	8 16.3%	7 14.3%	24 49.0%	5 10.2%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30～39歳	29 44.6%	15 23.1%	35 53.8%	6 9.2%	7 10.8%	22 33.8%	13 20.0%	1 1.5%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	23 22.3%	15 14.6%	39 37.9%	6 5.8%	10 9.7%	30 29.1%	36 35.0%	1 1.0%	7 6.8%	103 100.0%
50～59歳	30 23.4%	26 20.3%	56 43.8%	8 6.3%	4 3.1%	39 30.5%	48 37.5%	0 0.0%	5 3.9%	128 100.0%
60～69歳	47 27.2%	45 26.0%	69 39.9%	13 7.5%	4 2.3%	40 23.1%	64 37.0%	0 0.0%	6 3.5%	173 100.0%
70歳以上	48 19.3%	50 20.1%	68 27.3%	17 6.8%	11 4.4%	54 21.7%	121 48.6%	3 1.2%	12 4.8%	249 100.0%
無回答	2 7.4%	5 18.5%	8 29.6%	1 3.7%	1 3.7%	8 29.6%	9 33.3%	0 0.0%	5 18.5%	27 100.0%
合計	201 25.3%	167 21.0%	305 38.4%	59 7.4%	44 5.5%	217 27.3%	296 37.3%	6 0.8%	36 4.5%	794 100.0%

【性同一性障害者の人権問題】

●性別×問16-1 性同一性障害者の人権問題

性別に「性同一性障害者の人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっており、大きな男女差はみられません。

表 性別×問16-1 性同一性障害者の人権問題

	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	99 33.2%	87 29.2%	121 40.6%	9 3.0%	16 5.4%	73 24.5%	109 36.6%	4 1.3%	10 3.4%	298 100.0%
女性	135 29.7%	115 25.3%	170 37.4%	19 4.2%	19 4.2%	119 26.2%	165 36.3%	5 1.1%	20 4.4%	455 100.0%
答えたくない	5 26.3%	4 21.1%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	9 47.4%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	6 27.3%	3 13.6%	7 31.8%	1 4.5%	2 9.1%	5 22.7%	8 36.4%	0 0.0%	5 22.7%	22 100.0%
合計	245 30.9%	209 26.3%	306 38.5%	30 3.8%	38 4.8%	200 25.2%	291 36.6%	9 1.1%	36 4.5%	794 100.0%

●年齢別×問16-1 性同一性障害者の人権問題

年齢別に「性同一性障害者の人権問題」をみると、「差別的な言動をされること」は「18～29歳」（61.2%）と「30～39歳」（63.1%）が6割以上となっています。また、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」や「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」も「18～29歳」と「30～39歳」が多くなっており、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」は「18～29歳」が53.1%となっています。一方、「わからない」は40歳以上の各年齢層で3割以上となっており、「70歳以上」が47.8%となっています。

表 年齢別×問16-1 性同一性障害者の人権問題

	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	26 53.1%	15 30.6%	30 61.2%	1 2.0%	4 8.2%	20 40.8%	7 14.3%	1 2.0%	1 2.0%	49 100.0%
30～39歳	26 40.0%	20 30.8%	41 63.1%	2 3.1%	3 4.6%	23 35.4%	10 15.4%	1 1.5%	2 3.1%	65 100.0%
40～49歳	31 30.1%	26 25.2%	34 33.0%	2 1.9%	5 4.9%	29 28.2%	37 35.9%	1 1.0%	6 5.8%	103 100.0%
50～59歳	43 33.6%	33 25.8%	58 45.3%	3 2.3%	6 4.7%	34 26.6%	41 32.0%	2 1.6%	6 4.7%	128 100.0%
60～69歳	51 29.5%	57 32.9%	66 38.2%	6 3.5%	7 4.0%	35 20.2%	67 38.7%	1 0.6%	6 3.5%	173 100.0%
70歳以上	61 24.5%	55 22.1%	69 27.7%	15 6.0%	11 4.4%	53 21.3%	119 47.8%	3 1.2%	9 3.6%	249 100.0%
無回答	7 25.9%	3 11.1%	8 29.6%	1 3.7%	2 7.4%	6 22.2%	10 37.0%	0 0.0%	6 22.2%	27 100.0%
合計	245 30.9%	209 26.3%	306 38.5%	30 3.8%	38 4.8%	200 25.2%	291 36.6%	9 1.1%	36 4.5%	794 100.0%

【部落差別などの同和問題に関する人権問題】

●性別×問17 部落差別などの同和問題に関する人権問題

性別に「部落差別などの同和問題に関する人権問題」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「特に起きているとは思わない」と「わからない」はどちらも「女性」が「男性」より5ポイント以上高くなっています。

表 性別×問17 部落差別などの同和問題に関する人権問題

	差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
男性	53 17.8%	16 5.4%	55 18.5%	18 6.0%	112 37.6%	58 19.5%	21 7.0%	72 24.2%
女性	69 15.2%	7 1.5%	46 10.1%	14 3.1%	134 29.5%	54 11.9%	31 6.8%	85 18.7%
答えたくない	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%
無回答	5 22.7%	2 9.1%	4 18.2%	2 9.1%	9 40.9%	1 4.5%	3 13.6%	5 22.7%
合計	127 16.0%	25 3.1%	107 13.5%	36 4.5%	261 32.9%	113 14.2%	55 6.9%	165 20.8%

	部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと	特に起きているとは思わない	部落差別などの同和問題を知らない	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	51 17.1%	48 16.1%	12 4.0%	46 15.4%	9 3.0%	4 1.3%	298 100.0%
女性	77 16.9%	101 22.2%	15 3.3%	95 20.9%	3 0.7%	16 3.5%	455 100.0%
答えたくない	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	8 42.1%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	22 100.0%
合計	133 16.8%	154 19.4%	32 4.0%	149 18.8%	13 1.6%	23 2.9%	794 100.0%

●年齢別×問17 部落差別などの同和問題に関する人権問題

年齢別に「部落差別などの同和問題に関する人権問題」をみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」と「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」は「40～49歳」と「50～59歳」が多くなっています。また、「差別的な言動があること」は「18～29歳」が30.6%となっており、全体の回答（16.0%）より14.6ポイント高くなっています。さらに、「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと」は年齢が上がるにつれて多くなる傾向がみられ、「70歳以上」が21.7%となっています。一方、70歳未満の各年齢層は年齢が下がるにつれて「わからない」が多くなる傾向がみられ、「18～29歳」が32.7%となっています。

表 年齢別×問17 部落差別などの同和問題に関する人権問題

	差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
18～29歳	15 30.6%	3 6.1%	5 10.2%	1 2.0%	16 32.7%	8 16.3%	4 8.2%	5 10.2%
30～39歳	11 16.9%	4 6.2%	12 18.5%	8 12.3%	21 32.3%	8 12.3%	9 13.8%	10 15.4%
40～49歳	16 15.5%	1 1.0%	14 13.6%	6 5.8%	38 36.9%	19 18.4%	10 9.7%	29 28.2%
50～59歳	27 21.1%	6 4.7%	28 21.9%	6 4.7%	50 39.1%	22 17.2%	6 4.7%	32 25.0%
60～69歳	23 13.3%	6 3.5%	30 17.3%	8 4.6%	53 30.6%	30 17.3%	8 4.6%	35 20.2%
70歳以上	29 11.6%	3 1.2%	13 5.2%	5 2.0%	72 28.9%	25 10.0%	14 5.6%	49 19.7%
無回答	6 22.2%	2 7.4%	5 18.5%	2 7.4%	11 40.7%	1 3.7%	4 14.8%	5 18.5%
合計	127 16.0%	25 3.1%	107 13.5%	36 4.5%	261 32.9%	113 14.2%	55 6.9%	165 20.8%

	部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと	特に起きているとは思わない	部落差別などの同和問題を知らない	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	4 8.2%	3 6.1%	3 6.1%	16 32.7%	0 0.0%	1 2.0%	49 100.0%
30～39歳	7 10.8%	9 13.8%	4 6.2%	12 18.5%	3 4.6%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	14 13.6%	12 11.7%	5 4.9%	18 17.5%	1 1.0%	4 3.9%	103 100.0%
50～59歳	19 14.8%	18 14.1%	1 0.8%	19 14.8%	0 0.0%	4 3.1%	128 100.0%
60～69歳	31 17.9%	41 23.7%	4 2.3%	26 15.0%	4 2.3%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	54 21.7%	67 26.9%	12 4.8%	57 22.9%	4 1.6%	7 2.8%	249 100.0%
無回答	4 14.8%	4 14.8%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	4 14.8%	27 100.0%
合計	133 16.8%	154 19.4%	32 4.0%	149 18.8%	13 1.6%	23 2.9%	794 100.0%

【部落差別などの同和問題が生じる原因や背景】

●性別×問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景

性別に「部落差別などの同和問題が生じる原因や背景」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識」は「女性」（29.9%）が「男性」（23.8%）より6.1ポイント高くなっています。また、「わからない」は「女性」（18.0%）が男性（12.1%）より5.9ポイント高くなっています。

表 性別×問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景

	家族、親戚から教えられる偏見・差別意識	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	職場などで伝えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	わからない	その他	無回答	合計
男性	71 23.8%	44 14.8%	9 3.0%	70 23.5%	37 12.4%	6 2.0%	7 2.3%	36 12.1%	11 3.7%	7 2.3%	298 100.0%
女性	136 29.9%	60 13.2%	4 0.9%	89 19.6%	43 9.5%	8 1.8%	4 0.9%	82 18.0%	6 1.3%	23 5.1%	455 100.0%
答えたくない	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%	22 100.0%
合計	221 27.8%	105 13.2%	13 1.6%	167 21.0%	84 10.6%	15 1.9%	11 1.4%	126 15.9%	19 2.4%	33 4.2%	794 100.0%

●年齢別×問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景

年齢別に「部落差別などの同和問題が生じる原因や背景」をみると、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識」は「50～59歳」（37.5%）と「60～69歳」（32.4%）が3割以上となっています。一方、「わからない」は「18～29歳」（30.6%）が最も多くなっています。

表 年齢別×問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景

	家族、親戚から教えられる偏見・差別意識	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	職場などで伝えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	わからない	その他	無回答	合計
18～29歳	10 20.4%	7 14.3%	0 0.0%	8 16.3%	3 6.1%	3 6.1%	0 0.0%	15 30.6%	2 4.1%	1 2.0%	49 100.0%
30～39歳	15 23.1%	8 12.3%	2 3.1%	14 21.5%	12 18.5%	1 1.5%	2 3.1%	7 10.8%	1 1.5%	3 4.6%	65 100.0%
40～49歳	29 28.2%	19 18.4%	3 2.9%	15 14.6%	4 3.9%	5 4.9%	2 1.9%	18 17.5%	3 2.9%	5 4.9%	103 100.0%
50～59歳	48 37.5%	15 11.7%	1 0.8%	26 20.3%	11 8.6%	2 1.6%	1 0.8%	16 12.5%	2 1.6%	6 4.7%	128 100.0%
60～69歳	56 32.4%	21 12.1%	5 2.9%	48 27.7%	19 11.0%	2 1.2%	2 1.2%	14 8.1%	4 2.3%	2 1.2%	173 100.0%
70歳以上	55 22.1%	34 13.7%	2 0.8%	50 20.1%	31 12.4%	1 0.4%	4 1.6%	54 21.7%	5 2.0%	13 5.2%	249 100.0%
無回答	8 29.6%	1 3.7%	0 0.0%	6 22.2%	4 14.8%	1 3.7%	0 0.0%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	27 100.0%
合計	221 27.8%	105 13.2%	13 1.6%	167 21.0%	84 10.6%	15 1.9%	11 1.4%	126 15.9%	19 2.4%	33 4.2%	794 100.0%

【結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】

●性別×問 17-2 (1) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

性別に「結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動」をみると、男女共に「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が最も多く、「男性」が 32.9%、「女性」が 37.8%となっています。また、「男性」は「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」も 31.5%となっており、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」を合わせると、64.4%が自分の意志を貫いて結婚すると考えています。なお、自分の意志を貫いて結婚すると考えている女性は 55.8%となっており、男性が女性より 8.6 ポイント高くなっています。

表 性別×問 17-2 (1) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

	家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があれば、結婚しない	絶対に結婚しない	わからない	その他	無回答	合計
男性	94 31.5%	98 32.9%	14 4.7%	2 0.7%	79 26.5%	4 1.3%	7 2.3%	298 100.0%
女性	82 18.0%	172 37.8%	27 5.9%	8 1.8%	134 29.5%	4 0.9%	28 6.2%	455 100.0%
答えたくない	2 10.5%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
無回答	6 27.3%	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	22 100.0%
合計	184 23.2%	284 35.8%	43 5.4%	10 1.3%	225 28.3%	10 1.3%	38 4.8%	794 100.0%

●年齢別×問17-2(1) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

年齢別に「結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動」をみると、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」と「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」を合わせると、自分の意志を貫いて結婚する人は70歳未満の各年齢層で5割以上となっています。しかし、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」は「40～49歳」が16.5%となっており、全体の回答(23.2%)より6.7ポイント低くなっています。

表 年齢別×問17-2(1) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

	家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があれば、結婚しない	絶対に結婚しない	わからない	その他	無回答	合計
18～29歳	12 24.5%	18 36.7%	1 2.0%	0 0.0%	16 32.7%	0 0.0%	2 4.1%	49 100.0%
30～39歳	16 24.6%	28 43.1%	4 6.2%	1 1.5%	14 21.5%	2 3.1%	0 0.0%	65 100.0%
40～49歳	17 16.5%	42 40.8%	7 6.8%	3 2.9%	31 30.1%	0 0.0%	3 2.9%	103 100.0%
50～59歳	28 21.9%	54 42.2%	2 1.6%	2 1.6%	36 28.1%	1 0.8%	5 3.9%	128 100.0%
60～69歳	48 27.7%	69 39.9%	9 5.2%	0 0.0%	39 22.5%	2 1.2%	6 3.5%	173 100.0%
70歳以上	56 22.5%	65 26.1%	19 7.6%	4 1.6%	84 33.7%	3 1.2%	18 7.2%	249 100.0%
無回答	7 25.9%	8 29.6%	1 3.7%	0 0.0%	5 18.5%	2 7.4%	4 14.8%	27 100.0%
合計	184 23.2%	284 35.8%	43 5.4%	10 1.3%	225 28.3%	10 1.3%	38 4.8%	794 100.0%

【子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動】

●性別×問17-2(2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

性別に「子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動」をみると、男女共に「子どもの意志を尊重する」が最も多く、「男性」が62.4%、「女性」が62.6%となっています。

表 性別×問17-2(2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

	子どもの意志を尊重する	ためらったら勇気づける	親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	わからない	その他	無回答	合計
男性	186 62.4%	18 6.0%	32 10.7%	3 1.0%	2 0.7%	47 15.8%	3 1.0%	7 2.3%	298 100.0%
女性	285 62.6%	9 2.0%	53 11.6%	8 1.8%	7 1.5%	75 16.5%	1 0.2%	17 3.7%	455 100.0%
答えたくない	7 36.8%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	16 72.7%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	22 100.0%
合計	494 62.2%	27 3.4%	91 11.5%	12 1.5%	9 1.1%	129 16.2%	4 0.5%	28 3.5%	794 100.0%

●年齢別×問17-2(2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

年齢別に「子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動」をみると、「子どもの意志を尊重する」は「40～49歳」を除く各年齢層で5割以上となっていますが、「40～49歳」は48.5%となっており、全体の回答(62.2%)より13.7ポイント低くなっています。一方、「わからない」は「18～29歳」(26.5%)と「40～49歳」(25.2%)が多くなっています。

表 年齢別×問17-2(2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

	子どもの意志を尊重する	ためらったら勇気づける	親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	わからない	その他	無回答	合計
18～29歳	28 57.1%	3 6.1%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	13 26.5%	0 0.0%	2 4.1%	49 100.0%
30～39歳	43 66.2%	5 7.7%	6 9.2%	0 0.0%	1 1.5%	9 13.8%	0 0.0%	1 1.5%	65 100.0%
40～49歳	50 48.5%	5 4.9%	10 9.7%	4 3.9%	3 2.9%	26 25.2%	1 1.0%	4 3.9%	103 100.0%
50～59歳	89 69.5%	1 0.8%	9 7.0%	0 0.0%	3 2.3%	22 17.2%	1 0.8%	3 2.3%	128 100.0%
60～69歳	117 67.6%	9 5.2%	21 12.1%	1 0.6%	0 0.0%	22 12.7%	0 0.0%	3 1.7%	173 100.0%
70歳以上	149 59.8%	4 1.6%	39 15.7%	6 2.4%	2 0.8%	37 14.9%	2 0.8%	10 4.0%	249 100.0%
無回答	18 66.7%	0 0.0%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 18.5%	27 100.0%
合計	494 62.2%	27 3.4%	91 11.5%	12 1.5%	9 1.1%	129 16.2%	4 0.5%	28 3.5%	794 100.0%

#### (4) 人権教育や人権啓発についての考え

##### 【「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア】

##### ●性別×問 18①～⑨ 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア

性別に「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコアをみると、男女共に「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」が最もスコアが高く、「男性」が1.22、「女性」が1.28となっています。また、「男性」は「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」、「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」に肯定的な人が「女性」より多く、「女性」は「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」、「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」に肯定的な意識が「男性」より高くなっています。さらに、「男性」は「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」に否定的な意識が「女性」より高くなっています。

表 性別×問 18①～⑨ 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア

問18	男性	女性	合計
① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	0.46	0.36	0.38
② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	0.68	0.38	0.49
③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	1.22	1.28	1.25
④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	0.11	0.17	0.13
⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	-0.10	-0.18	-0.15
⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	0.64	0.74	0.70
⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	0.80	0.55	0.65
⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	-0.24	-0.11	-0.14
⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	0.88	0.93	0.91

●年齢別×問 18①～⑨ 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア

年齢別に「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコアをみると、「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」は各年齢層でスコアが1を超えており肯定的な人が多くなっています。また、「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」は50歳未満は否定的な傾向が、50歳以上は肯定的な傾向が表れています。さらに、「個人の権利より、地域のみみんなの利益が優先されるべきだ」と「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」は70歳未満の各年齢層で否定的な傾向が表れており、「60～69歳」はどちらも否定的な意識が比較的高くなっています。

表 年齢別×問 18①～⑨ 「人権教育や人権啓発についての考え」の「そう思う」評価スコア

問18	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	0.47	0.26	0.23	0.41	0.41	0.45	0.38
② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	0.49	0.63	0.53	0.44	0.42	0.52	0.49
③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	1.22	1.17	1.20	1.29	1.28	1.27	1.25
④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	-0.12	-0.17	-0.09	0.18	0.19	0.34	0.13
⑤ 個人の権利より、地域のみみんなの利益が優先されるべきだ	-0.16	-0.25	-0.16	-0.18	-0.33	0.04	-0.15
⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	0.56	0.72	0.55	0.65	0.73	0.83	0.70
⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	0.69	0.58	0.68	0.69	0.73	0.55	0.65
⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	-0.18	-0.14	-0.19	-0.19	-0.32	0.02	-0.14
⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	1.08	0.97	0.90	0.90	0.95	0.82	0.91

【人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの】

●性別×問 19 人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの

性別に「人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「地区や自治会主催の講演会や研修会」は「男性」(26.2%)が「女性」(16.0%)より10.2ポイント、「家族でのふれあいの中から」は「女性」(39.8%)が「男性」(24.2%)より15.6ポイント、「友人とのふれあいの中から」は「女性」(29.9%)が「男性」(22.8%)より7.1ポイント、それぞれ高くなっています。

表 性別×問 19 人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの

	幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	大学・短大・専門学校時代の人権教育	市町や県主催の講演会や研修会	学校やPTA主催の講演会や研修会	地区や自治会主催の講演会や研修会	職場での人権研修会
男性	32 10.7%	104 34.9%	81 27.2%	39 13.1%	12 4.0%	36 12.1%	31 10.4%	78 26.2%	38 12.8%
女性	56 12.3%	165 36.3%	132 29.0%	42 9.2%	15 3.3%	61 13.4%	67 14.7%	73 16.0%	39 8.6%
答えたくない	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	7 31.8%	5 22.7%	4 18.2%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%
合計	88 11.1%	281 35.4%	222 28.0%	86 10.8%	28 3.5%	99 12.5%	100 12.6%	154 19.4%	78 9.8%

	市民団体主催の講演会や研修会	家族でのふれあいの中から	地域でのふれあいの中から	職場でのふれあいの中から	友人とのふれあいの中から	関心がない	無回答	有効回答数
男性	27 9.1%	72 24.2%	78 26.2%	46 15.4%	68 22.8%	10 3.4%	19 6.4%	298 100.0%
女性	26 5.7%	181 39.8%	109 24.0%	69 15.2%	136 29.9%	20 4.4%	34 7.5%	455 100.0%
答えたくない	0 0.0%	6 31.6%	4 21.1%	6 31.6%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	19 100.0%
無回答	0 0.0%	7 31.8%	5 22.7%	4 18.2%	5 22.7%	1 4.5%	5 22.7%	22 100.0%
合計	53 6.7%	266 33.5%	196 24.7%	125 15.7%	213 26.8%	33 4.2%	60 7.6%	794 100.0%

●年齢別×問19 人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの

年齢別に「人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの」をみると、「18～29歳」は「中学校時代の人権教育」、30～59歳の各年齢層は「小学校時代の人権教育」、「60～69歳」は「家族でのふれあいの中から」、「70歳以上」は「地区や自治会主催の講演会や研修会」が最も多くなっています。また、「小学校時代の人権教育」は「40～49歳」(53.4%)と「50～59歳」(57.0%)が5割以上となっています。

表 年齢別×問19 人権尊重の考え方に強く影響を受けたもの

	幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	大学・短大・専門学校時代の人権教育	市町や県主催の講演会や研修会	学校やPTA主催の講演会や研修会	地区や自治会主催の講演会や研修会	職場での人権研修会
18～29歳	5 10.2%	18 36.7%	23 46.9%	12 24.5%	4 8.2%	2 4.1%	2 4.1%	1 2.0%	2 4.1%
30～39歳	8 12.3%	31 47.7%	23 35.4%	11 16.9%	7 10.8%	4 6.2%	3 4.6%	2 3.1%	7 10.8%
40～49歳	13 12.6%	55 53.4%	26 25.2%	9 8.7%	2 1.9%	4 3.9%	17 16.5%	11 10.7%	8 7.8%
50～59歳	17 13.3%	73 57.0%	44 34.4%	13 10.2%	3 2.3%	12 9.4%	18 14.1%	22 17.2%	19 14.8%
60～69歳	17 9.8%	42 24.3%	49 28.3%	18 10.4%	4 2.3%	28 16.2%	26 15.0%	35 20.2%	16 9.2%
70歳以上	28 11.2%	55 22.1%	51 20.5%	19 7.6%	7 2.8%	47 18.9%	32 12.9%	80 32.1%	25 10.0%
無回答	0 0.0%	7 25.9%	6 22.2%	4 14.8%	1 3.7%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%
合計	88 11.1%	281 35.4%	222 28.0%	86 10.8%	28 3.5%	99 12.5%	100 12.6%	154 19.4%	78 9.8%

	市民団体主催の講演会や研修会	家族でのふれあいの中から	地域でのふれあいの中から	職場でのふれあいの中から	友人とのふれあいの中から	関心がない	無回答	有効回答数
18～29歳	4 8.2%	17 34.7%	10 20.4%	9 18.4%	17 34.7%	1 2.0%	1 2.0%	49 100.0%
30～39歳	3 4.6%	29 44.6%	14 21.5%	17 26.2%	20 30.8%	3 4.6%	3 4.6%	65 100.0%
40～49歳	3 2.9%	30 29.1%	24 23.3%	14 13.6%	27 26.2%	7 6.8%	4 3.9%	103 100.0%
50～59歳	7 5.5%	49 38.3%	32 25.0%	22 17.2%	39 30.5%	3 2.3%	5 3.9%	128 100.0%
60～69歳	17 9.8%	62 35.8%	47 27.2%	29 16.8%	49 28.3%	5 2.9%	13 7.5%	173 100.0%
70歳以上	19 7.6%	71 28.5%	63 25.3%	30 12.0%	56 22.5%	12 4.8%	27 10.8%	249 100.0%
無回答	0 0.0%	8 29.6%	6 22.2%	4 14.8%	5 18.5%	2 7.4%	7 25.9%	27 100.0%
合計	53 6.7%	266 33.5%	196 24.7%	125 15.7%	213 26.8%	33 4.2%	60 7.6%	794 100.0%

【効果的な人権啓発活動】

●性別×問 20 効果的な人権啓発活動

性別に「効果的な人権啓発活動」をみると、男女共におおむね全体の回答傾向と同様となっていますが、「車イスやアイマスクなどを用いた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」は「女性」(20.2%)が「男性」(14.1%)より6.1ポイント高くなっています。

表 性別×問 20 効果的な人権啓発活動

	テレビ・ラジオ	新聞広告や記事	市の広報紙・隣保館だよりなど	映画・ビデオ	パンフレット・ポスター	SNS、メールマガジン、ホームページなどのインターネット	講演会や講義形式の研修会・学習会	ワークショップ形式の研修会・学習会	相互の理解を深めるための交流会
男性	78 26.2%	49 16.4%	83 27.9%	44 14.8%	18 6.0%	45 15.1%	71 23.8%	39 13.1%	56 18.8%
女性	127 27.9%	54 11.9%	128 28.1%	71 15.6%	25 5.5%	58 12.7%	94 20.7%	53 11.6%	79 17.4%
答えたくない	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%
無回答	3 13.6%	0 0.0%	6 27.3%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%	2 9.1%
合計	210 26.4%	104 13.1%	220 27.7%	122 15.4%	44 5.5%	107 13.5%	166 20.9%	95 12.0%	140 17.6%

	車イスやアイマスクなどを用いた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	人権問題をテーマとした展示会	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	人権問題をテーマとしたイベント	わからない	その他	無回答	有効回答数
男性	42 14.1%	14 4.7%	17 5.7%	59 19.8%	46 15.4%	9 3.0%	17 5.7%	298 100.0%
女性	92 20.2%	14 3.1%	21 4.6%	100 22.0%	70 15.4%	9 2.0%	29 6.4%	455 100.0%
答えたくない	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
無回答	7 31.8%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	8 36.4%	22 100.0%
合計	146 18.4%	28 3.5%	39 4.9%	159 20.0%	123 15.5%	19 2.4%	55 6.9%	794 100.0%

●年齢別×問 20 効果的な人権啓発活動

年齢別に「効果的な人権啓発活動」をみると、「テレビ・ラジオ」は50歳未満の各年齢層で3割以上となっています。また、「市の広報紙・隣保館だよりなど」は「70歳以上」(38.2%)、「講演会や講義形式の研修会・学習会」は「18～29歳」(30.6%)、「人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)」は「50～59歳」(26.6%)と「60～69歳」(26.0%)、「車イスやアイマスクなどを用いた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」は「30～39歳」(30.8%)と「50～59歳」(25.8%)でそれぞれ多くなっています。なお、「SNS、メールマガジン、ホームページなどのインターネット」は年齢が下がるにつれて多くなる傾向がみられ、「18～29歳」が42.9%となっています。

表 年齢別×問 20 効果的な人権啓発活動

	テレビ・ラジオ	新聞広告や記事	市の広報紙・隣保館だよりなど	映画・ビデオ	パンフレット・ポスター	SNS、メールマガジン、ホームページなどのインターネット	講演会や講義形式の研修会・学習会	ワークショップ形式の研修会・学習会	相互の理解を深めるための交流会
18～29歳	16	7	12	6	3	21	15	5	7
	32.7%	14.3%	24.5%	12.2%	6.1%	42.9%	30.6%	10.2%	14.3%
30～39歳	24	9	14	14	4	24	12	12	11
	36.9%	13.8%	21.5%	21.5%	6.2%	36.9%	18.5%	18.5%	16.9%
40～49歳	34	11	17	12	7	19	21	11	17
	33.0%	10.7%	16.5%	11.7%	6.8%	18.4%	20.4%	10.7%	16.5%
50～59歳	36	15	28	24	8	19	28	19	24
	28.1%	11.7%	21.9%	18.8%	6.3%	14.8%	21.9%	14.8%	18.8%
60～69歳	35	27	47	29	9	14	33	28	38
	20.2%	15.6%	27.2%	16.8%	5.2%	8.1%	19.1%	16.2%	22.0%
70歳以上	61	35	95	31	12	10	55	17	41
	24.5%	14.1%	38.2%	12.4%	4.8%	4.0%	22.1%	6.8%	16.5%
無回答	4	0	7	6	1	0	2	3	2
	14.8%	0.0%	25.9%	22.2%	3.7%	0.0%	7.4%	11.1%	7.4%
合計	210	104	220	122	44	107	166	95	140
	26.4%	13.1%	27.7%	15.4%	5.5%	13.5%	20.9%	12.0%	17.6%

	車イスやアイマスクなどを用いた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	人権問題をテーマとした展示会	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	人権問題をテーマとしたイベント	わからない	その他	無回答	有効回答数
18～29歳	9	2	5	7	6	1	2	49
	18.4%	4.1%	10.2%	14.3%	12.2%	2.0%	4.1%	100.0%
30～39歳	20	3	2	11	5	4	0	65
	30.8%	4.6%	3.1%	16.9%	7.7%	6.2%	0.0%	100.0%
40～49歳	17	6	4	21	21	2	2	103
	16.5%	5.8%	3.9%	20.4%	20.4%	1.9%	1.9%	100.0%
50～59歳	33	8	9	34	19	4	4	128
	25.8%	6.3%	7.0%	26.6%	14.8%	3.1%	3.1%	100.0%
60～69歳	34	3	8	45	23	2	11	173
	19.7%	1.7%	4.6%	26.0%	13.3%	1.2%	6.4%	100.0%
70歳以上	26	6	10	40	46	5	27	249
	10.4%	2.4%	4.0%	16.1%	18.5%	2.0%	10.8%	100.0%
無回答	7	0	1	1	3	1	9	27
	25.9%	0.0%	3.7%	3.7%	11.1%	3.7%	33.3%	100.0%
合計	146	28	39	159	123	19	55	794
	18.4%	3.5%	4.9%	20.0%	15.5%	2.4%	6.9%	100.0%

## 4 自由記述結果

問21 人権についてどのような問題がありますか。考えておられることを、ご自由にお書きください。

人権についての自由意見を求めたところ、138 人から回答がありました。その内容を分類し、一部の意見を掲載しています。なお、個々の意見はそのまま掲載することを基本としましたが、一部表記を改めていたり、紙面の関係で抜粋している場合があります。

表 人権についての自由意見

分類	件数
(1) 意識啓発について	39
(2) 人権教育について	22
(3) 差別、人権問題について	22
(4) 人権啓発等の取組について	10
(5) 就労、雇用（社会活動支援含む）について	12
(6) いじめ、虐待について	8
(7) メディアによる影響について	4
(8) アンケートについて	7
(9) その他	14
合計	138

### 【自由意見の内容】

#### (1) 意識啓発について

- 人権は広くいろいろな問題があると思います。全ての人権に目を向けるのは無理がありません。身近なところから人権を考えるきっかけや相手のことを考える場が必要だと思います。  
(男性、60代)
- 人権は身近に実際に問題が起こらないと、親身になって考えられないと思う。  
(女性、30代)
- 生きていく上で人権差別はなくならないと思う。ほじくりほじくりしても何も生まれないと思う。人としての道徳があれば普通に暮らしていけるのでは。いろんな考えを持った人がいることを考えて。  
(女性、70歳以上)
- 一人ひとりが人権問題を意識し、みんなが思いやりと優しさを持てば問題は減少されると思う。昔の古い考えを捨てる。学校・職場でも、みんなで協力し、励まし合うことが大切。  
(女性、60代)
- 時代がどんどん進化し、心の安らぎが得られにくくなっていて、心の豊かさが失われている。画一化されてしまった社会が人権問題を引き起こしていることは、間違いないと思います。  
(女性、60代)
- 様々な社会問題がある中で、このような意識調査などがないと、人権に対する意識が改めて芽生えてこないことに自分自身が気づかされました。全ての人に同じ権利があるけれども、

社会生活をしていく中で、考えが偏ってきたりするのも仕方がないとも思います。自分の考えや自己同一性を理解しながら、他人への配慮、思いやり、優しさを優先して、生活することの難しさを痛感しているところです。(男性、30代)

- 大人が、いじめから差別するのに、子供にどうやって何を教えるのか。まず大人が見本を見せることが大事。「みんなちがって、みんないい」を大人が思うことから始めるべき。

(女性、30代)

- 障害のある人もない人もそれぞれの人権を重んじて、地域一体となって暮らしやすい社会にしていきたい。

(女性、70歳以上)

- 人に対して、自分ならどう思うかを考えて行動するように心がける。まずは、家族を大切にし、広げていくことが大事だと思います。

(女性、50代)

- このアンケートのおかげで自分の人権について考えてみました。日常では全く考えていませんでしたが、小さな事でも人権につながっているのだと感じました。まずは自分の人権を大切にしたいと思いました。その次に子どもの人権を守ることが親の使命であり、他人の人権を尊重することにもつながるのかなと思いました。

(無回答、無回答)

- 競争社会によって、子ども達や高齢者の方も貧困になっていると感じます。このような弱い方達にしわ寄せが行くような社会は変えていかなくてはならないと思います。

(女性、30代)

## (2) 人権教育について

- いじめも、差別も、同和も、根本的には心の問題のように思います。私はいじめを受けて、いろいろと学ばせてもらったのですが、これは人ごとではなく、どんなにつらいものか、自分の心で感じることができました。ただし、いじめについて私の経験においての限りのことで小さなことかもしれません。私は、このことを今後に生かすために、幼い頃からの大人の接し方がとても大事なように思います。

(女性、70歳以上)

- 家庭内でのいろいろな話し合い、こども園での友達との遊びの中で、幼児の時期に学び、身に付けることが多いと思います。小・中・高校も大事ですが幼児期に自然と身に付けることが大切だと思います。

(女性、70歳以上)

- 歴史や、積み重ね、すり込みの間違った意識が人権問題を引き起こしていると思います。長期戦で取り組む姿勢が必要、5年単位、10年単位それ以上、子どもだけに向けたものは意味がない。親、祖父母まると啓発すべき。

(女性、60代)

- どんなことも幼少期からの生活、成長の中での教育が必要だと思う。知らず知らずに差別をしない、自分も他人も思いやる気持ちを育てることだと思う。子育て世代への支援や教育が大切なのでは。「発達障害」とかいろいろ子どもの成長の中での問題点が解明されてきているので、子育ての時期での早い教育や情報提供が必要なのではないのでしょうか。学べる時間がとれて、子育てができる社会になってほしいです。

(女性、70歳以上)

- 大人は、自分の考え方や偏見をなかなか改めるのは難しいので、やはり子どもの時にしっかりと教えるのが望ましいと思います。間違った情報やうわさにまどわされないように正しい考え方を育てるようになるには、やはり学校での人権学習が重要だと思います。

(女性、50代)

○ 自分の場合を振り返ってみて小学校時代の道德の授業は様々な規範となり、必然的に身に付いたというか、すんなり人間の本質を学習できた貴重な時間だったと思います。現在と比べ、情報量が圧倒的に少ない時代だったから、何もない器にすーっと入っていったのだとも思います。現状では子ども達がメディアに晒される前に教育することも困難です。家庭での教育も含め、メディアからの情報に負けない道德教育の復活が必要だと思います。

(男性、60代)

○ 人権教育といえば、昔、中学生のとき道德という授業があり、主に部落差別に関する内容だったと思います。最近では、人権問題に関して多種多様であることに驚いています。

(女性、60代)

### (3) 差別、人権問題について

○ 問10の件ですが、この問い方はおかしいのではないかと。当然人権は守られるべきだと思うが、就職、年金、社会保障制度は自国民と外国人は違って当然と思うし、相互主義のこともあり、また国内の法律のこともあり、一概に人権問題として取り扱うのはおかしいと感じます。

(男性、70歳以上)

○ いまだに女性が土俵に上がれないこと。これだけで一つも進んでいないことがわかると思います。

(男性、60代)

○ 自分の息子はほめちぎりで、良いことは何一つしないなどと、決めつけた発言をして嫁は人として見ていない。嫁の人権などないような言葉づかいが毎日あり、昔の男尊女卑が根強く残っていると思う。

(女性、60代)

○ 同和問題で、いまだに同和地区の方に対しての偏見や差別が残っている。やはり古い人間(祖父母など)が自分達の子孫に伝え悪影響を及ぼしているのではないかと考える。今後は若い世代が同じことを繰り返して発言しないようにしっかり教育していくことが必要ではないかと考える。

(無回答、無回答)

○ 実際には、同和地区ではない人が、同和地区の人の気持ちはわからないと思う。その人の立場に立ってみなければ、人はその人の気持ちをおしはかることは難しいのでは。しかし、きちっと部落のことを勉強して、研修を受けていけば、差別は間違いであると気づいていくと思う。一番大事なのは、人として優しい心、人を思える心を持って人生を生きていくということではないですか。そうしていれば人を自分より下に見るとか差別をすとかいうことは、なくなっていくのではないかと思います。

(女性、60代)

○ 人権問題や部落問題は子どもの頃より「人を差別してはいけない」としっかり教える必要がありますが、近頃の若い人はネットで部落を調べたりしているようです。なぜネットでそういう内容を公開し続けていくのか老人には理解できません。いつまで差別は残るのか。しかし、外国の人との結婚も自由になり優秀な人たちが現れている現在、自然に部落の解消にもつながると思いますが、田舎、都会によらず部落差別の問題は人間の心理をたくみに利用した日本人の悪い習慣が残されていくという悲しい現実があります。

(女性、70歳以上)

○ 「人権！人権！」とあまり強く言うと、相手が「弱者だ、守られるべき存在だ」と強く言っているように聞こえ、逆に同列にみていないのでは、とってしまう。人権が守られるべきだとは思いますが、特に障害の問題については「この人達は守られるべき人達だ」と聞こえるよ

うな形では「人権」を振りかざしているようでちょっと違うと思う。 (女性、30代)

#### (4) 人権啓発等の取組について

- 人権について研修会等に参加してみると勉強になるし、身近に感じるが、ハードルが高いと感じている人が多い。関心のある人とそうでない人の差が大きすぎる。 (女性、30代)
- 「人権」がかた苦しいイメージではなく、身近にあるやわらかなイメージになれば、講演会や研修に参加する人も増え、人権意識も高まっていくように思います。 (男性、50代)
- いろいろな会合を開いても、参加する人は、いつも同じような気がします。どうしたらいいかわからないが、まずは講演会、研修会にどうしたらいろいろな人が参加してくれるかではないでしょうか。内容などひかれるものがあるかないか。 (女性、30代)
- 西脇市にもいろいろな方がおられます。みんな一生懸命、障害や差別に向き合い戦いながら生活しておられます。人権等の会（講演会など）に参加して、あ、こんな悩みがあったんだ、これだけたくさんの方が悩んでおられていたのだと気づきます。しかし、そのように気づく人が増えると理解が増えるのだなと思いますが、なかなかそのような場に足を運んでくださる方も一定化しています。いろいろなやり方で一人ずつでも気づいていけるといいなと思います。 (女性、30代)

#### (5) 就労、雇用（社会活動支援含む）について

- 障害のある人はどんなに努力しても正しく評価されにくい。助けが必要であれば手伝い、同じ人として仕事ができれば良い。 (女性、60代)
- 障害をもつ家族と暮らしていますが、外を歩いていると周囲からの視線が刺さることが多々ありつらくなることがある。公共の場所で走り回ったりする子どもだったり大人であっても障害者のすぐそばを勢いよく突進してくる人もあり、転倒しそうで恐怖を感じる。注意する大人が減っているように感じる。障害者が転倒しないよう、理解をしてほしいなあと感じます。 (無回答、50代)
- 障害者枠での求人の少なさや、就労支援施設での賃金の少なさなど、障害者を取りまく様々な問題、特に就労の困難さについて、身にしみて感じているところです。当事者として、こうした問題について少しでも何かできないかと考えています。障害のある人とない人が協力し合えるような職場、障害があってもなくても、働ける開かれた職場、会社をつくれたらいいなと思います。 (女性、30代)
- 働く上でのことで、求人広告や職場などで年齢が45歳以上になると、充分働けるのに、高齢者扱的な発言など受けることが多い。 (女性、50代)

#### (6) いじめ、虐待について

- 子どものいじめ問題、私達の身近でもあると思います。家庭の事情で愛情不足だったり、社会の空気で自分さえ良かったらいいと思うような社会にはなってほしくない。親や友人を大切にできる人間に。社会全体で取り組んでいかないといけない。 (男性、50代)
- 子ども達の人権や学校でのいじめについて。今、職場やネット、人権、部落差別など問題になるのは大人達が、いじめなどしているからだと思う。子ども達は大人のしていることを

よく見ている。もっと大人社会を変えていかなければいつまでも同じことの繰り返しだと思  
います。 (女性、50代)

- 子どもを持つ親としては、いじめ問題がとても気になります。無視や悪口を言うなど、さ  
れる人の気持ちを考えるということがなかなかできていないような気がします。また、自分  
が悪口を言っているということに気づかない子がいたり、いろいろな問題が増えているよう  
に思います。まずは、我が子が、人を思いやれるように、育てていこうと思っています。

(女性、40代)

- 今一番問題だと思うのは、幼児虐待だと思う。これからの日本を背負う大事な子ども達が  
幼くして命を落としたり、生命の危機にあったり、身近では考えられないような報道に心苦  
しいです。大人は逃げることもできて、子どもや赤ちゃんはできません。何とか、近隣住  
民や保育園、病院、市の方が少しでも救っていける世の中になってほしいと思います。

(女性、30代)

## (7) メディアによる影響について

- 一番恐ろしいのはインターネットを通しての情報で、誤った情報や人の悪口などが本人の  
知らない間に広まり、取り返しのつかないことになってしまうことではないでしょうか。

(女性、30代)

- 現代は多くの人がスマートフォンを持っているため、誰もが簡単にインターネットを利用  
できる社会になっています。しかし、個人的にはこのインターネットを使った人権侵害が、  
社会の大きな問題になっていると考えます。インターネットの匿名性を悪用して、見えない  
場所から人に与えられた当たり前の権利を侵害するのは許されない行為だと思います。イン  
ターネットは誰もが自由に発言できるという利点は悪点でもあると考えるので、ある一定の  
規制は作った方がいいのではないかと思います。

(男性、18~29歳)

## (8) アンケートについて

- 設問が多すぎる。問の内容が細かすぎる。 (女性、50代)
- このアンケートでものすごく不信に思っていること。問17~問17-2(1)(2)のアンケートは  
今まで教育を受けたことなのに何か答える気がしないです。 (女性、70歳以上)

## (9) その他

- 高齢者施設は充実しているのに、小さな子どもを遊ばす、公園や施設の充実があまり感じ  
ません。少子化であるが、子どもを生む、育てる環境をもう少し整えてほしいです。

(女性、50代)

- 人権問題は「憲法を暮らしに活かす」ことだと思います。10条から40条で基本的人権に  
ついて書かれています。義務も含めて。行政でそれを活かしてほしいです。「市民(国民)は  
自由及び権利を不断の努力によって保持しなければならない。」となっていますので努力した  
いと思います。基本的人権が一番壊されるのが戦争だと思うので、9条は守ってほしいです。  
99条で「国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」と  
なっているので、これも守ってほしいです。

(女性、70歳以上)

## 5 西脇市の「人権」をめぐる現状と課題

### (1) 人権についての考え

#### 【現状】

本市では「人権」を身近な問題として感じている人が約4割となっており、性別にみると大きな男女差はみられませんが、年齢別にみると「人権」を身近な問題として感じている人は50歳以上の各年齢層で4割以上となっており、身近な問題として感じていない人は18～29歳で約3割となっています。また、「どちらとも言えない」という人が全体で3割以上を占めています。

[問1：7頁、38～39頁]

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と思う人は約5割となっており、性別にみると男性の5割以上がそのように感じています。また、年齢別にみると70歳以上の5割以上が「今の日本は、人権が尊重されている社会である」と感じています。70歳未満の各年齢層では「どちらとも言えない」、または、そのように思わない人が5割以上となっています。

[問2①：7頁、40頁]

「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人は約4割となっており、性別にみると大きな男女差はみられません。また、年齢別にみると70歳以上の5割以上が「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と感じています。70歳未満の各年齢層では「どちらとも言えない」、または、そのように思わない人が5割以上となっています。

[問2②：8頁、41頁]

「5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」と思う人は約4割となっており、兵庫県よりも割合が高くなっています。また、性別にみても大きな男女差はみられませんが、年齢別にみると70歳以上の5割以上が5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っていると感じているのに対し、70歳未満の各年齢層では「どちらとも言えない」、または、そのように思わない人が5割以上となっています。

[問2③：8頁、42頁]

日本社会の人権にかかわるいろいろな問題への関心として、「障害のある人に関する問題」に関心がある人が約5割となっており、「インターネットによる人権侵害の問題」と「子どもに関する問題」もそれぞれ約4割となっています。また、男女共にこれらの項目が上位3項目を占めており、「障害のある人に関する問題」については男性の約5割が関心を持っています。加えて、男性は「部落差別などの同和問題」に関心がある人が女性より多く、女性は「女性に関する問題」に関心がある人が男性より多くなっています。年齢別にみると、「子どもに関する問題」は30～39歳と40～49歳、「高齢者に関する問題」は60～69歳と70歳以上でそれぞれ多くなっており、各年齢層のライフステージに応じた特徴が表れています。

[問3：9頁、43～45頁]

## 【課題】

- 「人権」を身近な問題として感じている人は、50歳以上の各年齢層で4割以上となっている一方で、18歳～49歳の各年齢層では約3割となっています。また、「市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている」と思う人も、70歳以上で5割以上となっている一方で、70歳未満の各年齢層では5割未満となっています。性別や年齢など市民の状況に応じた人権教育や啓発の在り方を工夫することにより、身近な人権問題に対する市民一人ひとりの関心を高め、誰もが人権意識の高まりを実感できるよう市全体で人権尊重のまちづくりを推進していくよう取り組む必要があります。

## (2) 人権侵害の経験について

### 【現状】

人権侵害を受けた経験があると思う人が約3割となっており、兵庫県よりも割合が高くなっています。また、女性は3割以上が「ある」と回答しており、男性よりも多くなっています。年齢別にみると、30～39歳と50歳～69歳の各年齢層で「ある」と回答した人がそれぞれ3割以上となっています。なお、人権侵害を受けた経験があると思う人は「人権」をひじょうに身近に感じている人が約6割と多く、また、「今の日本は、人権が尊重されている社会である」という考えに否定的な人ほど人権侵害を受けた経験があると思う人が多くなっています。

[問4：10頁、46～47頁]

人権侵害を受けた経験があると思う人についてその内容をみると、「あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害」や「職場でのいじめやいやがらせ」、「学校でのいじめや体罰」が多くなっています。

[問4-1：11頁、48～49頁]

人権侵害を受けた時の対応として、「家族や友人など信頼できる人に相談した」という人が4割以上となっている一方で、「何もできなかった」という人が約3割となっています。性別にみると、「家族や友人など信頼できる人に相談した」は女性の約6割が回答しており、男性を大きく上回っています。一方で、男性は「何もできなかった」という人が3割以上を占め最多となっていますが、次いで「相手に抗議した」という人が2割半ばとなっており「家族や友人など信頼できる人に相談した」という人よりも多くなっています。年齢別にみると、「何もできなかった」という人は50～59歳と60～69歳でそれぞれ3割以上となっており、さらに50～59歳では「どのようにしたらいいのかわからなかった」という人も約2割となっています。

[問4-2：12頁、50～51頁]

人権侵害をした経験については「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」という人が4割以上となっています。また、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」または「あると思う」と回答した人を合わせると、人権侵害をした経験があると思う人が約5割となっており、兵庫県よりも割合が高くなっています。性別にみると人権侵害をした経験があると思う人は女性

より男性が多くなっており、約6割となっています。年齢別にみると人権侵害をした経験があると思う人は30～69歳の各年齢層でそれぞれ5割以上となっており、30～39歳と50～59歳では6割以上となっています。

[問5：13頁、52～54頁]

#### 【課題】

- 人権侵害は、「自分では気づかなかつたが、あるかもしれない」と答えた人が4割以上となっているように、誰もが当事者となる可能性があることから、一人ひとりが日頃の行いの中に相手を傷つける言動や行動がなかつたか振り返る機会を持つことが大切です。また、身近で起こりうる様々な人権侵害について具体例を示すなど、市民の気づきを促すような人権教育・啓発に取り組む必要があります。
- 人権侵害を受けた時の対応として、「何もできなかつた」「どのようにしたらいいのかわからなかつた」が4割以上となっており、早期の問題解決を図るため、それぞれの人権問題に対応した市の相談窓口の周知を図るとともに相談・支援体制の充実に努める必要があります。

### (3) 様々な人権問題についての考え

#### 【現状】

#### ① 女性に関する人権問題

女性に関する人権問題についての市民意識は「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」、「男女の性別による固定的な意識」、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」の順に多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると30～59歳の各年齢層では「ドメスティック・バイオレンス」や「ストーカー行為」に問題意識がある人が比較的多く、また「セクシュアル・ハラスメント」に問題意識がある人は18～29歳で最も多くなっています。

[問6：14頁、55～56頁]

#### ② 子どもに関する人権問題

子どもに関する人権問題についての市民意識は「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」、「インターネットを使ったいじめが起きていること」の順に多くなっています。特に「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」は約5割と多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると50～69歳の各年齢層では「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」はそれぞれ5割以上となっています。

[問7：15頁、57～58頁]

#### ③ 高齢者に関する人権問題

高齢者に関する人権問題についての市民意識は「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」、

「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」の順に多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると50～69歳の各年齢層では「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」と回答する人が比較的多くなっています。

[問8：16頁、59～60頁]

#### ④ 障害のある人に関する人権問題

障害のある人に関する人権問題についての市民意識は「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」の順に多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると18～29歳及び50～69歳の各年齢層では「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」と回答する人が比較的多くなっています。

[問9：17頁、61～63頁]

#### ⑤ 日本に居住している外国人に関する人権問題

日本に居住している外国人に関する人権問題についての市民意識は「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「文化や生活習慣の違いを受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」、「わからない」、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」の順に多くなっています。また、性別にみると男性は上位3項目の回答が全体の上位3項目と同様ですが、女性は「わからない」が最も多くなっており「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「文化や生活習慣の違いを受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」に問題意識がある人は男性よりも少なくなっています。年齢別にみると18～29歳で「文化や生活習慣の違いを受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」が約5割と多くなっています。

[問10：18頁、64～65頁]

#### ⑥ 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

犯罪被害者やその家族に関する人権問題についての市民意識は「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」、「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」の順に多くなっています。また、性別にみると男女共に上位3項目は全体の上位3項目と同様となっており、特に「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」は男性の約5割を占めています。年齢別にみると、18～29歳と50～59歳で「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が5割以上と多くなっており、さらに18～29歳では「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」も約5割となっています。

[問11：19頁、66～67頁]

### ⑦ インターネットを悪用した人権問題

インターネットを悪用した人権問題についての市民意識は「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」の順に多くなっています。また、性別にみると、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」は男性が女性より多く、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」は女性が男性より多くなっています。年齢別にみると70歳未満の各年齢では「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」が6割以上となっており、40～59歳の各年齢層ではそれぞれ7割以上と多くなっています。同様に、18～29歳では「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」が5割以上となっています。

[問 12 : 20 頁、68～69 頁]

### ⑧ 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題

北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題についての市民意識は「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」、「被害者の情報がまったく得られないこと」、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の順に多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると各年齢層で「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が5割以上となっており、50歳以上の各年齢層で問題意識を持つ人がより多くなっています。また、50～59歳と70歳以上では「被害者の情報が全く得られないこと」も5割以上となっています。

[問 13 : 21 頁、70～71 頁]

### ⑨ 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題についての市民意識は「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」、「被災地に関する風評被害があること」、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」の順に多くなっています。また、性別にみると「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」は女性が男性より多くなっています。年齢別にみると各年齢層で「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が5割以上となっており、50～69歳の各年齢層では「被災地に関する風評被害があること」も5割以上となっています。

[問 14 : 22 頁、72～73 頁]

### ⑩ 働く人の人権問題

働く人の人権問題についての市民意識は「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」、「休暇制度があっても取れないような実態があること」の順に多くなっています。また、性別にみると「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」は男性が女性より多くなっています。年齢別にみると「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」は年齢が下がるにつれて多くなり、40歳未満の各年齢

層で4割以上となっています。

[問 15 : 23 頁、74~75 頁]

#### ⑪ 性的指向に関しての人権問題

性的指向に関しての人権問題についての市民意識は「差別的な言動をされること」、「わからない」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の順に多くなっています。また、性別にみると「差別的な言動をされること」は男性が女性より多く、「わからない」は女性が男性より多くなっています。年齢別にみると40歳未満の各年齢層で「差別的な言動をされること」が5割以上となっており、さらに18~29歳では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」も約5割となっています。一方、「わからない」は40歳以上で多くなっており、70歳以上では約5割となっています。

[問 16 : 24 頁、76 頁]

#### ⑫ 性同一性障害者の人権問題

性同一性障害者の人権問題についての市民意識は「差別的な言動をされること」、「わからない」、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」の順に多くなっています。また、性別にみると上位3項目は大きな男女差はみられません。年齢別にみると、40歳未満の各年齢層で「差別的な言動をされること」が6割以上となっており、さらに18~29歳では「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」が5割以上となっています。

[問 16-1 : 25 頁、77 頁]

#### ⑬ 部落差別などの同和問題に関する人権問題

部落差別などの同和問題に関する人権問題についての市民意識は「結婚問題での周囲からの反対があること」、「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」、「特に起きているとは思わない」の順に多くなっています。性別にみると「結婚問題での周囲からの反対があること」と「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」は男性が女性より多くなっています。一方、女性は「特に起きているとは思わない」が男性より多く、「わからない」と回答する人も男性より多くなっています。年齢別にみると40~59歳で「結婚問題での周囲からの反対があること」と「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」という意識がある人が比較的多くなっています。「わからない」は18~29歳と70歳以上で多く、18~29歳では3割以上となっています。

[問 17 : 26 頁、78~79 頁]

#### ⑭ 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景

部落差別などの同和問題が生じる原因や背景についての市民意識は「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識」、「社会全体に残る差別意識」、「わからない」の順に多くなっています。また、性別にみると「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識」は女性が男性より多く、「社会全体に残る差別意識」は男性が女性より多くなっています。年齢別にみると、「わからない」は18~29歳と70歳以上で多く、18~29歳では約3割となっています。

[問 17-1 : 27 頁、80 頁]

#### ⑮ 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動についての市民意識は「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」、「わからない」、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の順に多くなっています。また、性別にみると男女共に自分の意志を貫いて結婚する人が半数以上となっており、男性が6割以上、女性が5割以上となっています。年齢別にみると、自分の意志を貫いて結婚する人は70歳未満の各年齢層で5割以上となっており、特に30～39歳と60～69歳では約7割となっています。

[問 17-2 (1) : 28 頁、81～82 頁]

#### ⑯ 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動についての市民意識は「子どもの意志を尊重する」、「わからない」、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の順に多くなっています。また、性別にみると男女ともに「子どもの意志を尊重する」という人が6割以上となっています。年齢別にみると、40～49歳を除く各年齢層で「子どもの意志を尊重する」が半数以上となっています。

[問 17-2 (2) : 29 頁、83 頁]

#### 【課題】

- 様々な人権問題についての市民意識は、性別や年齢等、個人が置かれている状況によって問題への関心の強さが変化していると考えられます。そのため、画一的に教育・啓発を行うのではなく、市民の多様性を捉え状況に応じて啓発手法を工夫し、市民の人権意識が確実に向上するよう効果を高めていくことが大切です。
- インターネットによる人権問題など社会環境の変化に伴い発生した課題や性的志向、性同一性障害者に関する人権問題のように、テーマによっては世代間で問題意識に差が見受けられます。多様化・複雑化する人権問題や新しい人権問題についても広く理解が深まるよう、わかりやすく伝える工夫をすることが重要です。
- 18歳～29歳を中心とした若い世代では、部落差別などの同和問題としてどのような問題が起こっているかということや、それらが生じる原因や背景について「わからない」という回答も比較的多くなっています。部落差別のない社会の実現に向けて、市民一人ひとりが正しい理解を深められるよう、若年層に対する啓発手法を工夫しながら、様々な人権問題とともに部落差別などの同和問題について周知を図ることが大切です。

#### (4) 人権教育や人権啓発についての考え

##### 【現状】

人権についての考えに対し、「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」、「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」、「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」の順に肯定的な意識が高くなっています。一方、

「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」、「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」という考えには否定的な意識が高くなっています。また、「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」、「みんなが、思いやりや優しさを持って人権問題は解決する」に肯定的な意識は女性が男性より高く、「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」に否定的な意識は男性が女性より高くなっています。年齢別にみると、各年齢層で「家庭や地域で幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」に肯定的な意識が表れています。一方、18～49歳の各年齢層で「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」に肯定的な意識が低く、また、18～29歳と40～49歳で「みんなが、思いやりや優しさを持って人権問題は解決する」に肯定的な意識が低くなっています。

[問 18①～⑨：30～35 頁、84～85 頁]

人権尊重の考え方に強く影響を受けたものをみると、「小学校時代の人権教育」、「家族でのふれあいの中から」、「中学校時代の人権教育」の順に多くなっています。また、性別にみると「家族でのふれあいの中から」は女性が男性より多くなっています。その他の項目についておおむね男女差はみられませんが、「地区や自治会主催の講演会や研修会」や「職場での人権研修会」は男性が女性より多くなっています。年齢別にみると、40～59歳の各年齢で「小学校時代の人権教育」が5割以上となっています。また、「小学校時代の人権教育」や「中学校時代の人権教育」は60歳未満の年齢層で多くなっており、60歳以上では「市町や県主催の講演会や研修会」や「地区や自治会主催の講演会や研修会」が多くなっています。

[問 19：36 頁、86～87 頁]

効果的な人権啓発活動をみると、「市の広報紙・隣保館だよりなど」、「テレビ・ラジオ」、「講演会や講義形式の研修会・学習会」の順に多くなっており、性別にみても大きな男女差はみられません。また、年齢別にみると「市の広報紙・隣保館だよりなど」は70歳以上で約4割、「テレビ・ラジオ」は50歳未満の各年齢層で3割以上となっています。なお、18～29歳では「SNS、メールマガジン、ホームページなどのインターネット」が最も多く4割以上となっています。

[問 20：37 頁、88～89 頁]

#### 【課題】

- 「市の広報紙・隣保館だよりなど」を引き続き有効に活用し人権啓発に取り組むとともに、世代に応じた親しみやすい情報ツールの活用を進める必要があります。
- 引き続き学校や地域での人権教育・啓発に取り組みながら、講演会・研修会、イベント、交流会、体験会など様々な手法を用いて効果的に人権啓発に取り組む必要があります。

資料 「令和元（2019）年度 人権についての市民意識調査」調査票

# 令和元（2019）年度 人権についての市民意識調査

## ～調査ご協力をお願い～

市民の皆さまには、日頃から市政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

西脇市では、全ての市民がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの多様なあり方を認め合い支え合う共生社会の実現を目指して、様々な取組を進めているところです。

このたび、市民の皆さまの人権についてのご意見をお聞かせいただき、今後の人権に関する取組に役立てることを目的として、アンケート調査を実施することになりました。

この調査は、市内にお住まいの18歳以上の方の中から、無作為に抽出した2,000人の方にご協力をお願いするものです。お忙しいところ恐縮ですが、ぜひご回答くださいますようお願いいたします。

回答は無記名で行っていただき、結果は全て統計的に処理するため、個人が特定されたり、調査の目的以外に使用することはありません。また、あなたの回答が外部に漏れることはありません。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和元（2019）年8月

西 脇 市

### 回答の記入についてのお願い

- ・ 回答は、必ず封筒の宛名のご本人が記入くださいますようお願いいたします。ご本人が記入できない場合は、ご家族の方などが代理で記入をお願いいたします。
- ・ 回答は、該当する選択肢の番号を○で囲んでください。
- ・ 記入いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒に入れ、無記名のまま切手を貼らずに9月20日（金）までに郵便ポストへ投函くださいますようお願いいたします。

（返信用封筒についているバーコードは、全ての封筒に同じものを印刷しています。これは郵便料金の支払いのためのものであり、個人を特定するものではありません。）



#### 【問合せ先】

西脇市都市経営部まちづくり課人権室

TEL：0795-22-3111

（内線）521、528

日本国憲法では、基本的人権として、個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利、法の下での平等などが保障されています。この調査でおたずねする「人権」は、それらのことを指しています。

## 1 人権についてのお考えをおうかがいします。

---

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じておられますか。(〇は1つ)

- 1 ひじょうに身近に感じる
- 2 かなり身近に感じる
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまり身近に感じない
- 5 まったく身近に感じない
- 6 わからない

問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。

① 今の日本は、人権が尊重されている社会である。(〇は1つ)

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

② 市民一人ひとりの人権意識は5、6年前に比べて高くなっている。(〇は1つ)

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

③ 5、6年前に比べ人権が侵害されることは減っている。(〇は1つ)

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで)

- 1 女性に関する問題
- 2 子どもに関する問題
- 3 高齢者に関する問題
- 4 障害のある人に関する問題
- 5 部落差別などの同和問題
- 6 アイヌの人々に関する問題
- 7 日本に居住している外国人に関する問題
- 8 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題
- 9 ハンセン病患者・回復者などに関する問題
- 10 刑を終えて出所した人に関する問題
- 11 犯罪被害者に関する問題
- 12 インターネットによる人権侵害の問題
- 13 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題
- 14 ホームレスの人に関する問題
- 15 性的指向（異性愛・同性愛など）を理由とした人権侵害の問題
- 16 性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題
- 17 人身取引（性的搾取（さくしゅ）、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題
- 18 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題
- 19 働く人の権利に関する問題
- 20 環境と人とかかわる問題
- 21 その他の問題（ )
- 22 特になし

## 2 人権侵害の経験についておうかがいします。

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(〇は1つ)

- |         |                |
|---------|----------------|
| 1 ある    | →問4-1から続けてください |
| 2 ない    | } →問5から続けてください |
| 3 わからない |                |

問4-1 それはどのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

- 1 あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害
- 2 公的機関や企業・団体による不当な扱い
- 3 地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ
- 4 職場でのいじめやいやがらせ
- 5 家庭での暴力や虐待
- 6 差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）
- 7 プライバシーの侵害
- 8 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 9 学校でのいじめや体罰
- 10 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）
- 11 インターネットによる人権侵害
- 12 わからない
- 13 その他（ )

問4-2 その時あなたはどうされましたか。(〇はいくつでも)

- 1 家族や友人など信頼できる人に相談した
- 2 警察に相談した
- 3 弁護士に相談した
- 4 公的機関（法務局・県庁・市役所などの人権相談窓口など）に相談した
- 5 地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した
- 6 NPO法人など民間団体に相談した
- 7 職場の相談窓口相談した
- 8 相手に抗議した
- 9 何もできなかった
- 10 どのようにしたらいいのかわからなかった
- 11 その他（ )

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(〇は1つ)

- 1 ないと思う
- 2 自分では気づかなかつたが、あるかもしれない
- 3 あると思う
- 4 わからない

### 3 様々な人権問題についての考えをおうかがいします。

---

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）
- 2 昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い
- 3 女性の社会進出のための支援制度の不備
- 4 女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）
- 5 マタニティ・ハラスメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）
- 6 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）
- 7 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 8 ストーカー行為
- 9 売春・買春、援助交際
- 10 アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 11 痴漢やわいせつ行為などの性犯罪
- 12 女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること
- 13 わからない
- 14 その他（ )

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること
- 2 子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること
- 3 子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること
- 4 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事
- 5 インターネットを使ったいじめが起きていること
- 6 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること
- 7 教師が体罰を加えること
- 8 ビデオ、インターネットなどでの子どもを取り巻く性情報のはんらん
- 9 親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること
- 10 児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること
- 11 貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること
- 12 わからない
- 13 その他 ( )

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと
- 3 悪徳商法や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと
- 4 高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
- 8 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと
- 9 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 10 わからない
- 11 その他 ( )

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと
- 3 学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること
- 4 障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと
- 8 社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
- 9 障害のある人の意見や行動が尊重されないこと
- 10 情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 11 障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 12 障害のある人の生きる権利を認めようとしないといった優生思想のような考え方が残っていること
- 13 わからない
- 14 その他 ( )

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 入学・学校で不利な扱いを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること
- 4 年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること
- 5 結婚問題で周囲から反対されること
- 6 文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること
- 7 ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること
- 8 ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 9 病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること
- 10 政治に意見が十分反映されないこと
- 11 わからない
- 12 その他 ( )

問11 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと
- 2 警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと
- 3 過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること
- 4 事件に関して周囲からの偏見や差別があること
- 5 捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと
- 6 刑事裁判手続に犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
- 7 加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと
- 8 わからない
- 9 その他 ( )

問12 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 他人へのひどい悪口(誹謗(ひぼう)中傷)や差別的な表現などを掲載すること
- 2 捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること
- 3 第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること
- 5 ポルノ画像など有害なホームページがあること
- 6 悪徳商法によるインターネット取引での被害があること
- 7 いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと
- 8 差別を助長するような情報を掲載すること
- 9 他人のプライバシーに関する情報を掲載すること
- 10 リベンジポルノ(元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為)が行われていること
- 11 わからない
- 12 その他 ( )

問13 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

- 1 被害者の情報がまったく得られないこと
- 2 家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること
- 3 身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと
- 4 帰国など、期待どおりの結果が得られないこと
- 5 被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること
- 6 被害者及びその家族を興味本位で見ていること
- 7 拉致問題に関する国民の理解が足りないこと
- 8 わからない
- 9 その他（ )

問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

- 1 職場、学校でいやがらせやいじめを受けること
- 2 差別的な言動をされること
- 3 生まれ育った土地での生活再建が難しいこと
- 4 被災地に関する風評被害があること
- 5 家族が離ればなれに暮らさなければならないこと
- 6 避難している人の健康被害が増えていること
- 7 震災の記憶が風化し、忘れ去られること
- 8 遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと
- 9 わからない
- 10 その他（ )

問15 働く人の人権について、あなたが現在、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。（〇は1つ）

- 1 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと
- 2 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 3 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- 4 無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること
- 5 わからない
- 6 その他（ )

問16 異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

- 1 職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 差別的な言動をされること
- 4 賃貸住宅などへの入居を拒否されること
- 5 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
- 6 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 7 わからない
- 8 その他（ )

問16-1 生物学的な性とところの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

- 1 職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 差別的な言動をされること
- 4 賃貸住宅などへの入居を拒否されること
- 5 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
- 6 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 7 わからない
- 8 その他 ( )

問17 部落差別などの同和問題に関して、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思われませんか。(〇は3つまで)

- 1 差別的な言動があること
- 2 差別的な落書きがあること
- 3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること
- 4 就職・職場での差別・不利な扱いがあること
- 5 結婚問題での周囲からの反対があること
- 6 身元調査を実施すること
- 7 地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること
- 8 いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
- 9 部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 10 特に起きているとは思わない
- 11 部落差別などの同和問題を知らない
- 12 わからない
- 13 その他 ( )

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)

- 1 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識
- 2 地域の人から伝えられる偏見・差別意識
- 3 職場などで伝えられる偏見・差別意識
- 4 社会全体に残る差別意識
- 5 個人の理解不足
- 6 学校での人権教育の不十分さ
- 7 行政の人権問題の啓発の不十分さ
- 8 わからない
- 9 その他 ( )

問17-2 結婚についてお聞きします。

(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(〇は1つ)

- 1 家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する
- 2 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
- 3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 4 絶対に結婚しない
- 5 わからない
- 6 その他 ( )

(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(〇は1つ)

- 1 子どもの意志を尊重する
- 2 ためらったら勇気づける
- 3 親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない
- 4 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 5 絶対に結婚を認めない
- 6 わからない
- 7 その他 ( )

質問は、次ページに続きます。

#### 4 人権教育や人権啓発についての考えをおうかがいします。

問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたの考えに最も近いもの一つを選んでください。(○は1つ)

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	まったく思わない
① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	1	2	3	4	5
② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	1	2	3	4	5
③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	1	2	3	4	5
④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	1	2	3	4	5
⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	1	2	3	4	5
⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	1	2	3	4	5
⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	1	2	3	4	5

問19 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んでください。(○はいくつでも)

1 幼児期の人権教育	9 職場での人権研修会
2 小学校時代の人権教育	10 市民団体主催の講演会や研修会
3 中学校時代の人権教育	11 家族でのふれあいの中から
4 高等学校時代の人権教育	12 地域でのふれあいの中から
5 大学・短大・専門学校時代の人権教育	13 職場でのふれあいの中から
6 市町や県主催の講演会や研修会	14 友人とのふれあいの中から
7 学校やPTA主催の講演会や研修会	15 関心がない
8 地区や自治会主催の講演会や研修会	



5 お答えいただいた回答を統計的に分析するため、あなたご自身のことについてお聞かせください。

F 1 [性別] あなたの性別は

- |      |      |          |
|------|------|----------|
| 1 男性 | 2 女性 | 3 答えたくない |
|------|------|----------|

F 2 [年齢] あなたの年齢は

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1 18～29歳 | 2 30～39歳 | 3 40～49歳 |
| 4 50～59歳 | 5 60～69歳 | 6 70歳以上  |

F 3 [職業] あなたのご職業は（○は1つ）

- |   |
|---|
| 1 農林漁業者（家族従事者を含みます）                       |
| 2 商工・サービス業者（家族従事者を含みます）・自由業               |
| 3 民間の企業や団体の経営者・管理職（5に該当しない方）              |
| 4 民間の企業や団体の勤め人（5に該当しない方）                  |
| 5 公務員（公団、公社などの職員を含みます）、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員 |
| 6 その他の有識者（ ）                              |
| 7 家事専業                                    |
| 8 学生（受験勉強中の方を含みます）                        |
| 9 職業についていない                               |

※商工・サービス業には、卸小売業、飲食店、サービス業、建設業、運輸業、製造業などがあります。

※自由業には、弁護士、税理士、作家、写真家などがあります。

※兼業の方は、主に従事している職業でお答えください。

F 4 [家族構成] あなたの家族構成は

- |                 |        |                |
|-----------------|--------|----------------|
| 1 単身            | 2 夫婦のみ | 3 二世世代家族（親子家庭） |
| 4 三世世代家族（親子孫家庭） | 5 その他  |                |

（F 5はお子さんのいる方だけお答えください。）

F 5 [子どもの成長段階] あなたのお子さんは現在、次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

- |        |         |          |         |
|--------|---------|----------|---------|
| 1 0～5歳 | 2 6～15歳 | 3 16～18歳 | 4 19歳以上 |
|--------|---------|----------|---------|

F 6 [高齢者の有無] 同居、又は生計を同一にしている65歳以上の方がおられますか。

- |      |       |
|------|-------|
| 1 いる | 2 いない |
|------|-------|

F 7 [地区] あなたがお住まいの地区は

- |                    |        |        |         |
|--------------------|--------|--------|---------|
| 1 西脇地区             | 2 津万地区 | 3 日野地区 | 4 重春地区  |
| 5 野村地区             | 6 比延地区 | 7 芳田地区 | 8 黒田庄地区 |
| 9 わからない（お住まいの町名： ） |        |        |         |

以上で質問は終わりです。お忙しいところ、ご協力まことにありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、**9月20日（金曜日）**までに同封の返信用封筒（切手不要）でご返送ください。

---

令和元（2019）年度 人権についての市民意識調査結果報告書

発行 令和2（2020）年3月

編集 西脇市都市経営部まちづくり課人権室

〒677-8511 兵庫県西脇市郷瀬町 605

TEL : 0795-22-3111 FAX : 0795-23-8833

---



**NIHONNO  
HESONOÓ**



